

第Ⅱ部 各領域における意識と実態

第1章 男女平等意識や家族等における意識と実態

今回の調査においても、第8回調査に引き続き、名古屋市における男女平等意識と実態を把握するために、家庭生活、職場、学校教育、地域活動、政治の場、法律や制度、社会通念といった項目における男女の地位の平等感について聴取し、さらに社会全体における男女の平等感について聴取した。また、性別役割分業意識についても第8回調査から継続して聴取した。「女性が増えるほうがよい職業や役職」については、今回の調査で新たに導入したものである。

1 男女の地位の平等感

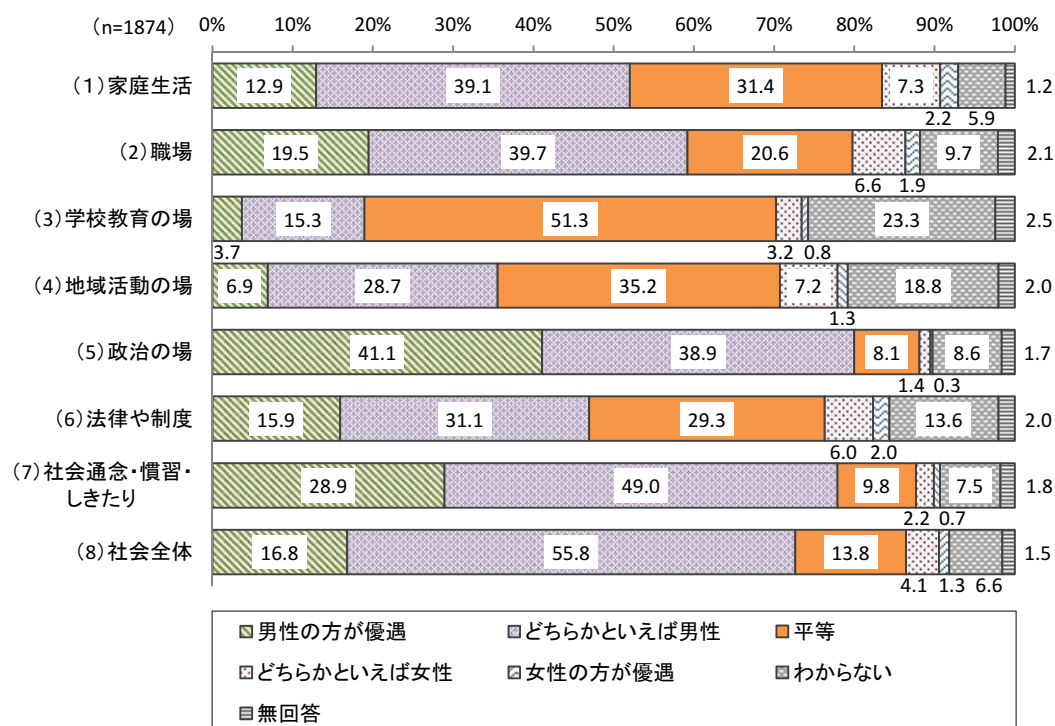
問1 あなたは、次にあげる項目で、男女の地位は平等になっていると思いますか。

男女平等の考え方について上記の質問を行い、以下の7つの分野ごと、さらに社会全体として、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」「平等」「どちらかといえば女性の方が優遇されている」「女性の方が優遇されている」「わからない」の6選択肢から1つを選択する形式で、回答者の意見をたずねた。

- (1) 家庭生活
- (2) 職場
- (3) 学校教育の場
- (4) 地域活動の場
- (5) 政治の場
- (6) 法律や制度
- (7) 社会通念・慣習・しきたり
- (8) 社会全体

まず回答者総数について、8つの項目ごとの回答の違いを見てみたい（図2-1）。

図 2-1 男女の地位の平等感についての考え方



「(8) 社会全体」の回答を見ると、「男性の方が優遇されている」(16.8%)、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」(55.8%)の回答を合わせた数値(以下、「男性優遇」とする)は、72.6%であり、「女性の方が優遇されている」(1.3%)、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」(4.1%)の回答を合わせた数値(以下、「女性優遇」とする)5.4%を大きく上回った。また、「平等」との回答は13.8%であった。

次に各項目別に男性優遇の分野を見ると、「(5) 政治の場」においてが80.0%と最も高い回答となった。続いて「(7) 社会通念・慣習・しきたり」が77.9%、「(2) 職場」が59.2%であった。「(1) 家庭生活」や「(6) 法律や制度」において男性優遇との回答は、それぞれ52.0%、47.0%であった。これらに対して、「(4) 地域活動の場」での男性優遇との回答は35.6%に留まり、「平等」の35.2%という回答と、ほぼ同じ値を示した。一方で、「(3) 学校教育の場」においては「平等」との回答が51.3%で過半数を超え、男性優遇や女性優遇の回答を大きく引き離れた。

以上の結果から、学校教育の場においては男女が平等であるとの意識が高いが、政治の場、社会通念・慣習・しきたり及び職場においては男性優遇という意識を持っている人が多いことが示された。

以下では8つの項目それぞれについて結果を概観していくことにする。その際に第8回調査結果および内閣府による「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和元年(2019)9月実施)の回答結果と比較しながら検討を進める。

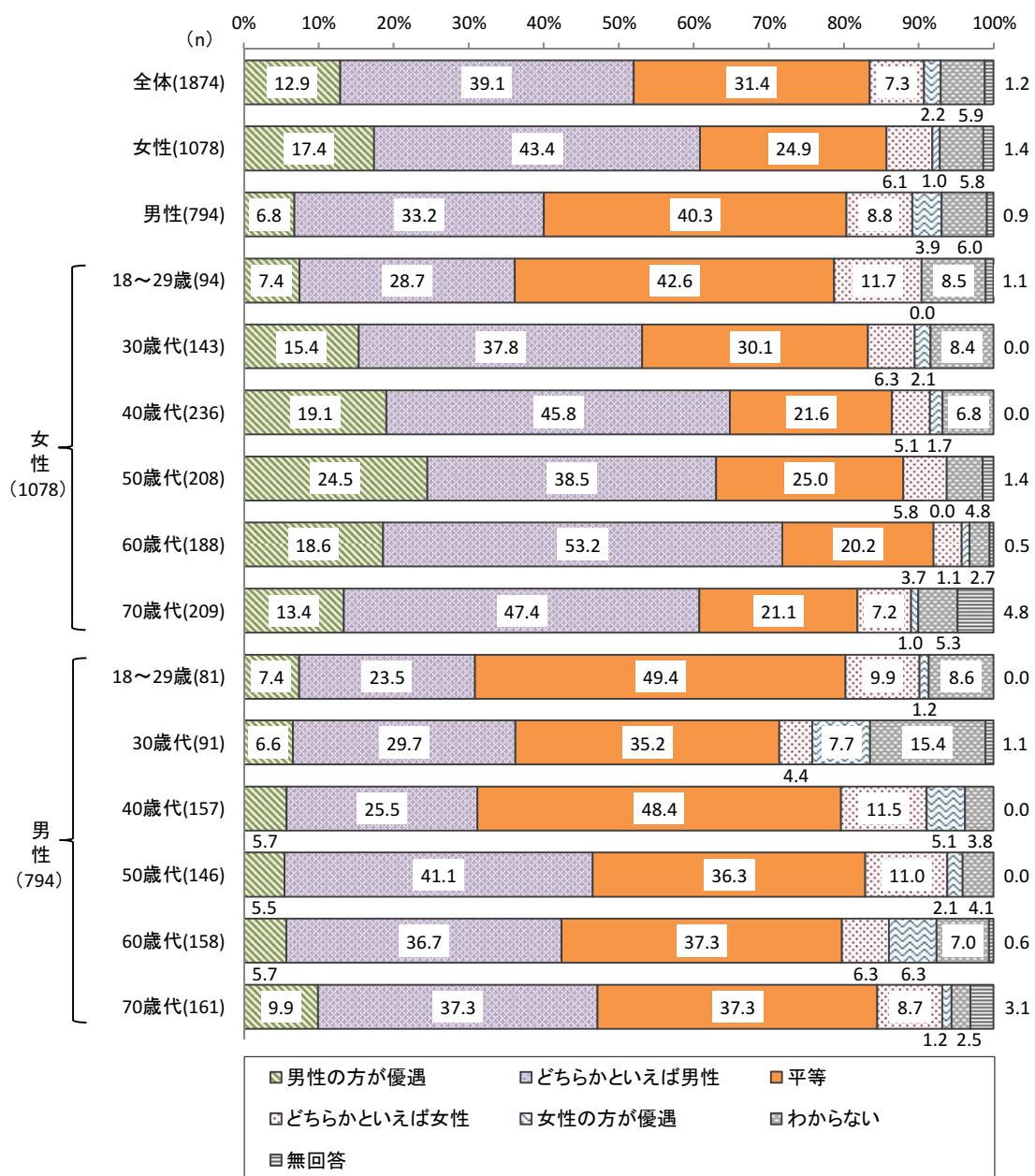
(1) 「家庭生活」

「家庭生活において男女の地位は平等になっているか」という問いに対して、「男性優遇」という回答は 52.0%であり、「平等」(31.4%)や「女性優遇」(9.5%)を大きく上回った(図 2-2)。この結果は、第8回調査(「男性優遇」52.4%、「平等」30.5%、「女性優遇」10.9%)とほぼ同様のものとなった。内閣府による世論調査では、「男性優遇」の回答は 44.9%と、やはり多くを占めていたが、その一方で、「平等」という回答も 44.5%と同じ程度であった。したがって、名古屋市の家庭生活においては、全国平均よりも男性が優遇されると感じている人の割合が高いことが分かった。

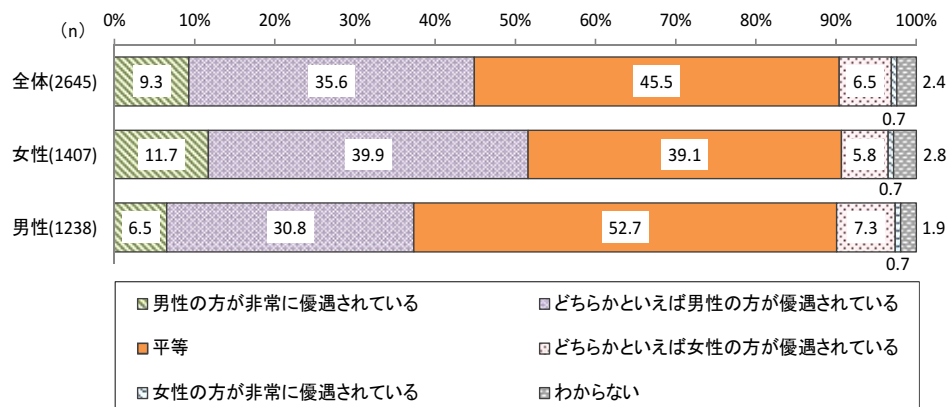
性別で見ると、男性優遇の割合は女性が男性よりも約 20 ポイント高かったことから、女性の方が自らの地位をより低いと感じている傾向が見られた。平等感については、地位が低いと感じている方が、よりその状況を敏感に受け止める傾向があると言えるだろう。

また年代による差を見ると、60 歳代から 18 歳～29 歳にかけて、年代が低いほど、男性優遇の感じ方が少なくなる傾向が見られた。したがって、若いほど男女の不平等感が軽減していると言える。ただし 70 歳代女性で「男性優遇」との回答は 60.8%で、第8回調査(51.5%)よりも約 10 ポイント上昇しており、男性優遇と感じる 70 歳代女性の割合が増える結果となった。

図 2-2 「家庭生活」における男女の地位の平等感



(参考)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年(2019)9月実施)」の結果

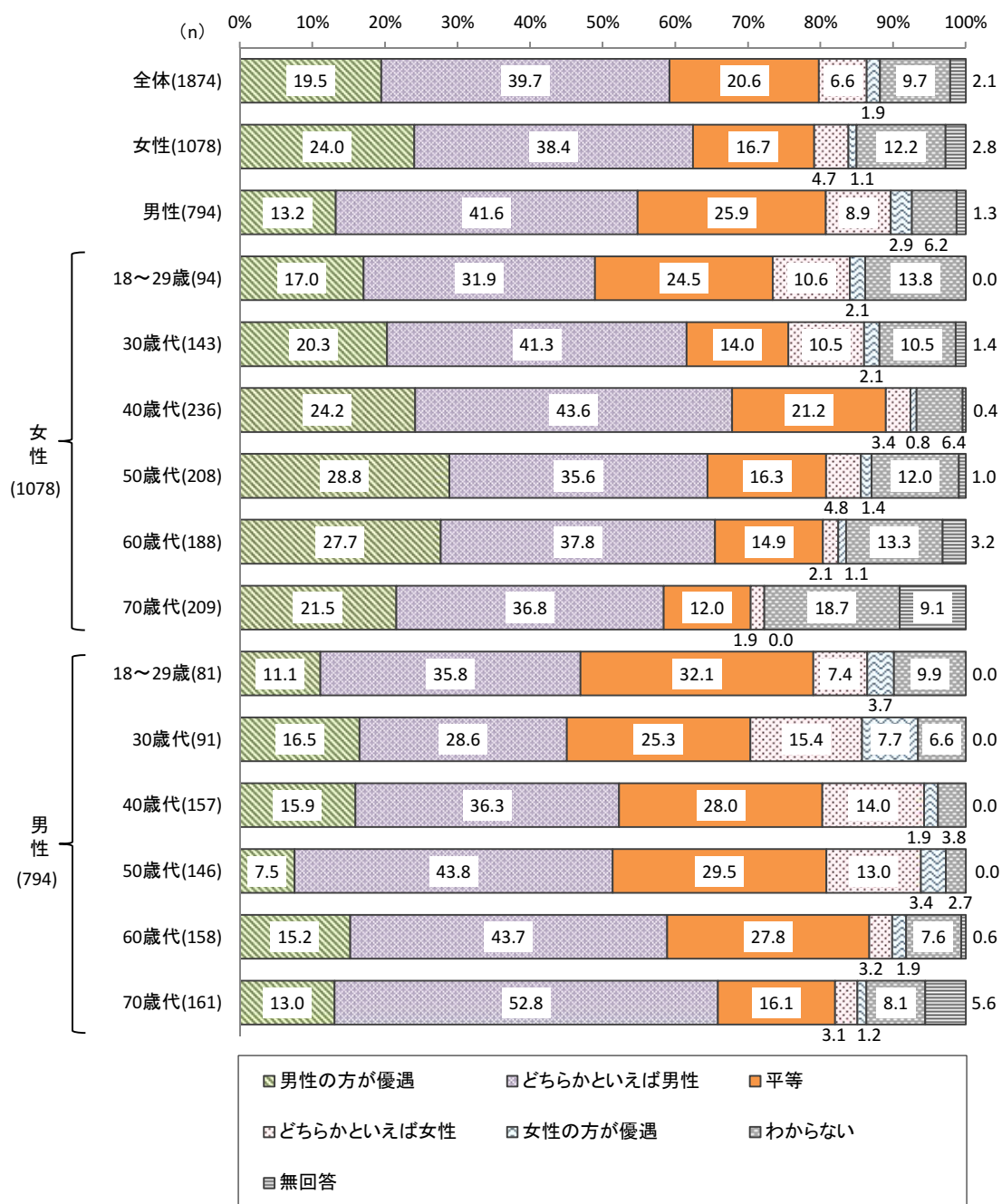


(2)「職場」

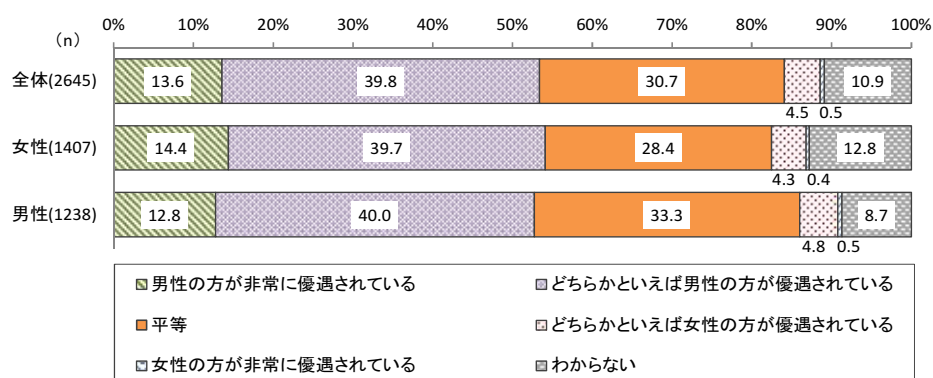
「職場において男女の地位は平等になっているか」という問いに対して、「男性優遇」という回答は 59.2%であり、「平等」(20.6%)や「女性優遇」(8.5%)を大きく上回った(図 2-3)。したがって、半分以上の人が職場において男性が優遇されていると感じていることが分かった。内閣府調査では、「男性優遇」の回答は 53.4%、「平等」の回答は 30.7%、「女性優遇」の回答は 5.0%であり、本調査結果の平等との回答の方が 10 ポイントほど低く、名古屋市では男性優遇と感じている人の割合が、やや高いことが明らかとなった。

性別で見ると、男性優遇という回答の割合は女性が男性よりもやや高い値を示しており、これも全国の傾向と同様であった。これに年代別の検討を加えると、女性の場合は 18~29 歳では 48.9%が男性優遇と回答し、5 割を切っているが、他の年代は過半数が男性優遇と回答している。男性の場合は、どの年代においても男性優遇の回答が多数を占めているのに対して、男性の 18~29 歳や 30 歳代では男性優遇の回答は 4 割台に留まり、代わりに 18~29 歳では平等という回答が 3 割強を占めていることが特徴的と言えた。したがって、若年男性においては、男性が優遇されている意識が比較的低い傾向が見られた。

図 2-3 「職場」における男女の地位の平等感



(参考)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年(2019)9月実施)」の結果

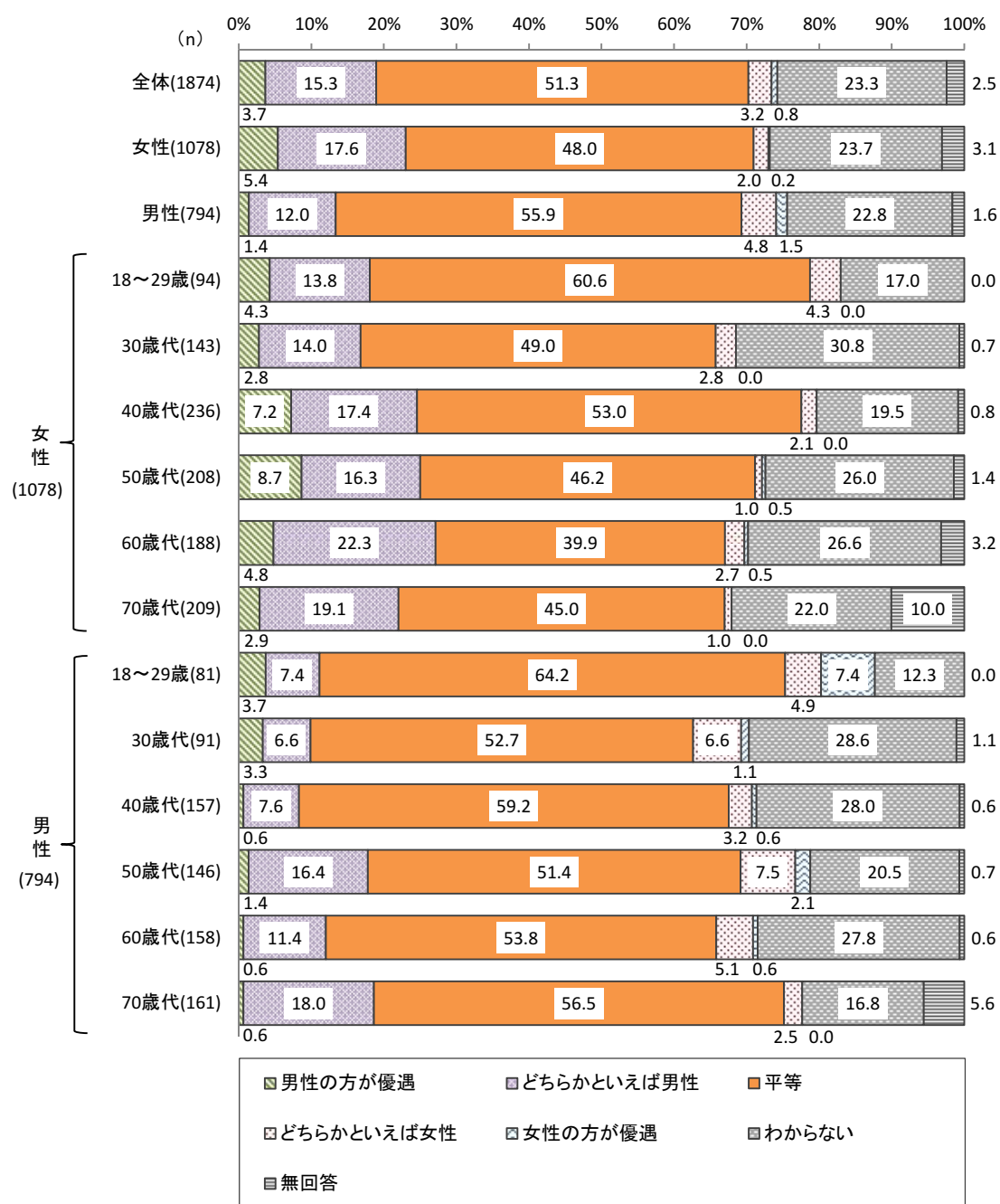


(3)「学校教育の場」

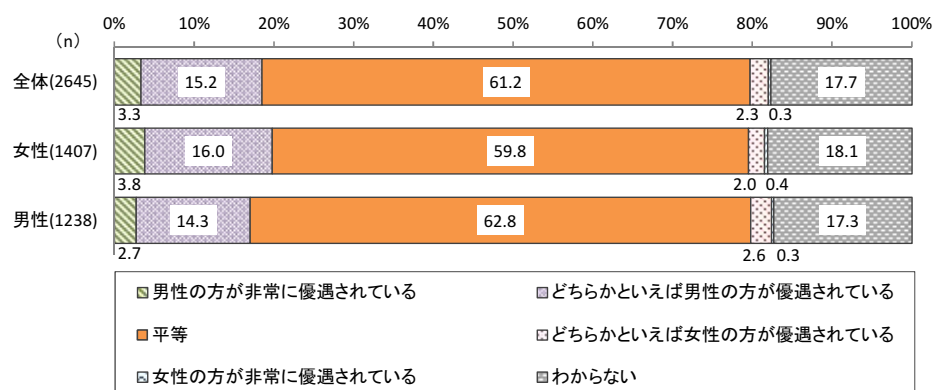
「学校教育の場において男女の地位は平等になっているか」という問いに対して、「平等」という回答が 51.3%であり、「男性優遇」(19.0%)や「女性優遇」(4.0%)を大きく上回った(図 2-4)。したがって、学校教育の場については、男女平等という意識が過半数を占めることが分かった。内閣府調査では、「平等」の回答は 61.2%、「男性優遇」の回答は 18.5%、「女性優遇」の回答は 2.6%であったことから、名古屋市における平等感は全国平均をやや下回ってはいるものの、過半数を占めている点では同様の傾向を示していると言える。性別による差については女性の方が、やや男性優遇と回答する割合が高い。また、年代による差はそれほど顕著ではなかった。

なお、この質問項目への回答の特徴として、「わからない」という回答が 23.3%を占めており、他の項目よりも比較的多い傾向があることが挙げられる。

図 2-4 「学校教育の場」における男女の地位の平等感



(参考)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年(2019)9月実施)」の結果



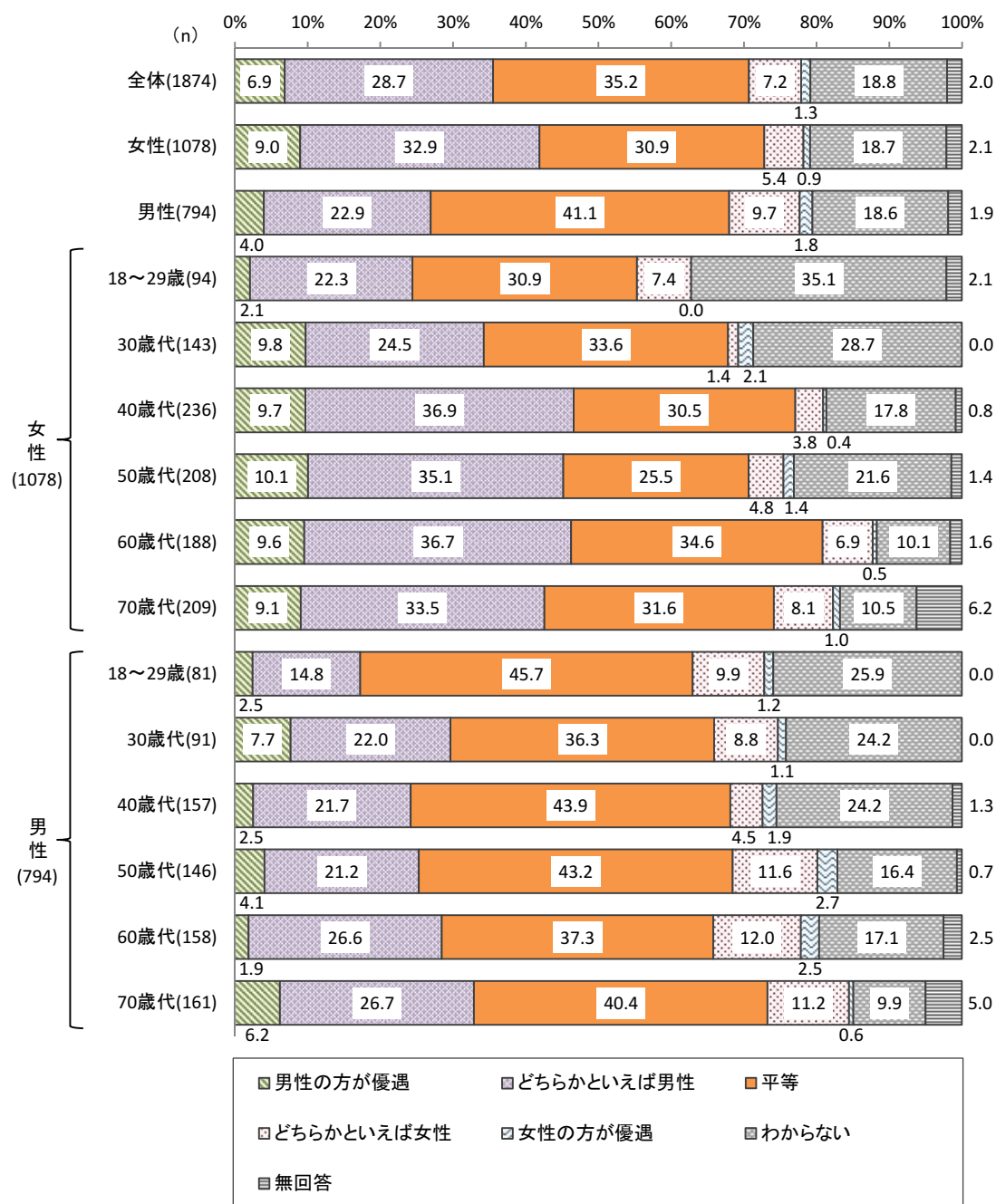
(4)「地域活動の場」

「地域活動の場において男女の地位は平等になっているか」という問いに対して、「平等」(35.2%)と、「男性優遇」(35.6%)がほぼ同じ割合を占め、「女性優遇」という回答は8.5%の低い割合に留まった(図 2-5)。第8回調査(「男性優遇」32.7%、「平等」38.3%、「女性優遇」10.6%)とはほぼ変わらない値であった。内閣府調査では、「平等」の回答が46.5%であり、次いで「男性優遇」の割合が34.7%、「女性優遇」の割合が10.3%であった。したがって、地域活動の場での男女の平等感については、名古屋市では全国の傾向よりも、平等という意識が低く、代わりに男性が優遇されているという意識がやや高いものと言える。

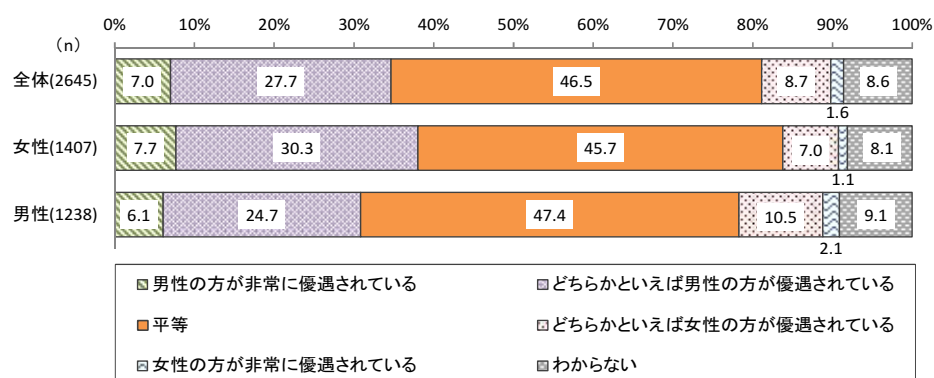
性別で見て見ると、女性では、「男性優遇」が41.9%、「平等」が30.9%で、男性では「平等」という回答が41.1%で、代わりに男性優遇という回答が少なかった。したがって、地域活動の場については、男性は平等という意識が強い一方で、女性においては男性優遇という意識が同じ程度強いことが分かった。

この傾向を年代別に検討すると、男性では、どの年代においても平等という回答の割合が最も多かったが、女性においては、18～29歳は平等という回答が多い一方で、30歳代では男性優遇と平等が拮抗し、40歳代以上の女性では、男性優遇の割合が多いことが特徴的に見られた。

図 2-5 「地域活動の場」における男女の地位の平等感



(参考)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年(2019)9月実施)」の結果

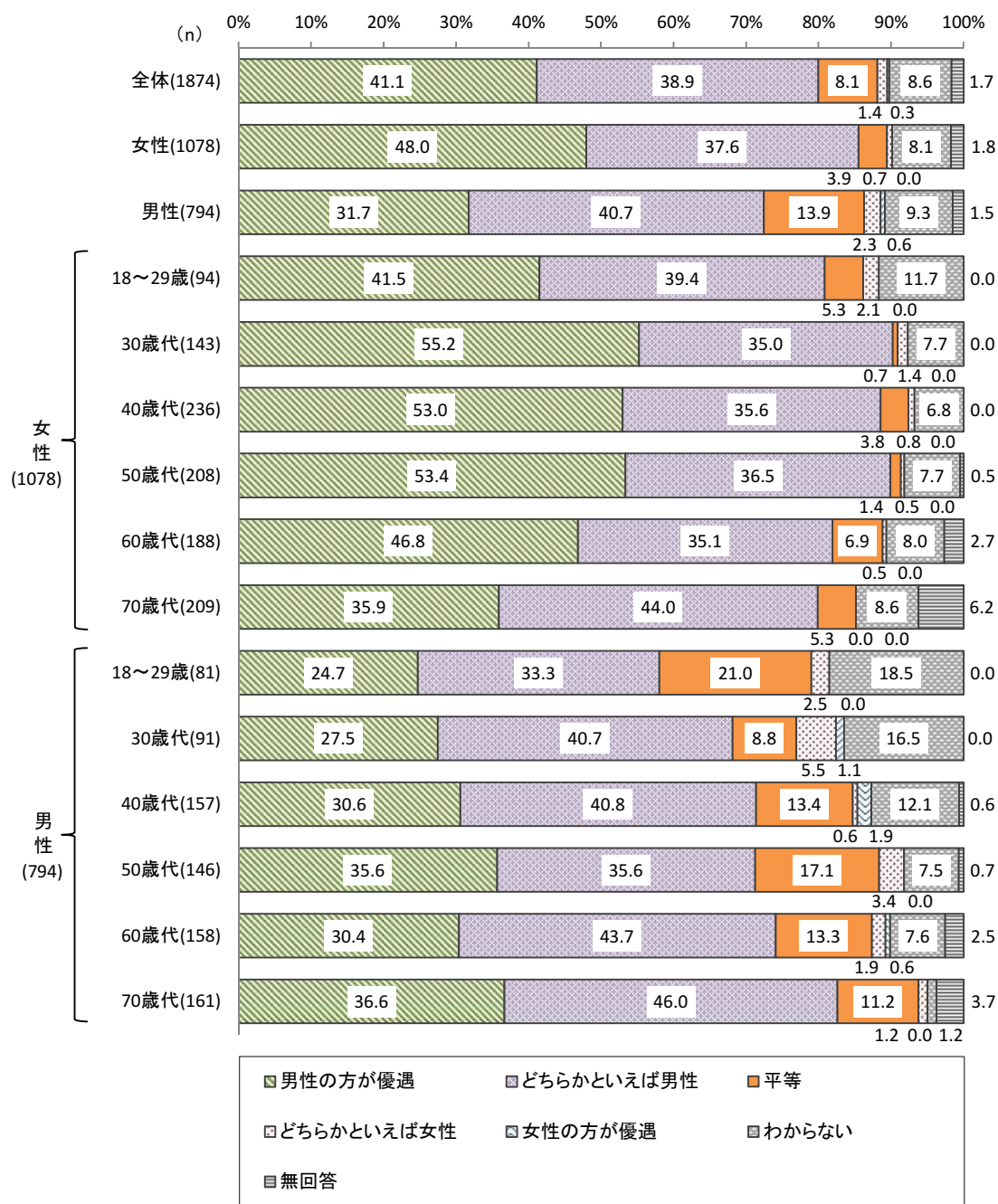


(5) 「政治の場」

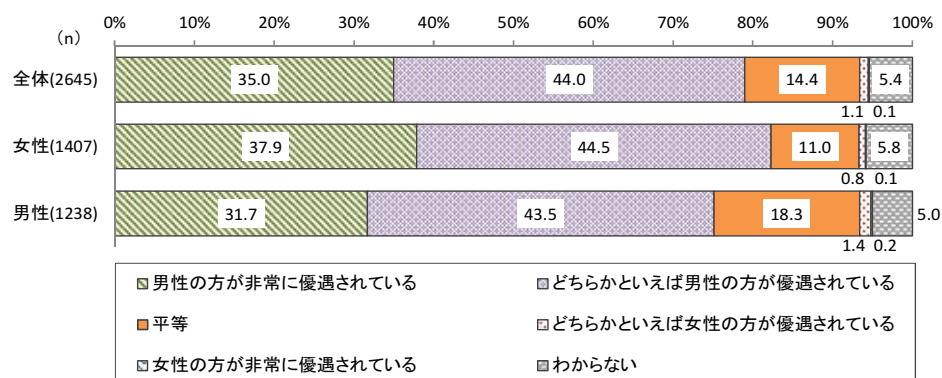
「政治の場において男女の地位は平等になっているか」という問いに対しては、「男性優遇」という回答が80.0%と多数を占め、次いで「平等」(8.1%)、「女性優遇」(1.7%)であった(図2-6)。第8回調査では「男性優遇」(82.7%)、「平等」(7.2%)、「女性優遇」(2.1%)であり、ほぼ、変わらない数値であった。したがって、経年変化で見ても、政治の場については、男性の方が優遇されているという意識がかなり高いことが示された。内閣府調査においては、「男性優遇」の割合が79.0%、「平等」が14.4%、「女性優遇」の割合が1.2%であったことから、今回の調査は全国平均とほぼ同様の傾向を持っていると言える。

性別で見ると、男性優遇と感じているのは男性よりも女性で多く、平等と感じているのは女性よりも男性に多いことが分かった。さらに年代別で見ると、女性の場合はすべての年代にわたり、類似の傾向を示しており、約8割の人が男性優遇と感じていた。一方男性においては若年層になるほど平等と回答する傾向が見られた。

図 2-6 「政治の場」における男女の地位の平等感



(参考)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年(2019)9月実施)」の結果

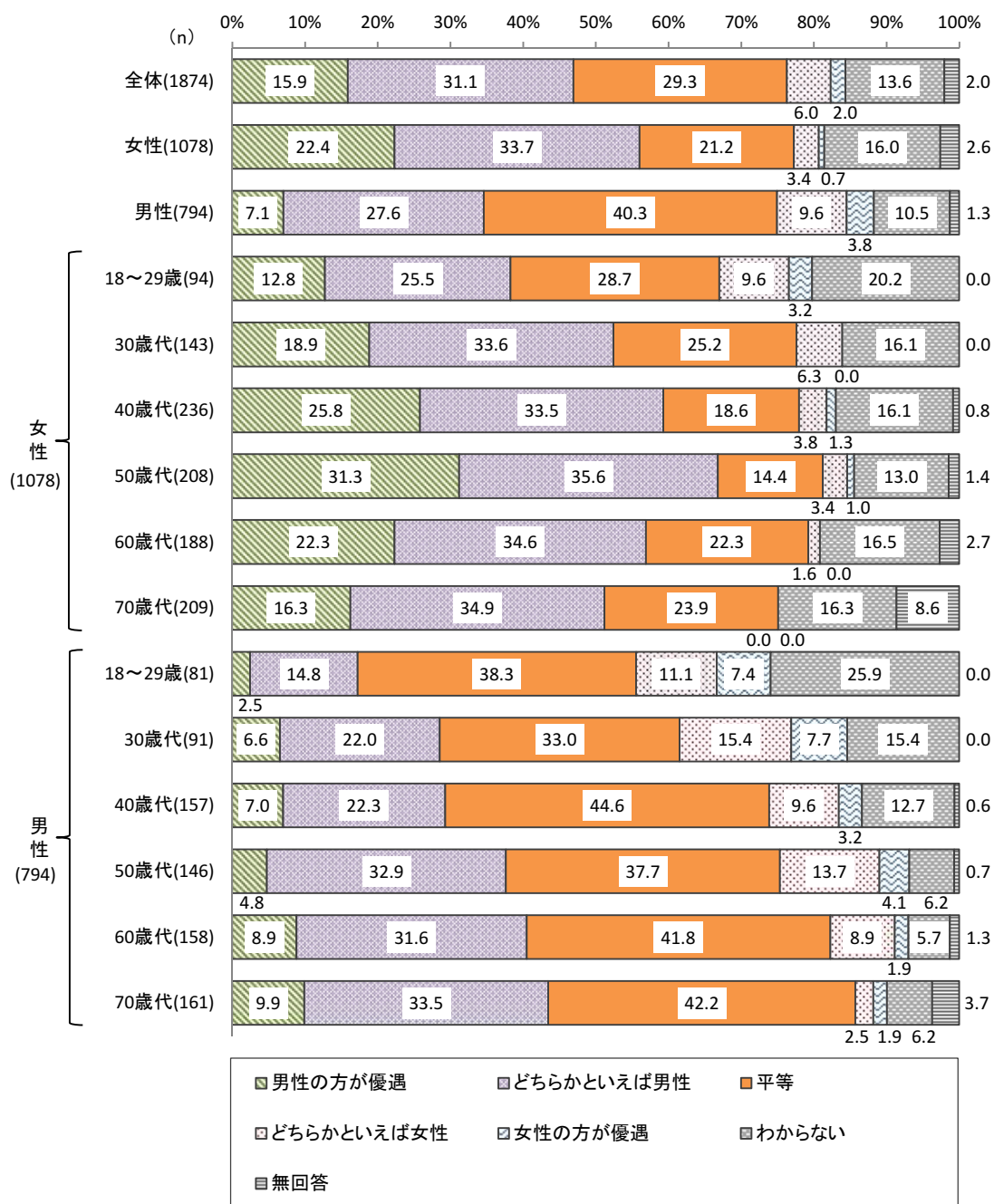


(6)「法律や制度」

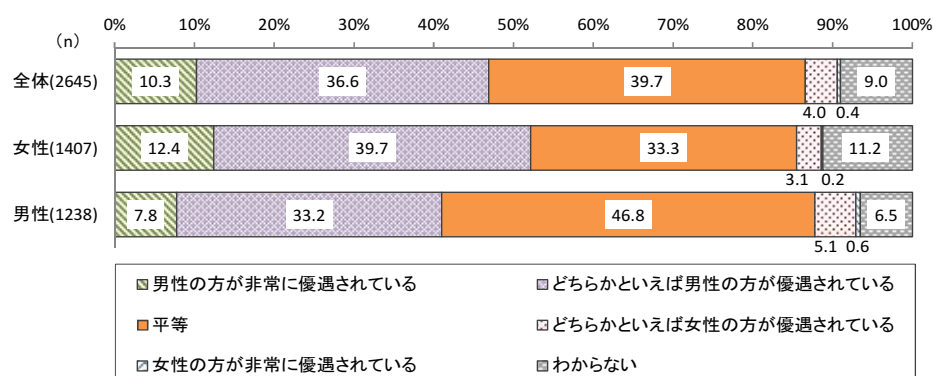
「法律や制度において男女の地位は平等になっているか」という問いに対しては、「男性優遇」という回答は 47.0%であり、「平等」(29.3%)を上回った。「女性優遇」の割合は 8.0%と低いものであった(図 2-7)。第 8 回調査と比べると男性優遇が 46.5%、平等が 31.6%、女性優遇が 8.7%であることから、同様の傾向にあると言える。また、内閣府調査においては、「男性優遇」の割合が 46.9%、「平等」が 39.7%、「女性優遇」の割合が 4.4%であり、ほぼ似たような傾向が示されたと言えるだろう。法律や制度においては、男女平等の考え方が背景になっていることが多いものと考えられ、他の項目に比べれば平等という意識は比較的存在していた。それでもやはり男性優遇という回答は多くを占めていることから、男女間の平等感をもたらす法律や制度の改正は不十分であり、今後も求められていると言えるだろう。

性別による差を見ると、男性優遇と感じているのは男性よりも女性で多く、平等や女性優遇と感じているのは女性よりも男性で多いことが分かった。また、女性においては最も多い割合の回答は「男性優遇」(56.1%)であり、次に「平等」(21.2%)と続いているが、男性においては最も多い割合の回答は、「平等」(40.3%)であり、次に「男性優遇」という回答が 34.7%と続いていた。したがって、法律や制度の上での改正を考えていく場合、特に女性の感じる不平等感を是正していくという方向が重要であろうと考えられる。

図 2-7 「法律や制度」における男女の地位の平等感



(参考)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年(2019)9月実施)」の結果



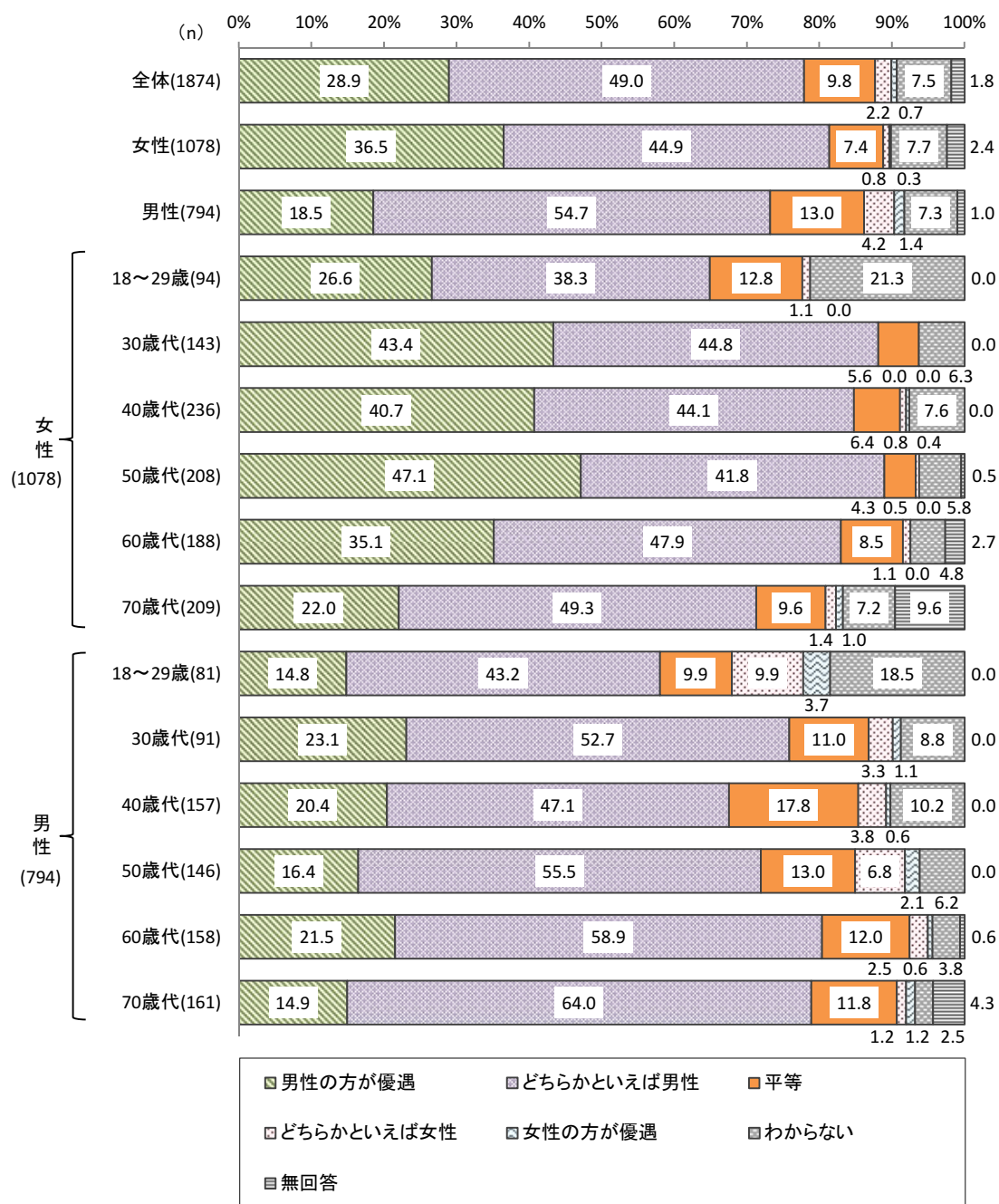
(7) 「社会通念・慣習・しきたり」

「社会通念・慣習・しきたりにおいて男女の地位は平等になっているか」という問いに対しては、「男性優遇」という回答が 77.9%と大多数を占め、「平等」(9.8%)や「女性優遇」(2.9%)を大きく上回った(図 2-8)。これは、第8回調査(「男性優遇」76.5%、「平等」11.7%、「女性優遇」3.6%)とも大きな変化はなかった。また、内閣府調査においては、「男性優遇」(70.1%)、「平等」(22.6%)、「女性優遇」(2.3%)であり、名古屋市では男性優遇がやや高く、平等が低い傾向が見られた。

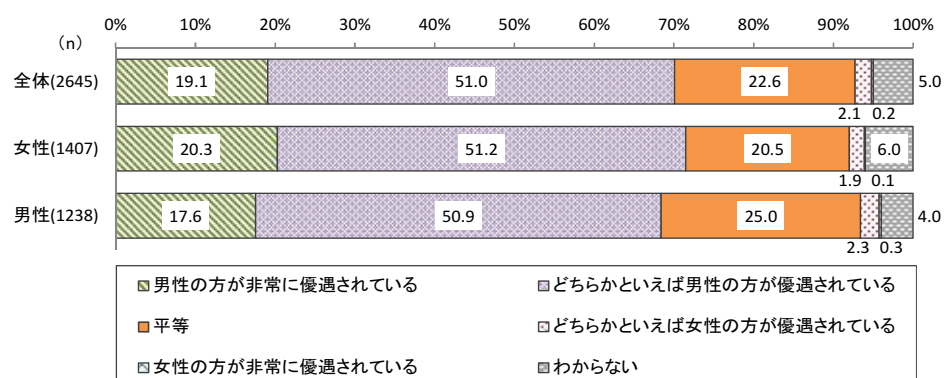
社会通念・慣習・しきたりといった、公的な制度や新しい考え方が浸透しづらい領域においては、圧倒的に男性の方が優遇されているという意識が強いことが明らかとなった。

性別や年代別による差を見ると、男性優遇と感じているのは男性よりも女性で、また 30 歳代から 50 歳代で多く、平等と感じているのは女性よりも男性で多い傾向があることが分かった。しかし、いずれの層においても、男性の方が優遇されているという回答の割合は大多数を占めており、社会通念・慣習・しきたりに関しては、全体的に男性の方が優遇されているという考え方が多いと言える。

図 2-8 「社会通念・慣習・しきたり」における男女の地位の平等感



(参考)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年(2019)9月実施)」の結果

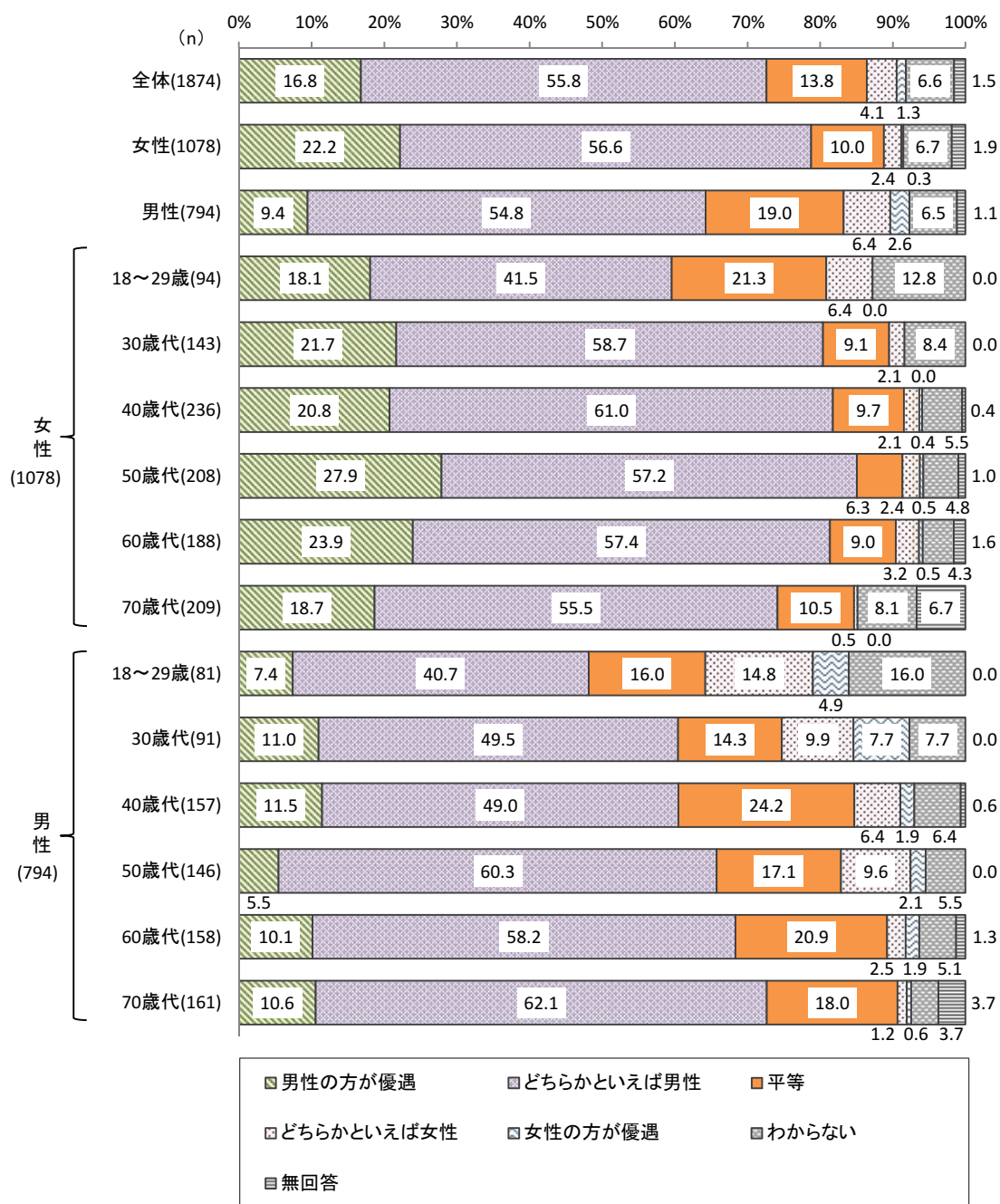


(8) 「社会全体」

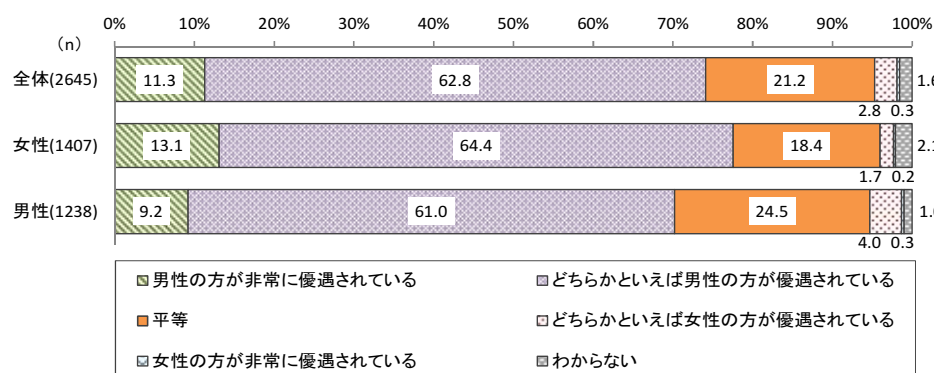
「社会全体として男女の地位は平等になっているか」という問いに対しては、「男性優遇」という回答が 72.6%と多数を占め、「平等」(13.8%) や、「女性優遇」(5.4%) を大きく上回った(図 2-9)。内閣府調査における、「男性優遇」(74.1%)、「平等」(21.2%)、「女性優遇」(3.1%) と比べると、平等が低い結果となった。前の項目まで見てきた 7 つの領域におけるそれぞれの割合と比較すると、男性優遇の割合はより高い値を示し、平等の割合はより低い値となっている。例えば、「(3) 学校教育の場」や「(4) 地域活動の場」、「(6) 法律や制度の上」といった領域での平等感、社会全体としてみたときの平等感にはそれほど反映されていないと言える。代わりに「(5) 政治の場」や「(7) 社会通念・慣習・しきたり」の場で男性の方が優遇されているという感じ方が、社会全体での男性優遇の意識に大きく影響を及ぼしていると考えられる。したがって、後者の場において男女の地位の平等感を高めるような施策がより効果的であろうと考えられる。

性別で見ると、男性優遇と感じているのは男性よりも女性が多く、平等と感じているのは女性よりも男性が多いことが分かった。また年代別で見ると、女性では 30 歳代以上、男性では 60 歳代以上において男性優遇と感じている割合が高かった。

図 2-9 「社会全体」における男女の地位の平等感



(参考)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年(2019)9月実施)」の結果



2 性別役割分業意識

問2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、あなたのご意見にもっとも近いものはどれですか。【1つだけに○】

ここでは、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という性別役割分業に関する考え方について見てみる。上記の質問を行い、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」「わからない」の5つの選択肢から1つを選択する形式で、回答者の意見をたずねた。

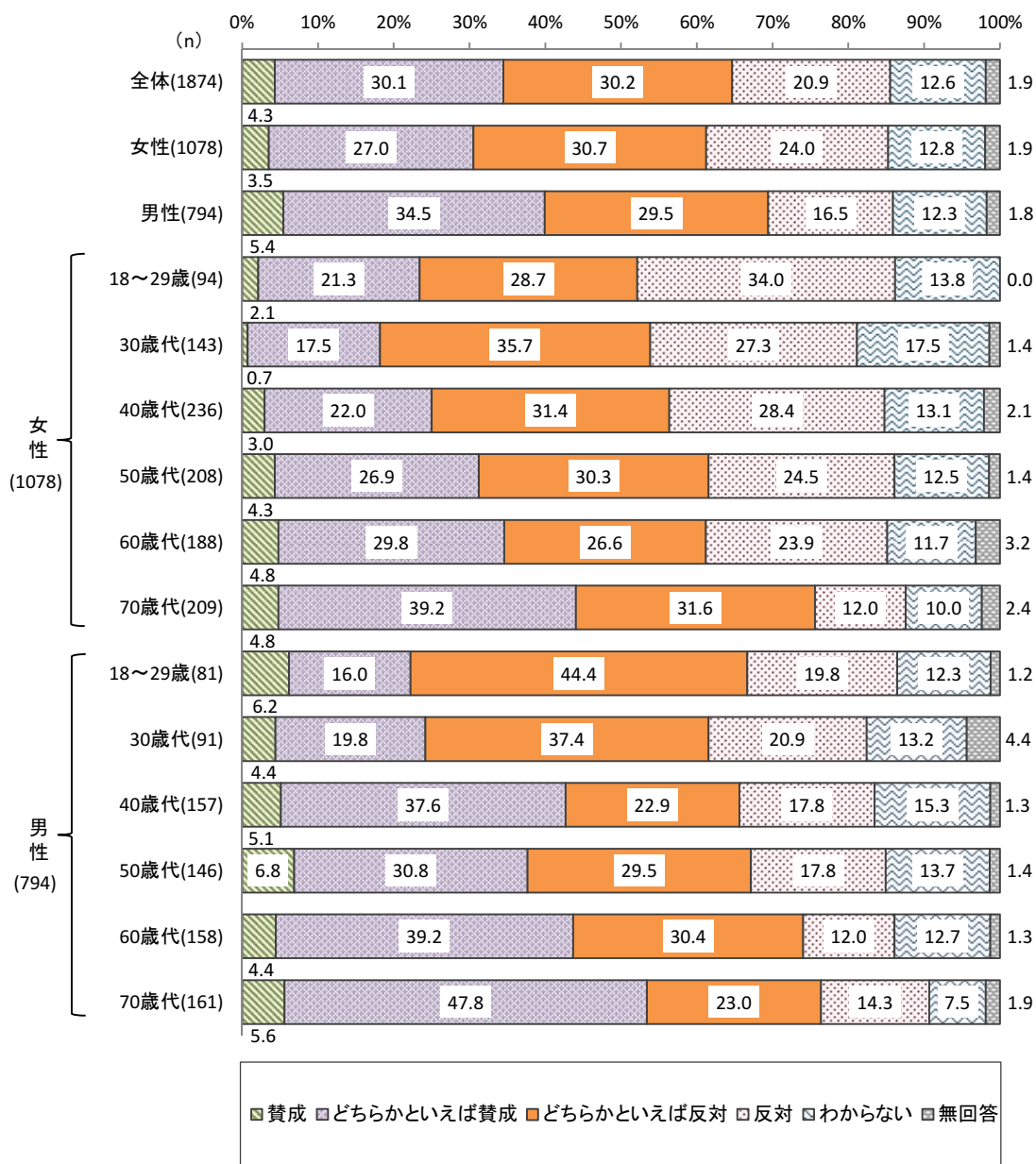
その結果、「賛成」又は「どちらかといえば賛成」の割合は34.4%であり、「反対」又は「どちらかといえば反対」の割合51.1%を下回った（図2-10）。内閣府調査を見てみても、賛成（35.0%）、反対（59.8%）で、ほぼ同様の結果となった。名古屋市の第8回調査では、「賛成」又は「どちらかといえば賛成」の割合（46.0%）が「反対」又は「どちらかといえば反対」の割合（42.0%）を上回り、第7回調査でも「賛成」又は「どちらかといえば賛成」の割合が51.7%、「反対」又は「どちらかといえば反対」の割合が45.3%と、第8回調査と同様に賛成が反対を上回っていたが、今回の調査では、賛成が大きく減少し、反対が増加した。これまでの調査と比較しても、今回の調査結果の特異性が示されていると言えるだろう。

この特徴は、男性、女性双方の回答の変化を反映したものと言える。性別で見ると、男性の賛成が39.9%、反対が46.0%、女性の賛成が30.5%、反対が54.7%であった。第8回調査結果では、男性の賛成が51.2%、女性の賛成が42.2%であったことを考えると、男性の賛成が11.3ポイント減少、女性の賛成が10.9ポイント減少し、今回の調査では男女差が少なくなっている。

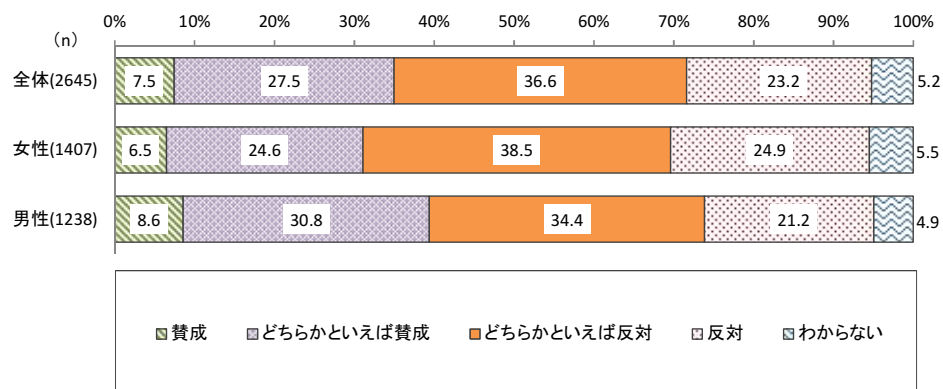
年代別では、女性はおおむね若年層になるにしたがって賛成の割合が低下し、反対の割合が増加する傾向が見られる。また、男性については18～29歳と30歳代では、反対がそれぞれ64.2%、58.3%と過半数を超えており、年代が若くなるほど反対の割合が増え賛成の割合が減る傾向が見られた。

このような結果から、男性、女性ともに、年代が若くなるほど伝統的な性別役割分業意識が低い傾向となっていることが示唆された。

図 2-10 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方



(参考) 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年(2019)9月実施)」の結果



3 女性が増えるほうがよい職業や役職

問3 あなたが、次にあげる職業や役職において今後女性がもっと増えるほうがよいと思うものはどれですか。【あてはまる番号すべてに○】

ここでは、「今後女性がもっと増えるほうがよいと思う職業や役職」について見る。この質問は今回の調査より新たに加えられたものである。

具体的な職業や役職を 10 項目挙げ、「特にない」、「その他」を加えた 12 の選択肢を示し、あてはまるものすべてを選択してもらった（図 2-11）。

その結果、「特にない」（12.2%）、「無回答」（1.1%）を除いた 86.7%が、今後、女性が増えるほうがよい職業や役職について回答をした。

具体的な回答を見ると、「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」が 55.0%と最も高かった。次いで、「企業の管理職」（52.8%）、「弁護士、医師などの専門職」（49.4%）、「国家公務員、地方公務員の管理職」（45.3%）、「都道府県、市町村の首長」（44.3%）、「小学校、中学校、高等学校の管理職」（39.5%）、「大学教授などの研究者」（31.3%）、「企業などの研究者」（30.6%）、「自治会、PTAなどの役員」（26.7%）、「スポーツの指導者」（25.5%）の順となった。

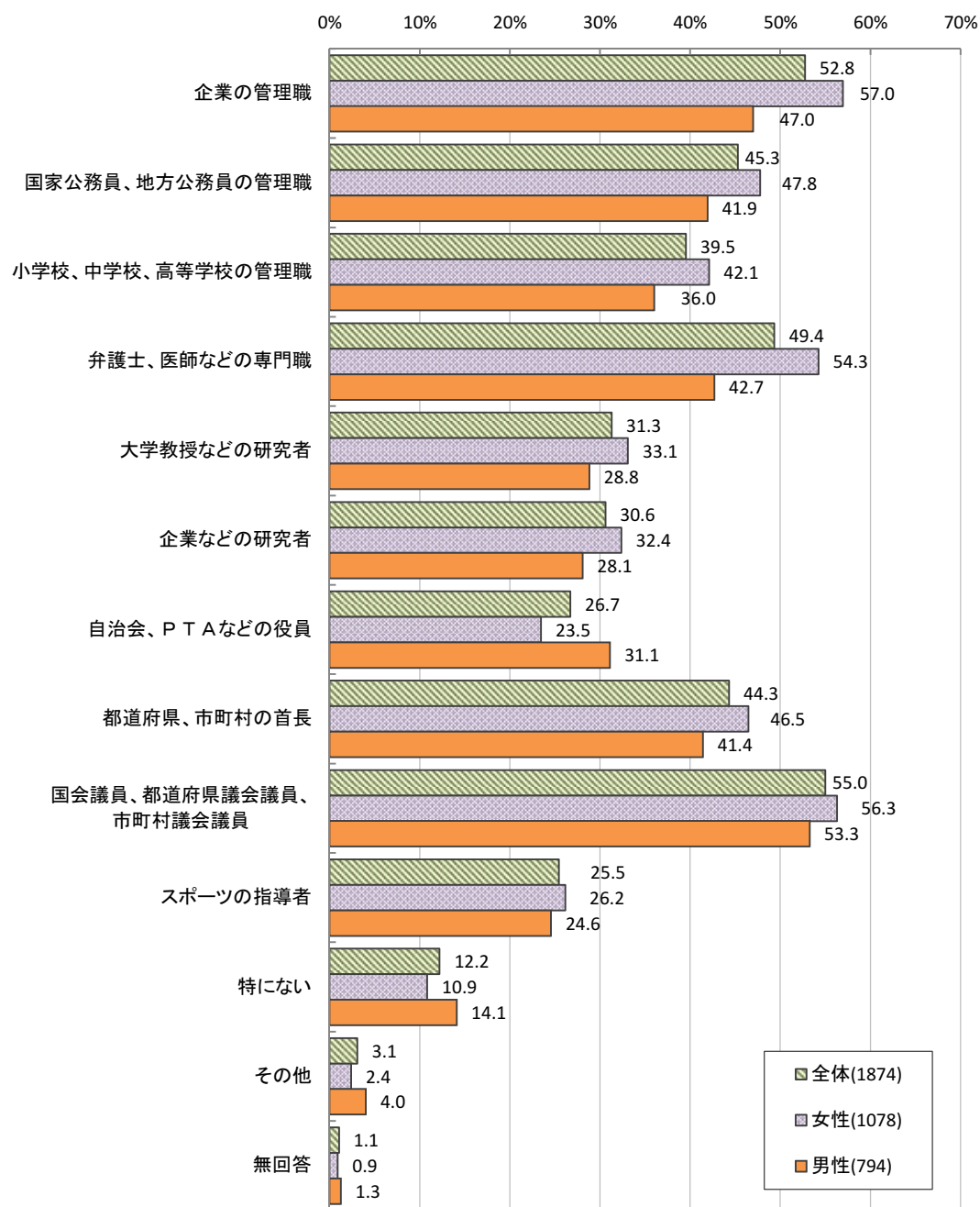
性別で見ると、「自治会、PTAなどの役員」以外については、女性の回答割合が男性の回答割合を上回る結果となった。また、「弁護士、医師などの専門職」や「企業の管理職」については、男女の回答割合が 10 ポイントほど女性の方が高く、他の選択肢に比べて大きな差が出る結果となった。

女性が増えるとよいと思う職業や役職に「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」が最も多いという結果は、先の問 1「（5）政治の場」における回答が、「男性優遇」という回答が 80.0%と多数を占めていることとも関連性が見て取れる。男女の平等を実感するためには、まずそれに携わる人々の男女の比率がある程度、同じ数存在していることが出発点となることが考えられる。そのことを前提とするならば、例えば日本における衆議院議員に占める女性の割合は約 10%で、世界 193 か国中 164 位となっており（内閣府男女共同参画局『共同参画』2019 年 6 月号）、まずは、国会議員をはじめ、地方自治体などの議員の女性の数を増やしていくことが必要との考えを持っている人が多いことが、今回の結果としてあらわれていることが示唆される結果となった。

また、同様に高い割合を示した「企業の管理職」についても問 1 の「（2）職場において男女の地位は平等になっているか」という問いに対して、「男性優遇」との回答が 59.2%を占めており、日々職場で仕事を行う中で、女性の管理職が少ない現状を目の当たりにして、このような高い割合を示しているものと思われる。

逆に今回の調査で低い値となった「自治会、PTAなどの役員」や「スポーツの指導者」については、国会議員や自治体の議員や企業の管理職に比べると女性の参画が比較的進んでいるからか、増える方がよいと回答する割合が低くなったものと思われる。

図 2-11 女性が増えるほうがよい職業や役職



第2章 地域における意識と実態

福祉・環境・防災などの分野における地域活動の活性化のためには、地域活動への参加実態や男女平等参画の視点に立脚して展開していくことが必要だとされている。

したがって、今回調査の地域カテゴリーでは、名古屋市内の地域コミュニティでの人と人との関わりの実態、また、女性が地域リーダーになるために必要なことや災害時の避難所運営のあり方について、性別や世代によるどのような意識や実態の違いがあるについて把握することをねらいとした質問を行った。大方の質問は第8回調査から継続した質問であるが、女性が地域リーダーになるために必要なことに関する質問は、今回調査で初めて導入したものである。

1 地域の方との関わり

問4 地域の方との関わりについてお聞かせ下さい。【1つだけに○】

回答者の地域の方との関わりの実態はどうであろうか。また、女性と男性で地域の方との関わりに違いはあるだろうか。

地域の人との関わりについて、「地域での活動を通じて、地域の方とは積極的な関わりを持っている」（「積極的な関わり」）、「地域の清掃、ゴミの分別や防犯活動など決まりごとのみ参加している」（「決まりごとのみ参加」）、「あいさつする程度で、ほとんど付き合いがない」（「ほとんど付き合いなし」）、「全く付き合いがない」（「全く付き合いなし」）の4つの選択肢を提示して、1つだけを回答してもらった結果が図2-12である。

最も回答割合が高いのは、「ほとんど付き合いなし」の47.2%、次いで、「決まりごとのみ参加」（33.1%）である。「積極的な関わり」は11.3%に留まり、第8回調査の13.4%よりさらに減少した。一方、「全く付き合いなし」は7.5%となり、第8回調査の5.4%より増加した。地域の方との関わりが希薄であることを示している「ほとんど付き合いなし」と「全く付き合いなし」を合わせると半数以上となる。また、「ほとんど付き合いなし」もしくは「全く付き合いなし」と回答した人の割合は、女性49.7%に対して男性61.5%となり、男性は女性に比べて、地域の方との関わりが弱いといえる。

また、表2-1の通り、性別・年齢階級別に見ると、地域の方との関わりが弱いことを示す「ほとんど付き合いなし」と「全く付き合いなし」を合わせた回答割合が最も高いのは18～29歳女性の90.4%、次いで18～29歳男性の81.5%である。一方、70歳代では、女性・男性ともに、地域の方との積極的な関わりがある者の回答割合が高く、「ほとんど付き合いなし」と「全く付き合いなし」を合わせた回答割合は、他の年齢層に比べて低い。しかし、一人暮らし高齢者の社会的孤立が問題視される中、70歳代男性では2人に1人、70歳代女性では3人に1人が、地域の方との関わりについて、「ほとんど付き合いなし」もしくは「全く付き合いなし」と回答している点は無視できない。なお、第8回調査では、「ほとんど付き合いなし」と「全く付き合いなし」を合わせた回答割合は、70歳代男性では3人に1人、70歳代女性では4人に1人であったことから、この5年間で、高齢者においても地域の方との関わりの希薄化が進行したといえる。

また、表2-2の通り、家族構成別に見ると、単身世帯では、「全く付き合いなし」との回答が2

割を超え、さらに、「ほとんど付き合いなし」と合わせると、7割強が地域との関わりが希薄である。特に、男性・単身世帯では、8割強が地域との関わりが希薄であることが明らかになった。

図 2-12 地域の方との関わり

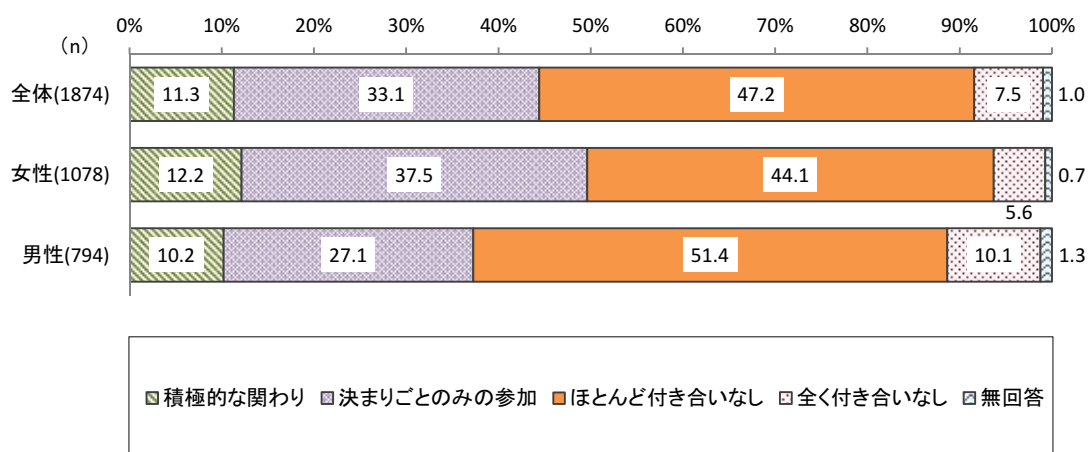


表 2-1 性別・年齢階級別にみた近隣の方との関わり

(単位: %)

		積極的な 関わり	決まりごと のみの参加	ほとんど 付き合いなし	全く付き合い なし
女性	18～29 歳	4.3	5.3	76.6	13.8
	30 歳代	4.9	29.4	53.8	11.9
	40 歳代	11.0	37.3	42.8	8.5
	50 歳代	9.6	39.9	47.6	2.9
	60 歳代	16.5	47.9	33.5	0.5
	70 歳代	20.6	45.9	30.1	1.4
男性	18～29 歳	6.2	12.3	55.6	25.9
	30 歳代	3.3	17.6	59.3	18.7
	40 歳代	7.0	26.8	52.2	13.4
	50 歳代	11.0	25.3	52.7	10.3
	60 歳代	15.8	30.4	48.7	3.2
	70 歳代	13.0	38.5	45.3	0.6

注)「無回答」の回答割合は記載していない。

表 2-2 家族構成別にみた近隣の方との関わり

(単位：％)

		積極的な 関わり	決まりごと のみの参加	ほとんど 付き合いなし	全く付き合い なし
単身世帯(一人暮らし)		9.0	16.7	49.8	23.1
1世代世帯(夫婦だけ)		11.5	34.7	46.6	6.2
2世代世帯(親と子)		11.5	35.1	47.9	4.6
3世代世帯(親と子と孫)		16.7	36.7	41.7	4.2
その他		6.1	40.9	40.9	12.1
女性	単身世帯(一人暮らし)	11.8	21.0	50.4	16.0
	1世代世帯(夫婦だけ)	12.6	41.1	40.7	4.8
	2世代世帯(親と子)	11.8	38.8	44.5	4.1
	3世代世帯(親と子と孫)	16.5	36.7	44.3	1.3
	その他	8.5	44.7	38.3	8.5
男性	単身世帯(一人暮らし)	5.9	11.8	49.0	31.4
	1世代世帯(夫婦だけ)	10.4	28.1	52.7	7.7
	2世代世帯(親と子)	11.1	29.4	52.8	5.4
	3世代世帯(親と子と孫)	17.1	36.6	36.6	9.8
	その他	0.0	31.6	47.4	21.1

注)「無回答」の回答割合は記載していない。

2 地域活動への参加経験

問5 現在も含めて今までに、あなたは地域でどのような活動に参加しましたか。

【あてはまる番号すべてに○】

「PTAや子ども会」をはじめとした具体的な地域活動分野を8つと「その他」「いずれも参加したことがない」「参加経験なし」を加えた10の選択肢を示して、地域活動への参加経験をたずねたところ、「参加経験なし」(28.0%)と無回答(0.7%)を除く71.3%はいずれかの地域活動分野への参加経験があると回答した。全体として見ると、回答者の4人に3人弱は地域活動への参加経験がある。また、いずれかの地域活動への参加経験があると回答した人の活動分野数の平均は2.1である。

地域活動への参加経験がある回答者の割合(以下、参加経験割合と記述)は、第4回調査の52.1%、第5回調査の54.9%、第6回調査の65.2%、第7回調査71.4%と上昇を辿った後、第8回調査の71.5%、今回調査の71.3%と横ばいとなっている。

参加経験割合は、女性全体は79.6%であるのに対して、男性全体は60.0%である。活動分野別に見ても、参加経験割合は女性が男性と比べて高いことは、これまでの基礎調査の結果と同様である。なお、「地域における防災活動」への参加経験割合は、項目を初めて導入した前回の第8回調査では男性(16.4%)が女性(15.0%)より高い結果を示したが、今回調査では逆転した。

図2-13に示すように、参加経験割合が高い地域活動分野の上位3つを性別ごとに見ると、女性は「町内会・自治会」(57.1%)、「PTAや子ども会」(52.3%)、「教養・趣味スポーツサークル」(21.4%)である。一方、男性の1位は女性と同様、「町内会・自治会」(41.1%)、であるが、2位は「参加経験なし」(38.9%)、3位は「PTAや子ども会」(19.6%)である。

なお、これまでの基礎調査の結果と同様、子育てに関わる「PTAや子ども会」への参加経験割合において、女性52.3%と男性19.6%の差は32.7%と顕著である。父親の育児参加への期待は高まりつつあるものの、子育てが母親中心であるというこれまでの家庭生活での実態が地域活動にも依然として反映されたままに留まっている。

図 2-13 地域活動への参加経験

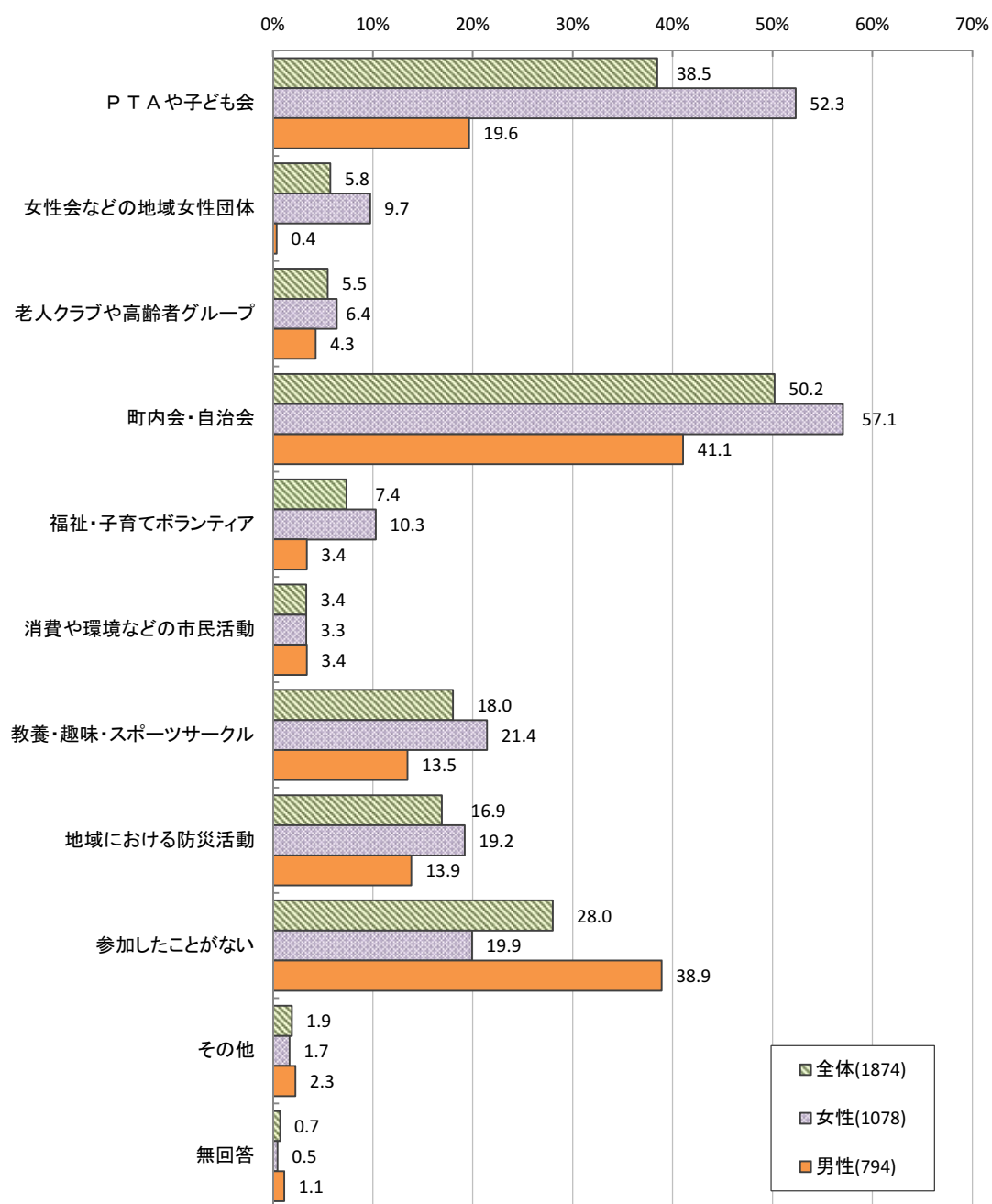


表 2-3 に示すように、性別・年齢階級別に見ると、いずれの年齢層においても、地域活動への参加経験割合は、女性が男性を上回っている。今回調査において、女性と男性の間での参加経験割合の差が最も大きい年齢層は 60 歳代、次いで 40 歳代である。60 歳代では 28.8%、40 歳代では 23.6% の男女差となっている。

女性・年齢階級別に見ると、18～29 歳女性は 56.4%、30 歳代女性は 58.7%といずれも女性平均の 79.6%を下回っている。一方、女性の 50 歳代・60 歳代・70 歳代の年齢階級別参加経験割合は、いずれも 8 割を上回っている。また、男性・年齢階級別に見ると、30 歳代男性が 37.4%と最も低く、次いで 18～29 歳男性が 55.6%、40 歳代男性が 56.1%と男性平均の 60.0%を下回っている。そして、男性では、70 歳代が 71.4%と参加経験割合が最も高い。

表 2-4 に示すように、参加経験割合が高い地域活動分野の上位 3 つを女性・年齢階級別に見ると、「参加経験なし」の回答が 1 位である 18～29 歳女性及び 30 歳代女性以外では、「PTA や子ども会」と「町内会・自治会」のいずれかが 1 位もしくは 2 位を占めている。また、3 位は、50 歳代女性と 70 歳代女性では「教養・趣味スポーツサークル」であるのに対して、40 歳代女性では「参加経験なし」、60 歳代女性では、「地域における防災活動」である。

参加経験割合が高い地域活動分野の上位 3 つを男性・年齢階級別に見ると、18～29 歳・30 歳代・40 歳代男性は「参加経験なし」が 1 位で、「PTA や子ども会」と「町内会・自治会」のいずれかが 2 位もしくは 3 位を占めている。また、50 歳代・60 歳代・70 歳代男性はいずれも「町内会・自治会」が 1 位で、「参加経験なし」が 2 位を占めている。3 位は、50 歳代男性では「PTA や子ども会」、60 歳代・70 歳代男性は「地域における防災活動」である。

上位 3 つには含まれないが、性別・年齢階級別に見て特徴あるものとして、「老人クラブや高齢者グループ」への参加経験が、60 歳代女性が 6.4%に留まるのに対して、70 歳代女性は 24.9%であること、また、60 歳代男性が 1.3%に留まるのに対して、70 歳代男性は 16.8%であること、また、「女性会などの地域女性団体」への参加経験が、女性平均は 5.8%に留まるのに対して 70 歳代女性は 22.5%であることなどが挙げられる。

表 2-3 性別・年齢階級別にみた地域活動への参加経験割合

(単位：%)

	参加経験割合%		
	女性	男性	男女差
18～29 歳	56.4	55.6	0.8
30 歳代	58.7	37.4	21.3
40 歳代	79.7	56.1	23.6
50 歳代	87.0	65.1	21.9
60 歳代	91.5	62.7	28.8
70 歳代	86.1	71.4	14.7
全体	79.6	60.0	19.6

表 2-4 性別・年齢階級別にみた参加経験の上位を占める回答

年齢	性別	第1位	第2位	第3位
18～29 歳	女性	参加経験なし (43.6%)	PTAや子ども会 (37.2%)	町内会・自治会 (20.2%)
	男性	参加経験なし (43.2%)	PTAや子ども会 (38.3%)	町内会・自治会 (13.6%)
30 歳代	女性	参加経験なし (41.3%)	PTAや子ども会 (35.7%)	町内会・自治会 (28.0%)
	男性	参加経験なし (61.5%)	町内会・自治会 (17.6%)	PTAや子ども会 (11.0%)
40 歳代	女性	PTAや子ども会 (59.3%)	町内会・自治会 (54.2%)	参加経験なし (20.3%)
	男性	参加経験なし (43.3%)	町内会・自治会 (38.9%)	PTAや子ども会 (26.8%)
50 歳代	女性	町内会・自治会 (70.2%)	PTAや子ども会 (61.5%)	教養・趣味・スポーツサークル (21.2%)
	男性	町内会・自治会 (44.5%)	参加経験なし (34.2%)	PTAや子ども会 (21.9%)
60 歳代	女性	町内会・自治会 (76.6%)	PTAや子ども会 (60.6%)	地域における防災活動 (28.7%)
	男性	町内会・自治会 (54.4%)	参加経験なし (36.7%)	地域における防災活動 (14.6%)
70 歳代	女性	町内会・自治会 (66.0%)	PTAや子ども会 (45.9%)	教養・趣味・スポーツサークル (31.6%)
	男性	町内会・自治会 (54.0%)	参加経験なし (26.1%)	地域における防災活動 (23.0%)

注)カッコ内の数字は、それぞれの性別・年齢別の回答者のうち、当該の条件を選択した回答者の割合である。

3 地域活動への参加意向

問6 今後あるいは引きつづき、あなたが参加してみたい地域での活動は何ですか。

【あてはまる番号すべてに○】

「町内会・自治会」をはじめとした具体的な地域活動分野を8つと「その他」「いずれも参加したいとは思わない」を加えた10の選択肢を示して、地域活動へのこれからの参加意向をたずねたところ、図2-14に見るように、「いずれも参加したいとは思わない」（「参加意向なし」）（33.7%）と無回答（2.2%）を除く64.1%は、いずれかの地域活動へ参加したいと回答した。全体として見ると、3人に2人は地域活動への参加意向を示したものの、第8回調査の72.8%から低下を見せた。

女性の場合、地域活動への参加意向がある回答者の割合（以下、参加意向割合）が64.8%であり、地域活動への参加経験割合（79.6%）を大幅に下回っている。一方、男性は、参加意向割合は63.1%であり、参加経験割合（60.0%）を若干上回っている。したがって、参加経験で見ると女性が男性を2割近く上回っているが、参加意向で見ると若干の差に留まっている。

参加意向割合が高い地域活動分野の上位を性別ごとに見ると、女性の場合、「教養・趣味・スポーツサークル」（36.7%）が1位であり、それに続くのは、「参加意向なし」（33.0%）、「福祉・子育てボランティア」（18.3%）、「町内会・自治会」（13.5%）の順である。一方、男性の場合、女性と同様に参加意向割合の1位と2位は「教養・趣味・スポーツサークル」（35.0%）、「参加意向なし」（34.6%）であるが、それに続くのは、「地域における防災活動」（17.8%）、「町内会・自治会」（15.7%）の順である。

表2-5に見るように、男女ともに「教養・趣味・スポーツサークル」は参加経験割合よりも参加意向割合が大幅に上回っている。男女ともに3人に1人が「教養・趣味・スポーツサークル」への参加意向を示し、地域活動への参加意向のある回答者に絞ってみれば過半数が「教養・趣味・スポーツサークル」を選択している。第8回調査でも同様な結果が見られた。

「町内会・自治会」と「PTAや子ども会」については、回答者の参加経験割合は高い数値を示したのに対し、参加意向割合は低い数値を示している。ただし、「町内会・自治会」への参加意向は第6回調査までは1割程度に留まっていたものが、第7回調査及び第8回調査では2割を上回った。しかし、今回調査においては14.5%へと低下した。

また、「福祉・子育てボランティア」について見ると、男女ともに参加意向割合が参加経験割合を上回る一方、女性の参加意向割合は18.3%と男性（9.8%）の約2倍となっている。

第8回調査で新規に選択肢に加えた「地域における防災活動」は、第8回調査の結果では参加意向割合が参加経験割合を大幅に上回った。今回調査の結果は全体ではほぼ同程度となったが、男性においては、参加意向割合が参加経験割合を上回っている。

さらに、「福祉・子育てボランティア」、「消費や環境などの市民活動」、「老人クラブや高齢者グループ」への男性の参加意向割合は、数値としてはそれほど高くないが、参加意向割合は参加経験割合の2～3倍となっている。この点も注目に値する。

図 2-14 地域活動への参加意向

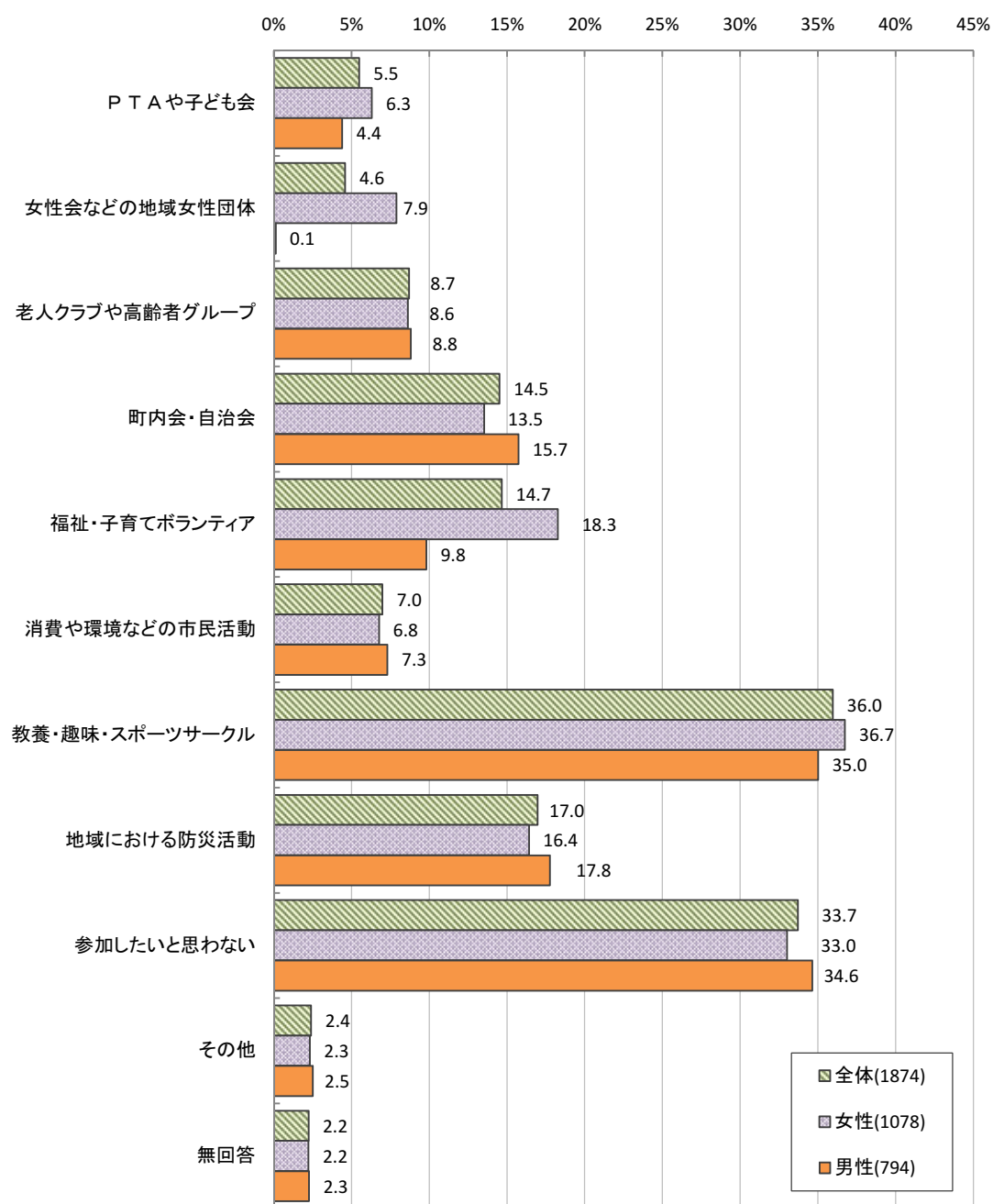


表 2-5 地域活動分野別にみた参加経験割合と参加意向割合の比較

(単位：％)

		PTAや 子ども会	女性会等 女性団体	老人クラブ ・高齢者 グループ	町内会・ 自治会	福祉・子育て 支援ボラン ティア活動	消費・環境 等市民活動	教養・趣味 スポーツ サークル	地域防災 活動
女性	参加経験	52.3	9.7	6.4	57.1	10.3	3.3	21.4	19.2
	参加意向	6.3	7.9	8.6	13.5	18.3	6.8	36.7	16.4
男性	参加経験	19.6	0.4	4.3	41.1	3.4	3.4	13.5	13.9
	参加意向	4.4	0.1	8.8	15.7	9.8	7.3	35.0	17.8
全体	参加経験	38.5	5.8	5.5	50.2	7.4	3.4	18.0	16.9
	参加意向	5.5	4.6	8.7	14.5	14.7	7.0	36.0	17.0

注) 参加経験割合を上回っている参加意向割合の欄について、網掛けしている。

具体的な地域活動分野への参加意向について、性別・年齢階級別にさらに分析を加えると、いくつかの特徴が見出せる。

表 2-6 に見るように、地域活動への参加意向割合は 18～29 歳及び 30 歳代では女性が男性を上回り、40 歳代以上ではほとんど差が見られない。

「PTAや子ども会」への参加意向割合は、全体では 5.5%に留まっているが、性別・年齢階級別に見ると、子育て期に相当する 30 歳代女性は 20.3%と比較的高い割合を示しているが、第 8 回調査の 30 歳代女性の参加意向割合と比べると 1 割程度低下している。「PTAと子ども会」と同様に、限定されたライフステージにのみ参加可能な地域活動と位置づけられる「老人クラブや高齢者グループ」の場合も、参加意向割合に年齢の要素が大きく影響している。「老人クラブや高齢者グループ」への参加意向割合は全体では 8.7%に留まっているが、表 2-7 に見るように、70 歳代女性の 28.2%、70 歳代男性の 24.8%が参加意向を示している。したがって、70 歳代では男女ともに、「老人クラブや高齢者グループ」が参加意向のある地域活動の 3 位以内に入っている。

「福祉・子育てボランティア」への参加意向割合は女性が 18.3%と男性の 9.8%を上回っている。特に、18～29 歳・30 歳代・50 歳代の女性は 5 人に 1 人が参加意向を示している。一方、男性は女性と比べ、「福祉・子育てボランティア」への参加意向は低い。ただし、30 歳代・40 歳代・50 歳代・60 歳代男性において 1 割以上が参加意向を示し、第 8 回調査結果と比べて上昇した。

地域における防災活動について、性別・年齢階級別に見て最も高い参加意向割合を示したのは、70 歳代男性（21.7%）であるが、第8回調査結果の 38.7%から低下した。

「消費や環境の市民活動」への参加意向がある回答者割合は男性（7.3%）が女性（6.8%）を若干上回っている。「消費や環境の市民活動」は属性による大きな差は見出せないが、性別・年齢階級別に見ると、60 歳代女性の 11.7%が最も高く、次いで、50 歳代男性の 9.6%となっている。

表 2-6 性別・10 歳年齢階級別にみた地域活動への参加意向割合

（単位：％）

	参加経験割合		
	女性	男性	男女差
18～29 歳	56.4	49.4	7.0
30 歳代	65.0	51.6	13.4
40 歳代	58.5	59.2	-0.7
50 歳代	67.3	67.8	-0.5
60 歳代	70.8	70.3	0.5
70 歳代	67.5	68.9	-1.4
全体	64.8	63.1	1.7

表 2-7 性別・10 歳年齢階級別にみた参加意向の上位を占める回答

年齢	性別	第1位	第2位	第3位
18～29 歳	女性	参加意向なし (43.6%)	教養・趣味・スポーツサークル (34.0%)	福祉・子育てボランティア (20.2%)
	男性	参加意向なし (49.4%)	教養・趣味・スポーツサークル (32.1%)	地域における防災活動 (11.1%)
30 歳代	女性	教養・趣味・スポーツサークル (39.2%)	参加意向なし (33.6%)	福祉・子育てボランティア (22.4%)
	男性	参加意向なし (47.3%)	教養・趣味・スポーツサークル (25.3%)	地域における防災活動 (15.4%)
40 歳代	女性	参加意向なし (39.0%)	教養・趣味・スポーツサークル (33.5%)	福祉・子育てボランティア (16.5%)
	男性	参加意向なし (39.5%)	教養・趣味・スポーツサークル (33.8%)	地域における防災活動 (15.3%)
50 歳代	女性	教養・趣味・スポーツサークル (39.4%)	参加意向なし (29.8%)	福祉・子育てボランティア (20.7%)
	男性	教養・趣味・スポーツサークル (41.8%)	参加意向なし (30.8%)	地域における防災活動 (19.9%)
60 歳代	女性	教養・趣味・スポーツサークル (42.6%)	参加意向なし (28.7%)	福祉・子育てボランティア (17.6%)
	男性	教養・趣味・スポーツサークル (42.4%)	参加意向なし (27.2%)	地域における防災活動 (19.0%)
70 歳代	女性	教養・趣味・スポーツサークル (32.1%)	老人クラブ・高齢者グループ (28.2%) 参加意向なし(28.2%)	地域における防災活動 (18.7%)
	男性	教養・趣味・スポーツサークル (29.8%)	参加意向なし (26.1%)	老人クラブ・高齢者グループ (24.8%)

注)カッコ内の数字は、それぞれの性別・年齢別の回答者のうち、当該の条件を選択した回答者の割合である。

4 地域における女性の活躍

問7 あなたは、自治会長やPTA会長など男性が多いという現状があるものについて、女性が地域活動のリーダーになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
【あてはまる番号すべてに○】

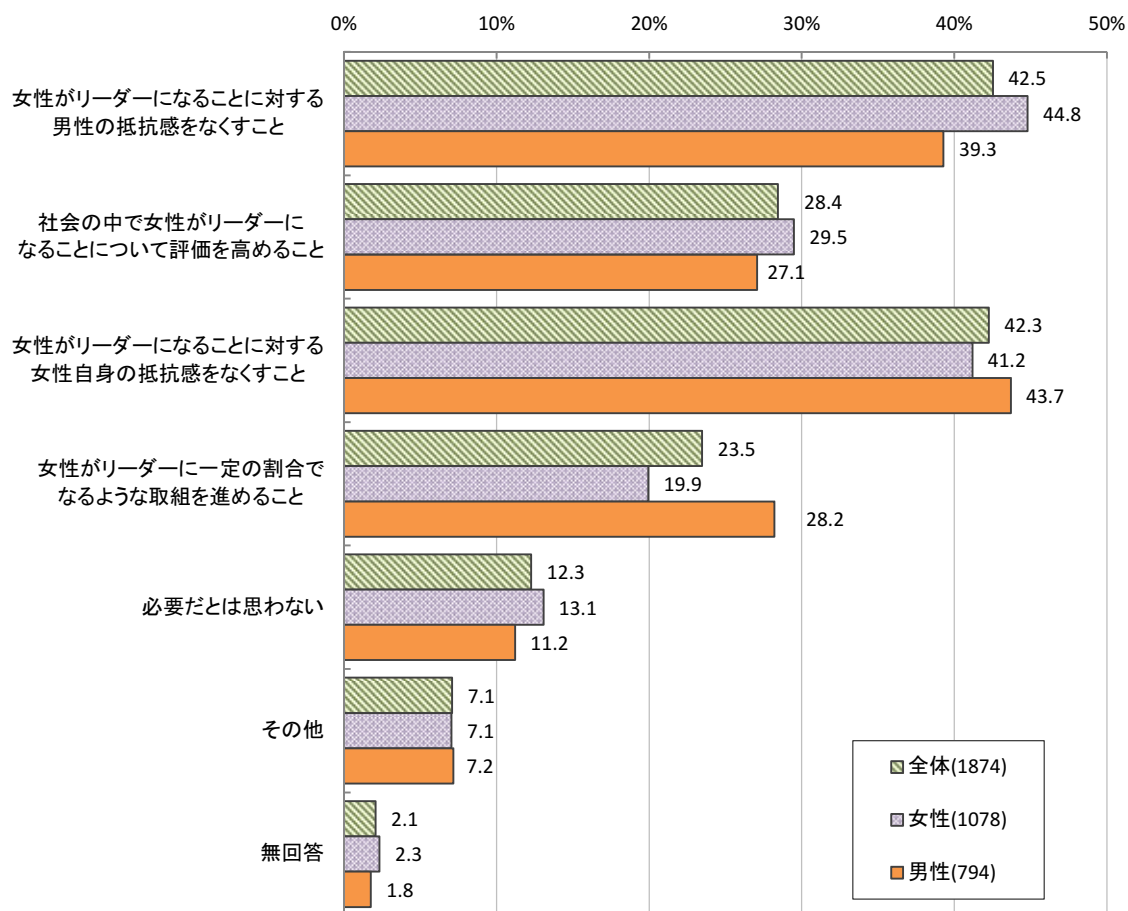
この質問は今回調査で初めて取り入れたものである。女性が自治会長やPTA会長になる割合は増加しつつある。とはいえ、自治会やPTAへの参加経験割合で見ると女性の方が男性より高いにも関わらず、自治会長やPTA会長になっている割合は女性の方が男性より低い状況に留まっている。そこで、「女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感をなくすこと」（「男性の抵抗感をなくすこと」）、「社会の中で、女性が地域活動のリーダーになることについて、評価を高めること」（「女性の地域リーダーの評価を高めること」）、「女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感をなくすこと」（「女性自身の抵抗感をなくすこと」）、「女性が地域活動のリーダーに一定の割合でなるような取組を進めること」（「女性の地域リーダーを一定割合にする取組」）、「必要だとは思わない」「その他」という6つの選択肢を挙げ、女性が地域活動のリーダーになるために必要だと思うことすべてを回答してもらった結果が図2-15である。

全体で見ると、「男性の抵抗感をなくすこと」（42.5%）と「女性自身の抵抗感をなくすこと」（42.3%）がほぼ同じ割合で上位を占め、以下、「女性の地域リーダーの評価を高めること」（28.4%）、「女性の地域リーダーを一定割合にする取組」（23.5%）の順となった。また、「必要だとは思わない」は12.3%、「その他」は7.1%であった。

男女別に回答を見ると、女性は「男性の抵抗感をなくすこと」（44.8%）が最も高く、次いで、「女性自身の抵抗感をなくすこと」（41.2%）となった。一方、男性は「女性自身の抵抗感をなくすこと」（43.7%）が最も高く、次いで、「男性の抵抗感をなくすこと」（39.3%）となり、男女で1位と2位が逆となった。また、「女性の地域リーダーを一定割合にする取組」の回答割合は、男性の28.2%に対し、女性が19.9%であった。

性別・年齢階級別に見ると、「男性の抵抗感をなくすこと」は50歳代女性が50.0%と最も高く、60歳代男性の32.3%が最も低い。「女性自身の抵抗感をなくすこと」は50歳代男性が45.9%と最も高く、70歳代女性の38.8%が最も低い。また、「女性の地域リーダーを一定割合にする取組」は70歳代男性の41.6%に対し、18～29歳男性は13.6%と男性の間での年齢階級による回答割合の差が目立つ。

図 2-15 女性が地域のリーダーになるために必要なこと



5 災害時の避難所運営

問8 地域の防災についておたずねします。災害時の避難所運営について、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。【あてはまる番号すべてに○】

防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画を進めること、また、避難所運営等の災害時の対応に当たっては男女のニーズの違い等の男女双方の視点に配慮することが求められている。しかし、東日本大震災の検証結果から指摘されているように、男女平等参画や男女のニーズの違いという視点は、具体的な防災や被災者支援の現場では、必ずしも十分に対応ができていない面がある。このような問題意識から、第8回調査から、地域防災の運営方針決定への男女平等参画の考え方や災害時の男女のニーズの違い等を把握する質問を導入した。

災害時における地域の避難所運営について、具体的な4つの取組内容と「その他」の5つの選択肢を示して、必要性の有無を質問したところ、図 2-16 に見るように、「無回答」(1.4%)を除いた98.6%が、いずれかの取組が必要と回答した。また、取組内容のいずれかを選択した回答者に絞ると、必要取組数の回答平均は2.3であり、第8回調査と同様な数値となった。

「男女別トイレや洗濯干場、授乳室の設置など、避難者のニーズに配慮すること」(「避難者のニーズに配慮」)は78.5%(女性82.1%、男性73.7%)と最も高かった。次いで、「避難所の運営、運営方針の決定などにおいて、女性と男性がともに参加すること」(「運営などに男女が参加」)は61.9%(女性60.3%、男性64.0%)、「女性および男性が抱えた悩みや避難所生活上の問題を受け付ける窓口の設置」(「避難生活相談窓口設置」)は55.7%(女性60.9%、男性48.7%)、「女性は炊き出し、男性は力仕事といった固定的な性別役割分担意識の解消」(「性別役割分担意識解消」)は29.8%(女性29.7%、男性29.7%)の順となった。「運営などに男女が参加」の回答割合は男性が女性を上回った一方、「避難者のニーズに配慮」と「避難生活相談窓口設置」の回答割合については女性が男性を上回った。特に、「避難生活相談窓口設置」の回答割合は女性60.9%、男性48.7%と女性が男性を10ポイント以上上回った。また、「性別役割分担意識解消」の回答割合は男女差がなかった。

災害時の避難所運営で必要なことについて、性別・年齢階級別にさらに分析を加えると、表 2-8 に見るような特徴が見出せる。「避難者のニーズに配慮」は、70歳代男性以外のいずれの性別・年齢階級別において1位となり、30歳代女性89.5%、18～29歳女性86.2%では特に回答割合が高い。一方、「運営などに男女が参加」は、70歳代男性の70.8%が最も高いのに対し、18～29歳女性の44.7%が最も低く、大きな差が見られた。70歳代男性は、地域における防災活動への参加経験割合が最も高い値を示した性別・年齢階級であり、「運営などに男女が参加」への期待を強めているものと考えられる。

「避難生活相談窓口設置」は、50歳代女性68.8%と60歳代女性67.6%であるのに対し、18～29歳女性は39.4%となり、女性の間での年齢階級による回答割合の差が目立った。そして、災害時の避難所運営における「性別役割分担意識解消」の必要については、第8回調査の結果と比べると、性別や年齢階級による回答への影響は低下した。

図 2-16 災害時の避難所運営で必要なこと

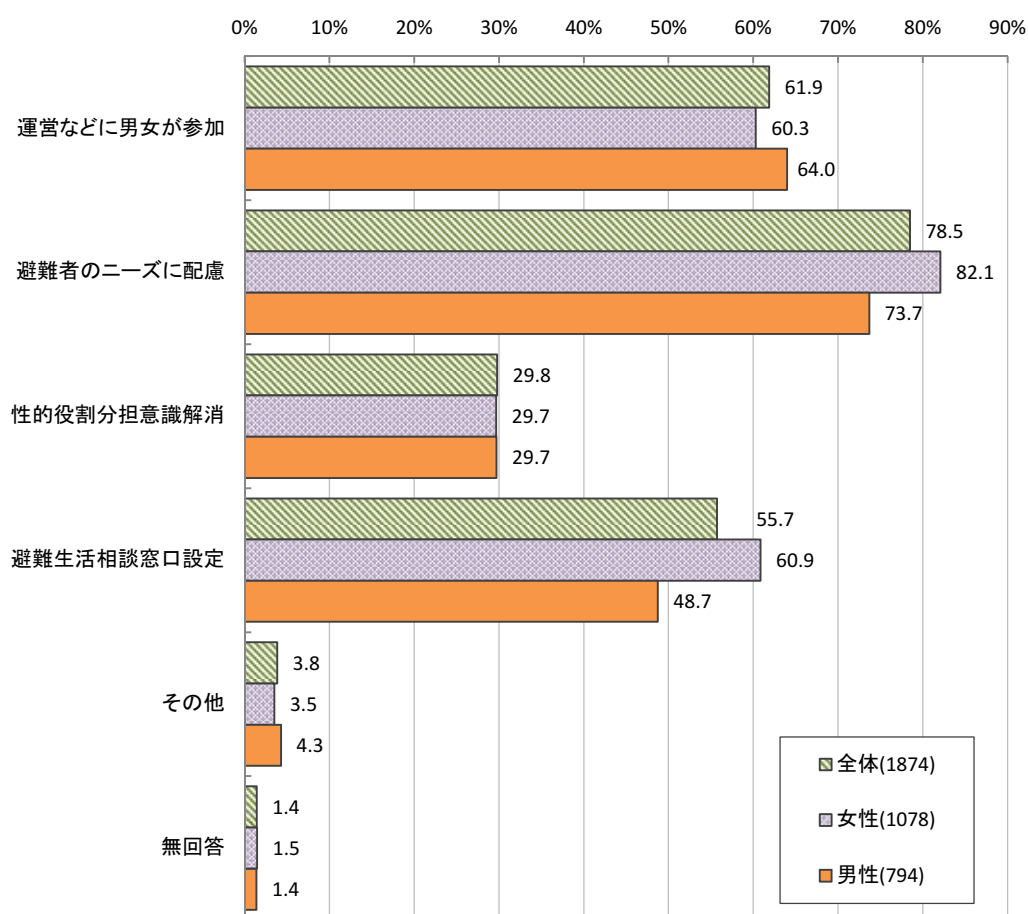


表 2-8 性別・年齢階級別にみた災害時の避難所運営で必要なこと

(単位：％)

		運営などに 男女が参加	避難者の ニーズに配慮	性別役割分担 意識解消	避難生活相談 窓口設置
女性	18～29 歳	44.7	86.2	25.5	39.4
	30 歳代	56.6	89.5	21.0	57.3
	40 歳代	58.5	86.0	23.7	59.3
	50 歳代	60.1	84.1	32.2	68.8
	60 歳代	67.6	79.3	38.3	67.6
	70 歳代	65.6	71.3	34.0	60.8
男性	18～29 歳	50.6	77.8	22.2	51.9
	30 歳代	58.2	78.0	33.0	41.8
	40 歳代	68.2	76.4	24.8	42.0
	50 歳代	57.5	78.1	31.5	50.0
	60 歳代	69.0	70.9	29.1	55.1
	70 歳代	70.8	65.2	35.4	50.3

注)「その他」「無回答」の回答割合は記載していない。

第3章 労働における意識と実態

男女平等参画を考える上で、労働分野はその主要な分野の1つと言える。以下の分析では、①女性が職業を持つことに関する意識、②生活時間（仕事、家事、子育て、介護）、③就労状態・就労意欲、④仕事と家庭生活の重点の理想と現実、⑤家族支援制度（育児休業、介護休業）の状況、⑥職場における不当な扱いの有無、という項目に関する結果について報告する。

以上の項目の調査結果を検討することを通して、今後の男女平等参画の推進にあたって、重要となることは何であるかを見定めていきたい。

1 女性が職業を持つこと

問9 一般的に、女性が職業を持つことについて、あなたはどのようにお考えですか。【1つだけに○】

女性が職業を持つことについては、「子どもができて、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」（継続型）とする人が全体で48.2%と最も多く、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」（再就職型）とする人が29.5%で続いている。

「子どもができて、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」（継続型）とした回答は、女性より男性の支持がやや高い（女性47.6%、男性49.1%）傾向が見られ、次いで多い「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」（再就職型）については、男性より女性の方に支持される傾向にある（女性30.5%、男性28.1%）。

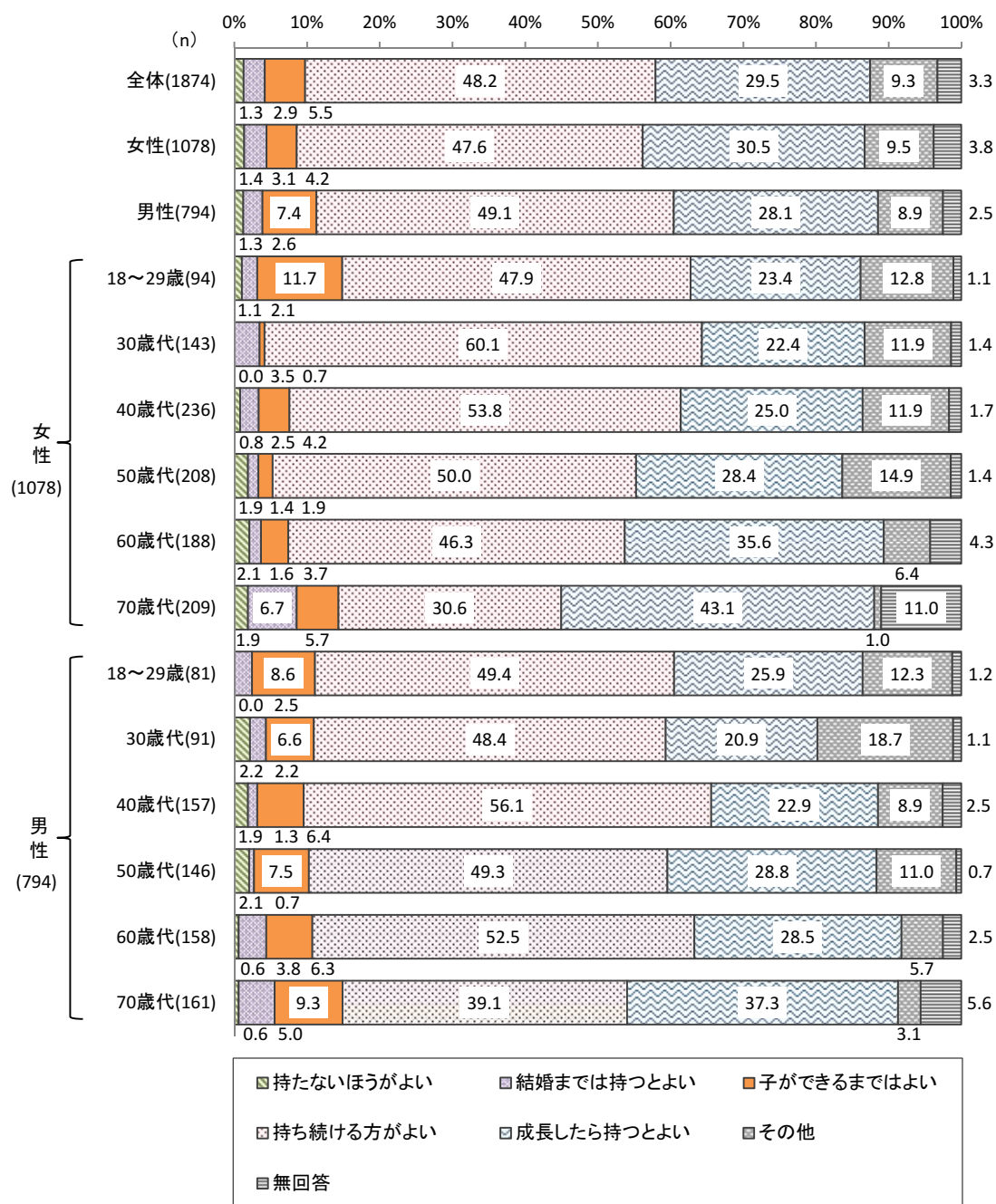
女性の結果を年代別に見ると、70歳代以上は、再就職型への支持が継続型への支持より多い傾向があるが、18～29歳から60歳代においては継続型への支持が再就職型への支持を大きく上回っている。70歳代においては再就職型への支持が多く見られるが、それより下の世代においては、女性の就業に対する見方に違いが見られる。男性においても、年代による違いは見られるが、女性のような明確な傾向は見られない。

第8回調査の結果と比較すると、第8回調査では、女性全体で再就職型を支持するものが37.7%、継続型を支持するものが40.0%であった。今回は、各々が30.5%、47.6%となっており、再就職型の支持は7.2ポイント減少し、継続型の支持は7.6ポイント上昇した。女性の中で、継続型を支持する人が増えている。継続型への支持が高まる傾向は第5回調査の結果からも見られ、市民の意識が変化していることがうかがえる。

男性で見ていくと、第8回調査は再就職型への支持が40.4%、継続型への支持が35.0%であった。今回は、各々28.1%、49.1%となっており、女性と同様、再就職型への支持が減り、継続型への支持が増えている。こうした動向については、第5回調査から続く傾向であり、継続型を支持する男性が継続的に増えていることが示された。

なお、性別によるクロス分析（カイ二乗検定）を行った結果、有意な関連は認められなかった。このサンプルサイズで有意な関連が見られないということは、女性が職業を持つことについては統計学的な意味での男女差はないと判断できる。

図 2-16 女性が職業を持つことについて



(参考) 第8回調査結果(平成 27 年)

(単位: %)

	女性は職業を持たないほうがよい	結婚するまでは、職業を持つほうがよい	子どもができるまでは、職業を持つほうがよい	子どもができて、ずっと職業を持ちつづけるほうがよい	子どもができれば、職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい	その他	無回答
全体	0.4	3.6	6.9	37.9	38.8	8.6	3.8
女性	0.3	2.7	6.1	40.0	37.7	8.5	4.7
男性	0.5	4.9	8.1	35.0	40.4	8.6	2.5

2 仕事や家事などに要する時間

問 10 1日のうちであなたが仕事や家事、子育て、介護に要する時間は、平日（働いている人は勤務日）どのくらいですか。

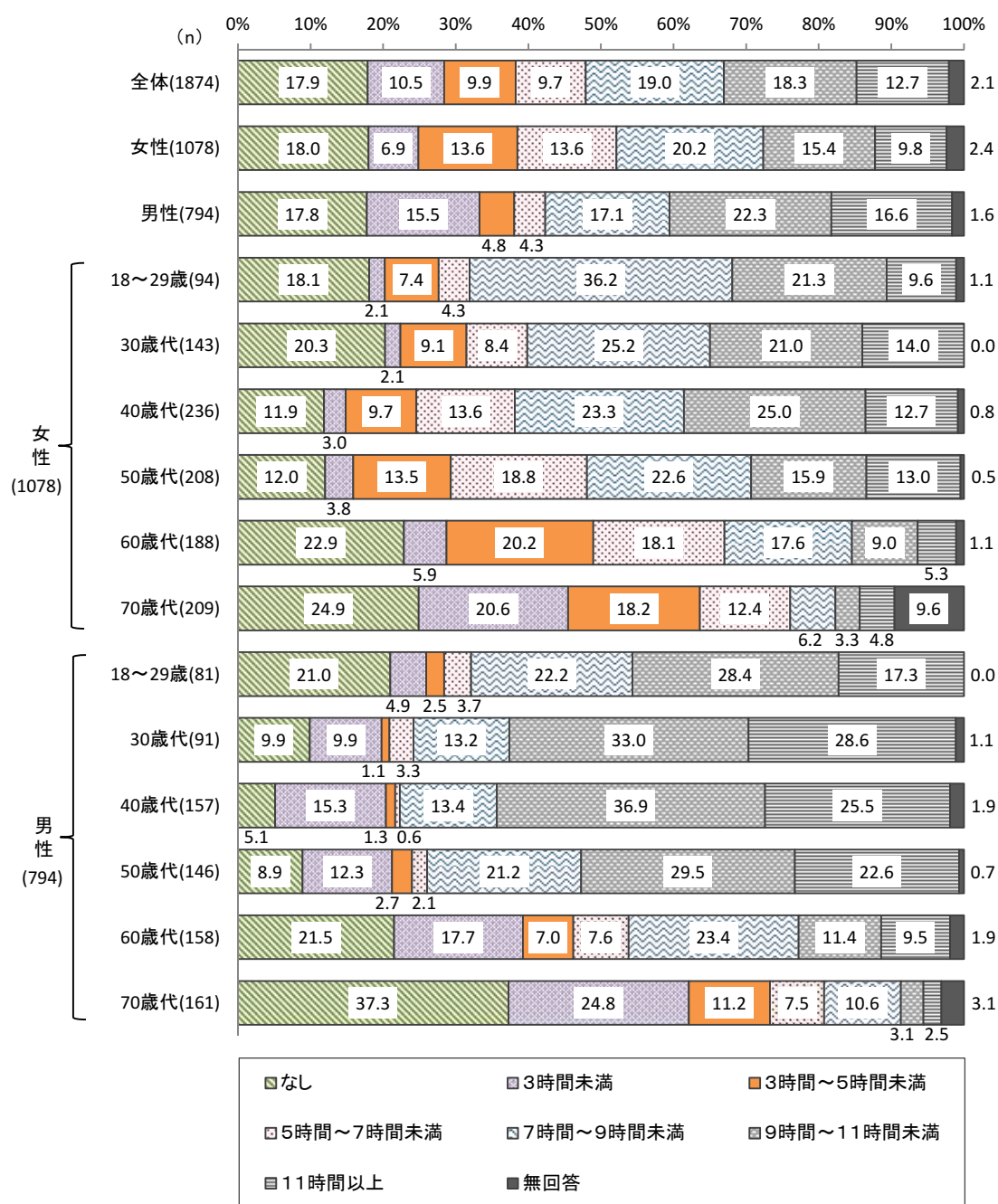
（1）仕事（在宅就労を含む。また通勤時間を含む）

仕事に要する時間は、「なし」の回答を除くと、女性では1日「7時間～9時間未満」が20.2%と最も多く、次いで「9時間～11時間未満」が15.4%となっている。

男性では「9時間～11時間未満」が22.3%と最も多く、次いで「7時間～9時間未満」が17.1%となっている。

30歳代男性においては「9時間～11時間未満」とした回答が33.0%、「11時間以上」とした回答が28.6%、40歳代において「9時間～11時間未満」とした回答が36.9%、「11時間以上」とした回答が25.5%となっている。いわゆる育児期にあたる年代の男性に、長時間労働をする人の割合が多い。

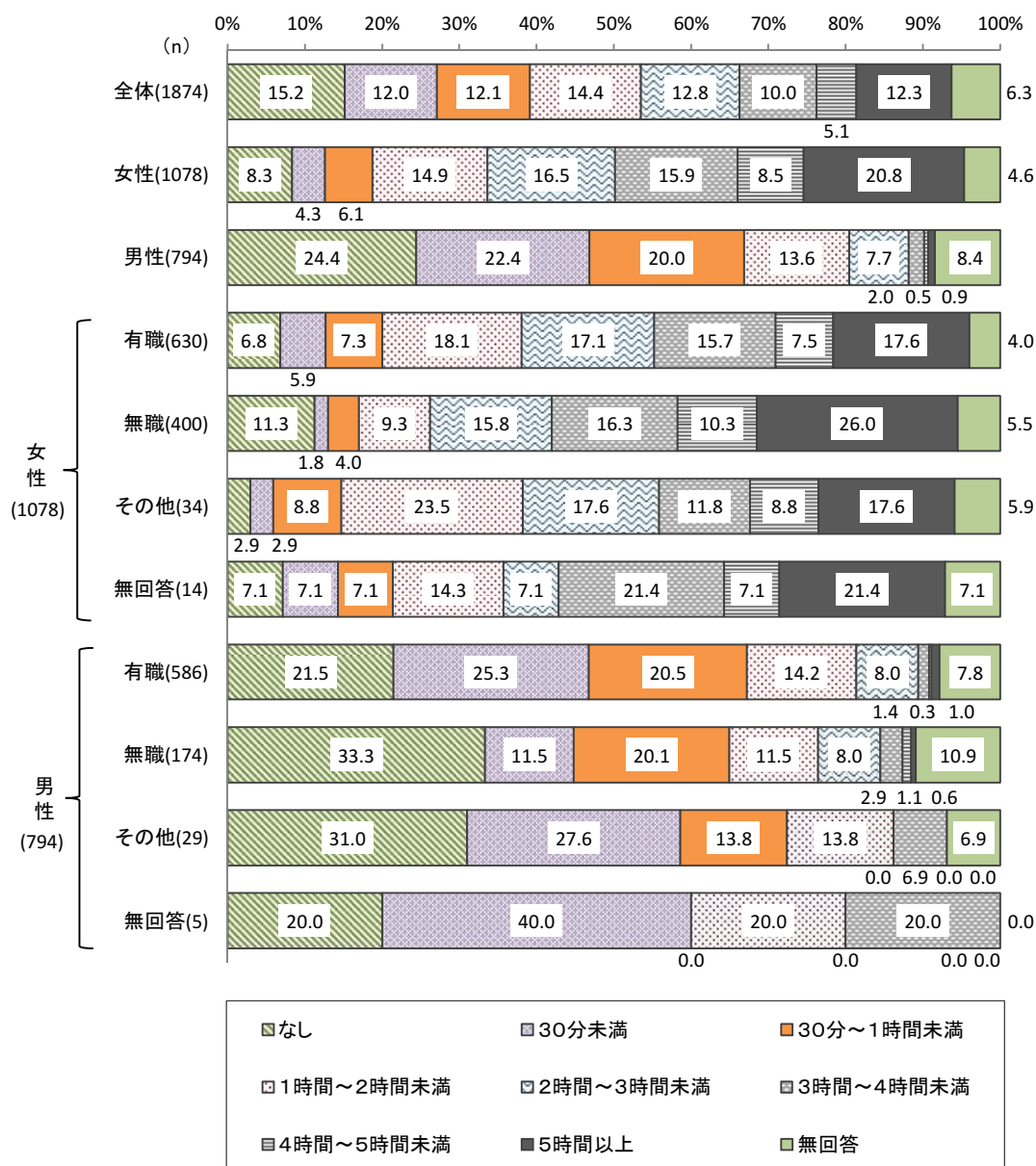
図 2-17 1日のうちで要する時間（仕事）



(2)家事全般(子育て・介護を含む)

平日の家事に要する時間は、女性は「5時間以上」が20.8%と最も多かった。男性では、「なし」が24.4%と最も多かった。男性について見ると、1時間未満とする回答が約7割(66.8%)にのぼっている。

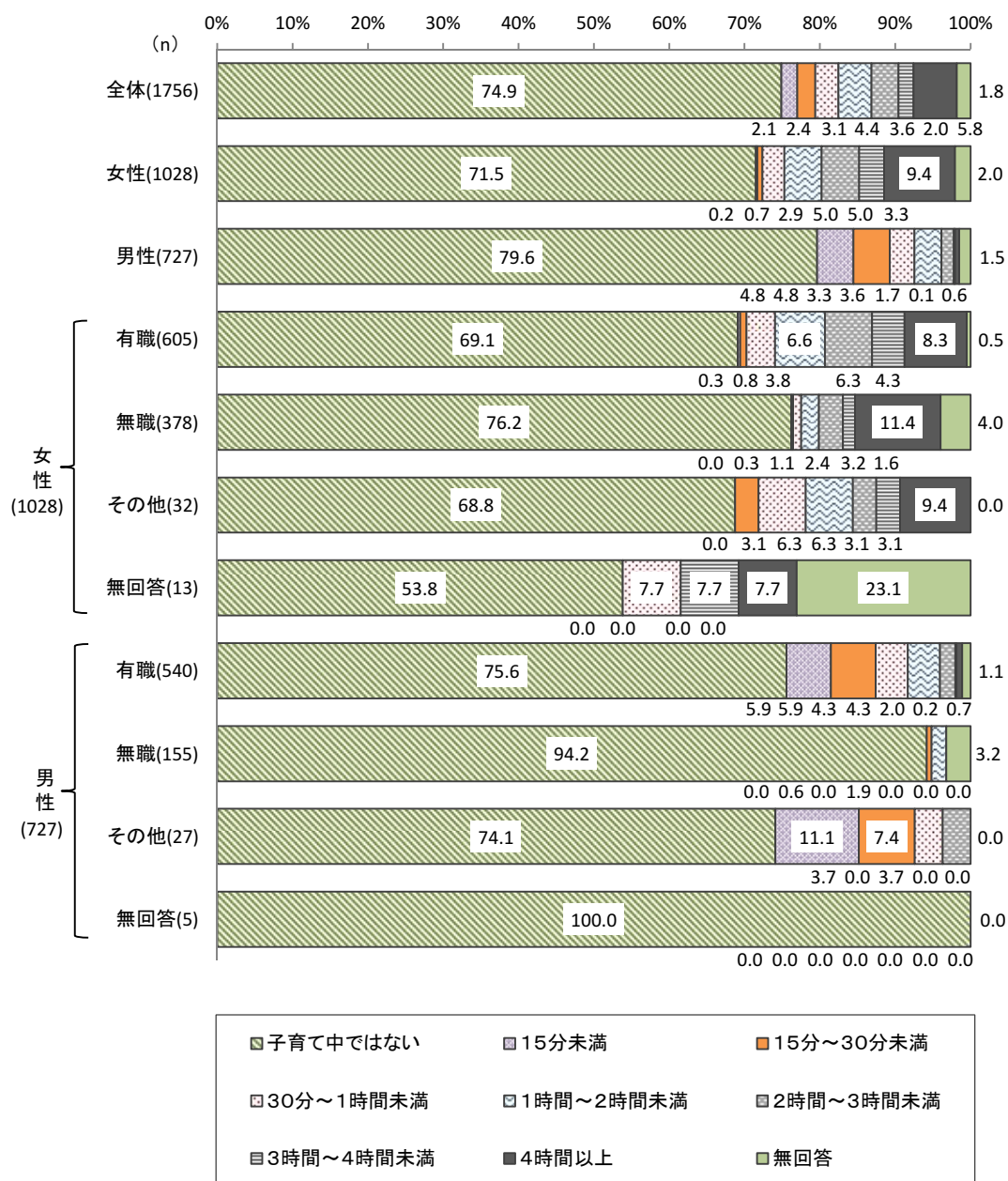
図 2-18 1日のうちで要する時間(家事全般)



(3)子育てに要する時間

問10(2)-1では、平日の子育てに要する時間をたずねている。結果、「子育て中ではない」を除くと、女性は「4時間以上」が9.4%と最も多かった。男性では、「15分未満」と「15分～30分未満」とする回答がともに4.8%と最多を占めた。

図 2-19 家事全般のうち子育てに要する時間

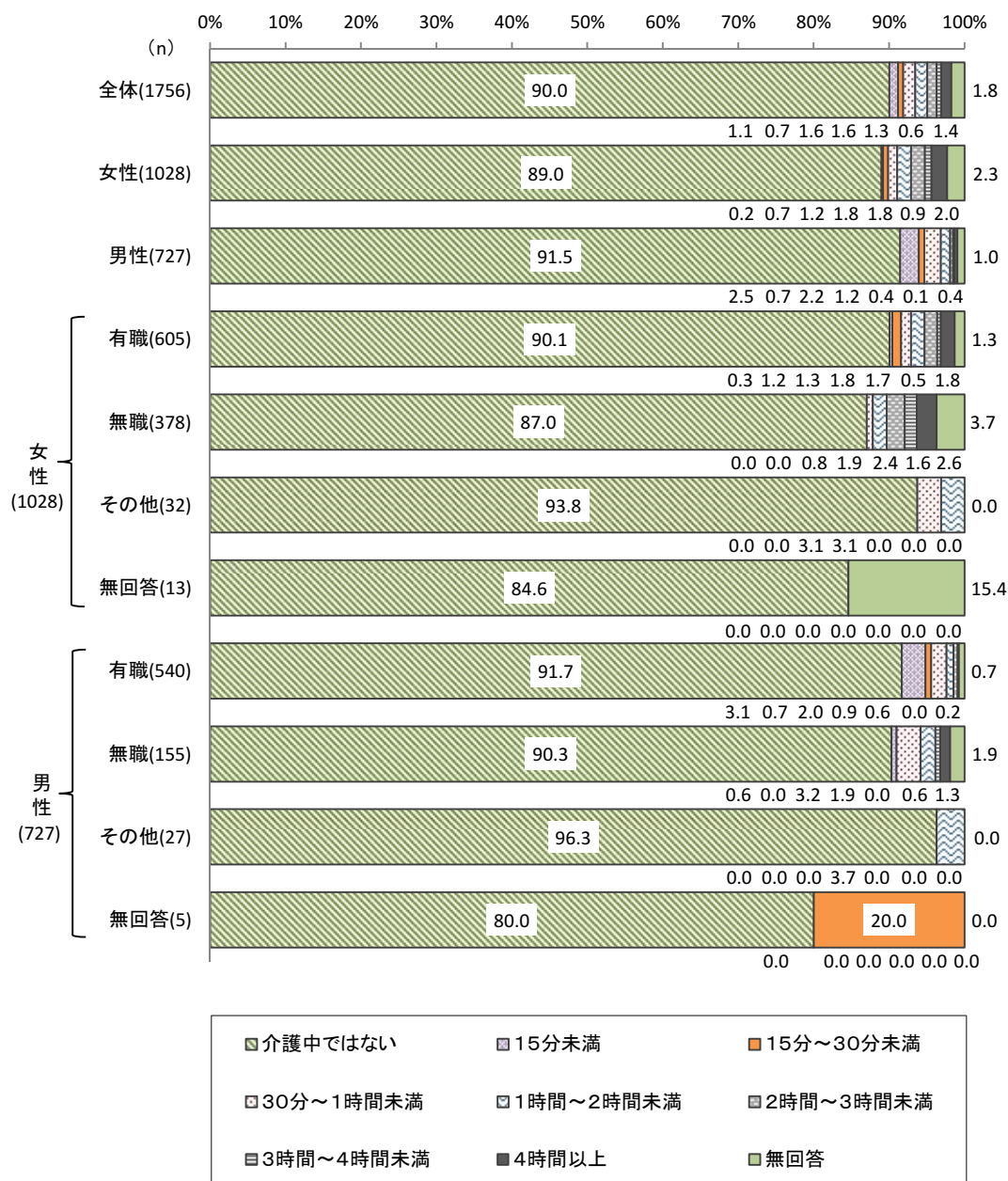


(4) 介護に要する時間

問10(2)－2では、平日の介護に要する時間をたずねている。「介護中ではない」を除くと女性は「4時間以上」とした回答が2.0%と最も多かった。「2時間～3時間未満」と「3時間～4時間未満」の回答を合わせると2.7%となり、長い時間介護に携わっている日常の状況も浮かび上がってきた。

男性では、「15分未満」が2.5%と最も多いが、「2時間～3時間未満」、「3時間～4時間未満」および「4時間以上」を合わせると0.9%という値になる。この点から男性においても、長い時間介護に携わっている方の存在が分かる。

図 2-20 家事全般のうち介護に要する時間



3 就労状態と就労意欲

問 11 あなたの仕事についておたずねします。あなたは、収入のある仕事についていますか。
あるいは、収入のある仕事についた経験がありますか。

「現在収入のある仕事についている」という回答は、女性全体で 62.7%、男性全体で 75.8%だった。生涯現役社会の実現が言われる中、女性では 60 歳代で 52.1%、70 歳代で 23.9%が「現在収入のある仕事についている」という回答を行い、男性では 60 歳代で 71.5%、70 歳代で 38.5%が「現在収入のある仕事についている」という回答を寄せている。

なお、第 8 回調査においては、「現在収入のある仕事についている」とした回答は、女性が 58.3%、男性が 76.0%という結果であり、今回は女性全体で見ると 4.4 ポイントの上昇、男性全体で見ると 0.2 ポイントの減少が見られる。

図 2-21 仕事の経験

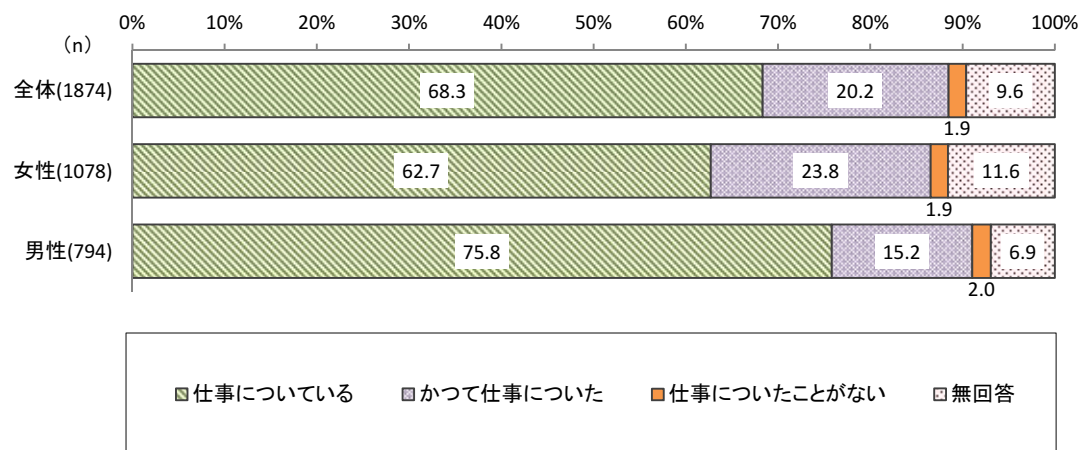
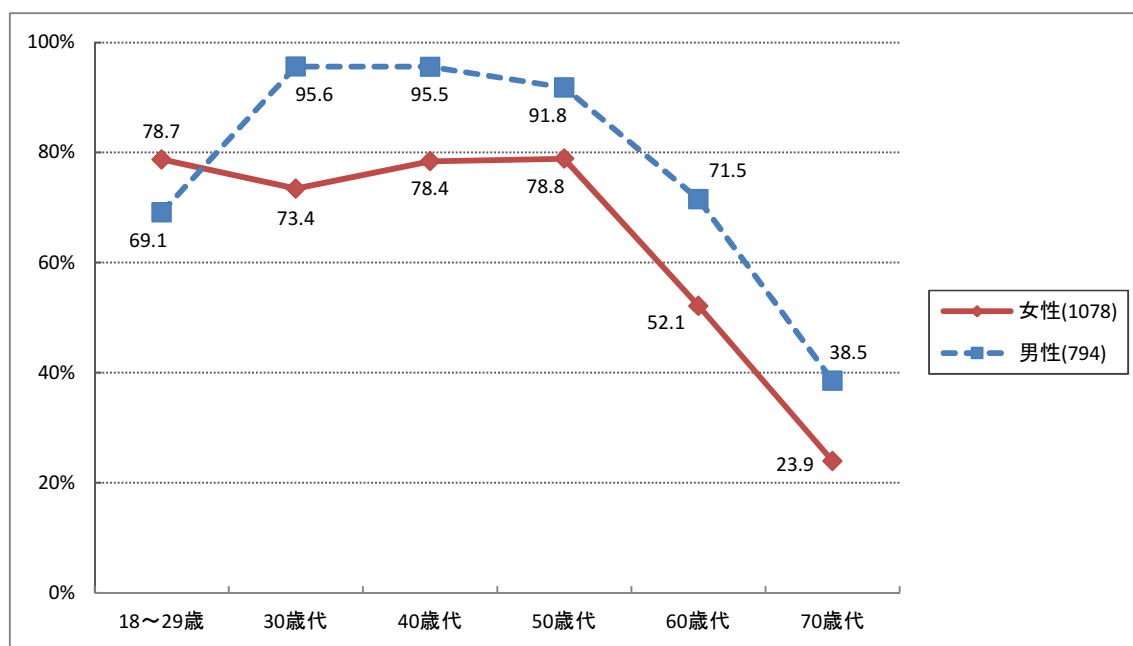
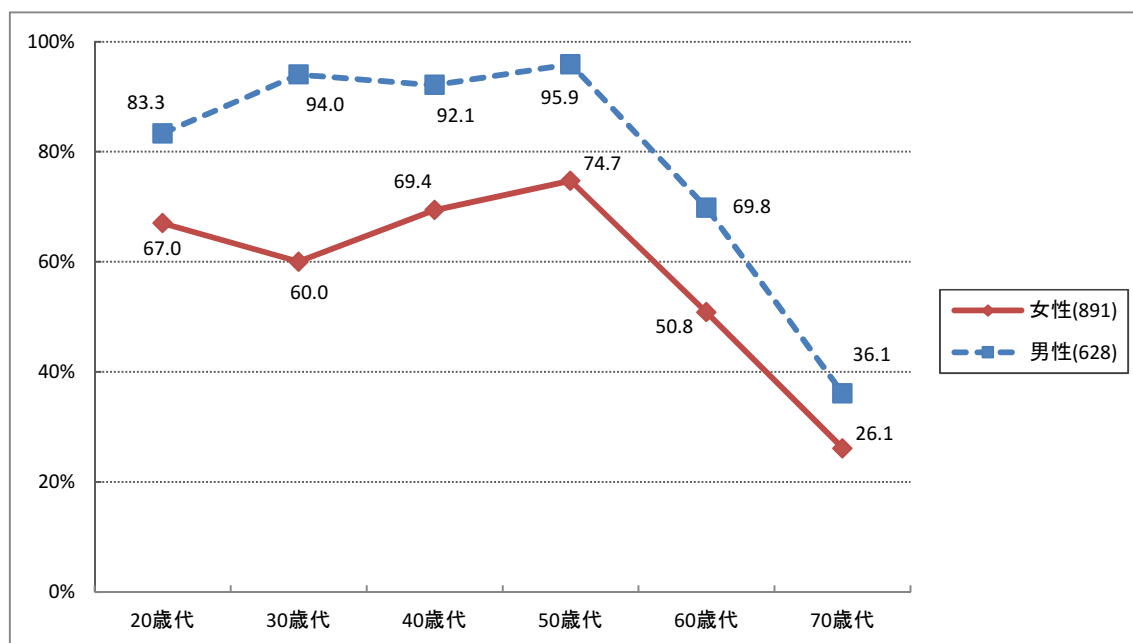


図 2-22 収入のある仕事についている割合（性別、年代別）



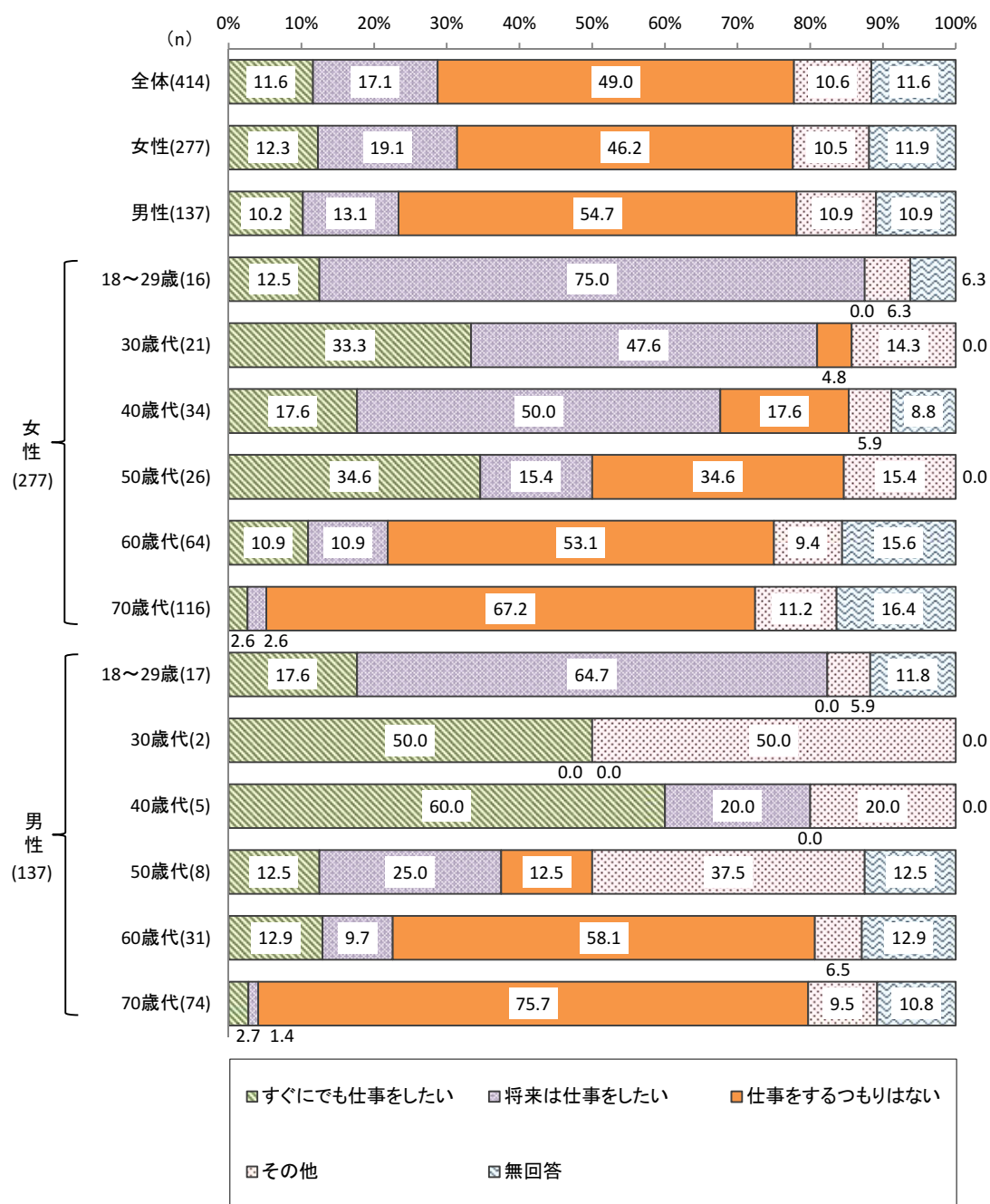
(参考)第8回調査結果(平成 27 年)＜年齢別就業率＞



問 11-1 あなたは、将来働きたいとお考えですか。(現在働いていない方のみ)

現在働いていない方の中に、今後の就労への意欲を聞いた。「すぐにでも仕事をしたい」または「将来は仕事をしたい」と答えた人は、女性が 31.4%、男性が 23.3%であった。第8回調査は、女性が 32.3%、男性が 25.2%だった。就業率が第8回調査に比べ上昇している影響もあり、就労意欲は第8回調査に比べ低下している。

図 2-23 将来働きたいとお考えですか



4 仕事と家庭生活の理想と現実

問 12 仕事と家庭生活のどちらに重点を置くかについて、あなたの理想と現実について、お答えください。【それぞれの項目で1つだけに○】

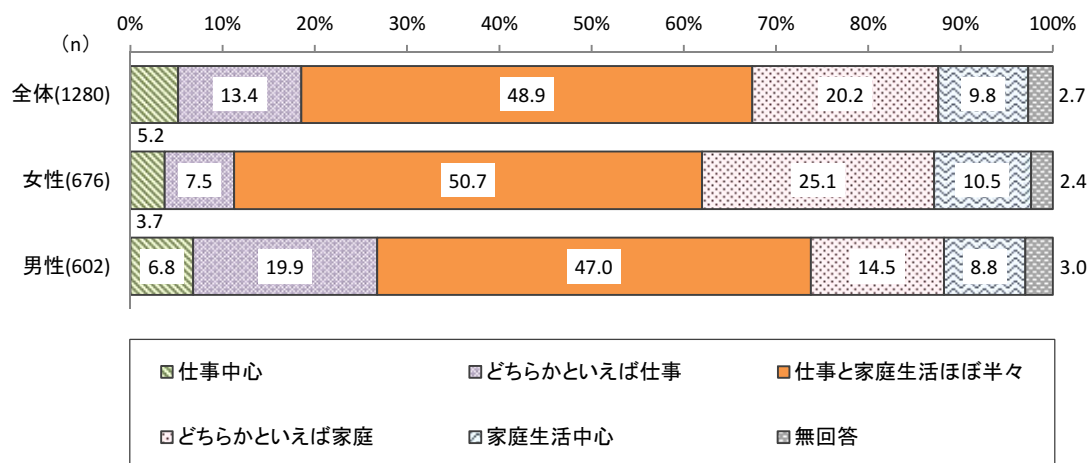
(1) 仕事と家庭生活の重点の置き方に関する理想

仕事と家庭生活のどちらに重点を置くかについての＜理想＞をたずねた結果、「仕事と家庭生活ほぼ半々」とした回答が男女とも最も多く、女性 50.7%、男性 47.0%となっている。

女性では「家庭生活中心」または「どちらかといえば家庭」が多く、両者を合わせると 35.6%であった。男性では「仕事中心」または「どちらかといえば仕事」が多く、両者を合わせると 26.7%であった。

なお、理想として「仕事中心」または「どちらかといえば仕事」とした回答は、女性で 11.2%であった。

図 2-24 仕事と生活の重点（理想）

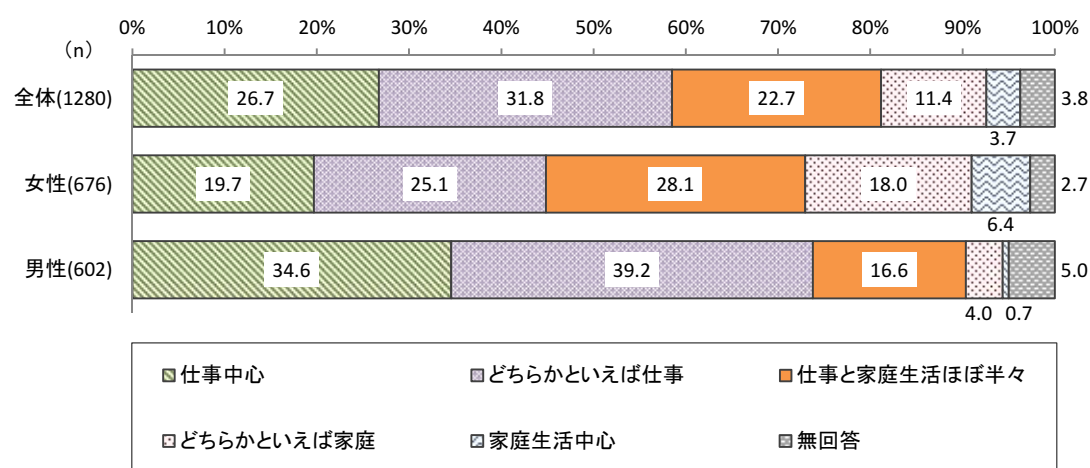


(2)仕事と家庭生活の重点の置き方に関する現実

次に、仕事と生活のどちらに重点を置くかについての＜現実＞をたずねた結果、「仕事中心」または「どちらかといえば仕事中心」とした回答を両者合わせると、女性では 44.8%、男性では 73.8% の回答が寄せられた。一方、「家庭生活中心」または「どちらかといえば家庭」とした回答を両者合わせると、女性では 24.4%に對し、男性では 4.7%だった。

また「仕事と家庭生活ほぼ半々」とした回答は、女性で 28.1%、男性で 16.6%となった。仕事と生活のどちらに重点を置くかについての＜理想＞はこの回答が最も多くの支持を集めたが、＜現実＞として実現できている人の割合は男女とも少ないことが分かる。

図 2-25 仕事と生活の重点（現実）



5 職場での制度の有無と利用しやすさ

問 13 あなたの職場に下記の制度がありますか。また制度がある場合、利用しやすいですか。

(1) 育児休業制度

問 13－(1) では、育児休業制度の状況をたずねている。自分の職場に育児休業制度があると答えた回答は全体の 60.3%であり、第 8 回調査の 46.7%から大きく上昇している。

育児休業制度があるとした回答のうち、制度を「利用しやすい」と答えた回答の割合は、女性 53.8%（第 8 回調査 50.0%）、男性 33.2%（第 8 回調査 28.9%）であった。一方で制度を「利用しにくい」と答えた回答の割合は、女性 11.5%（第 8 回調査 15.9%）、男性 24.7%（第 8 回調査 33.9%）であった。制度を「利用しやすい」とした回答の割合が増加し、制度があっても「利用しにくい」とした回答の割合には減少が見られる。

性別によるクロス分析（カイ二乗検定）を行った結果、5%水準で有意な関連が示された。男性より、女性の方が育児休業制度を利用しやすいと回答している。逆に言えば、男性は女性に比べて、育児休業制度を利用しづらいと感じている。

図 2-26 育児休業制度の有無

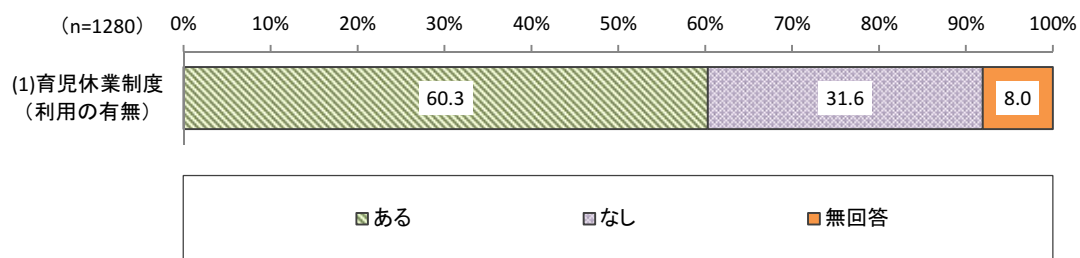
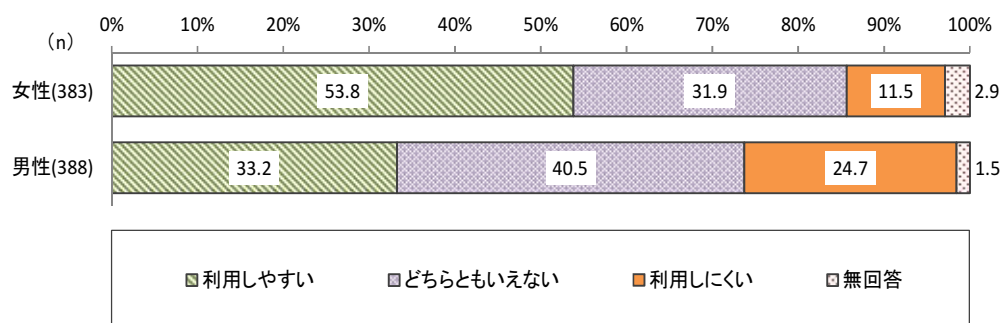


図 2-27 育児休業制度の利用のしやすさ



(2)介護休業制度

問13-(2)では、介護休業制度の状況をたずねている。自分の職場に介護休業制度があるとした回答は全体の48.0%であり、第8回調査の35.4%から大きく上昇している。

介護休業制度があるとした回答のうち、制度を「利用しやすい」と答えた回答の割合は、女性21.8%（第8回調査22.3%）、男性22.2%（第8回調査20.8%）であった。一方で、「利用しにくい」と答えた回答の割合は、女性25.9%（第8回調査31.4%）、男性28.1%（第8回調査29.8%）であった。介護休業制度がある場合の「利用しにくさ」については回答割合に減少が見られる。

性別によるクロス分析を行った結果、介護休業制度の利用しやすさについては、男女間で有意な関連は示されなかった。

図 2-28 介護休業制度の有無

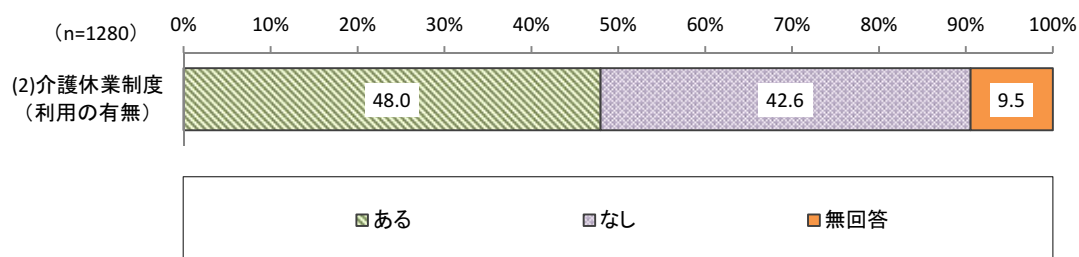
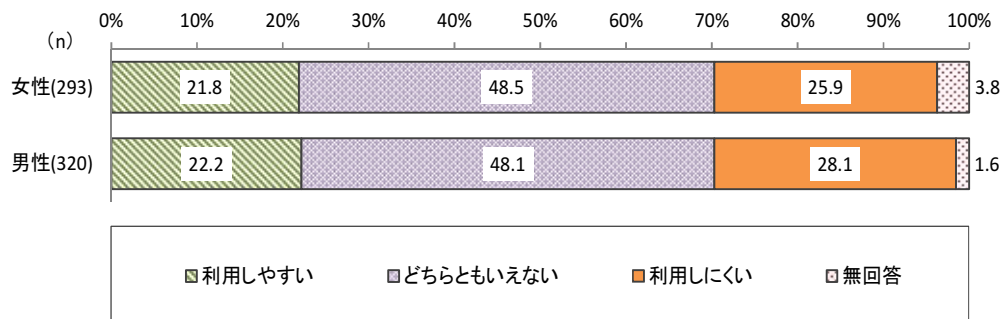


図 2-29 介護休業制度の利用のしやすさ



(3)フレックスタイム制(自由時間勤務)

問13-(3)では、フレックスタイム制の状況をたずねている。今回の調査で新たに追加した項目である。自分の職場にフレックスタイム制があるとした回答は全体の34.2%であった。

フレックスタイム制があるとした回答のうち、制度を「利用しやすい」と答えた回答の割合は、女性36.4%、男性46.1%であった。一方で、「利用しにくい」と答えた回答の割合は、女性26.6%、男性23.6%であった。

30歳代について、フレックスタイム制はあるが「利用しにくい」とした回答割合を見ると、30歳代女性で36.8%、30歳代男性で40.8%となっている。全体の傾向からするとフレックスタイム制がある場合、制度は比較的に使いやすいという回答が多くを占めるが、上記の年代では利用しにくいとした回答割合が多い。

図 2-30 フレックスタイム制の有無

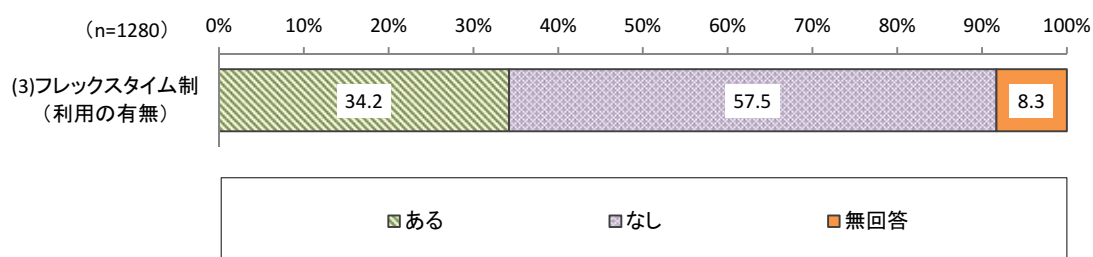
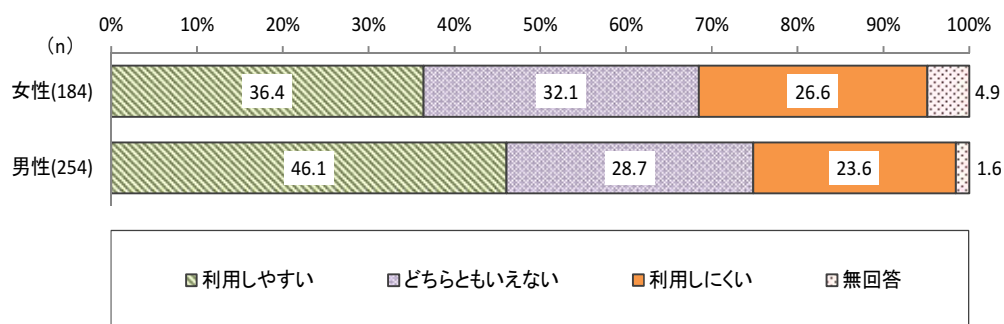


図 2-31 フレックスタイム制の利用のしやすさ



(4)テレワーク

問13-(4)では、テレワークを可能にする制度の状況をたずねている。今回の調査で新たに追加した項目である。自分の職場にテレワークを可能にする制度があるとした回答は全体の20.0%であった。

テレワークを可能にする制度があるとした回答のうち、制度を「利用しやすい」と答えた回答の割合は、女性14.8%、男性21.6%、他方「利用しにくい」と答えた回答の割合は、女性38.9%、男性38.5%であった。なお、最も多くの回答が集まったのは「どちらともいえない」であった。

図 2-32 テレワークの有無

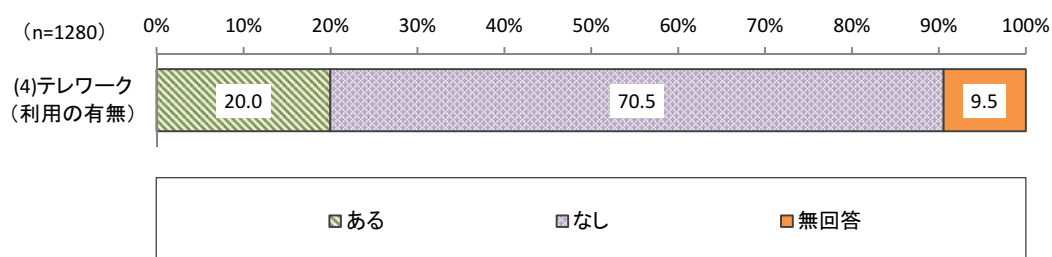
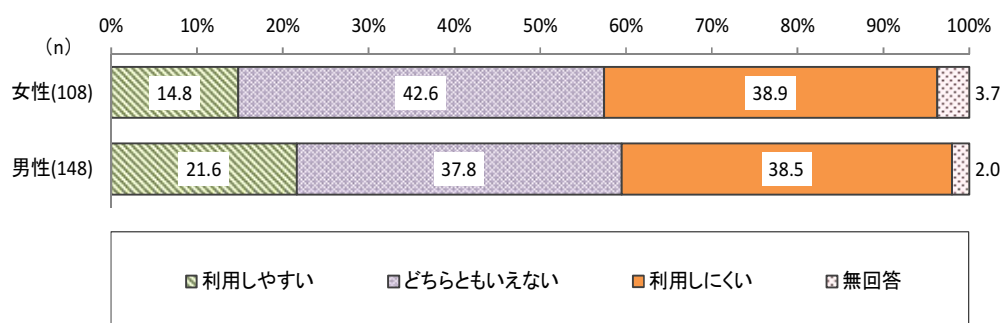


図 2-33 テレワークの利用のしやすさ



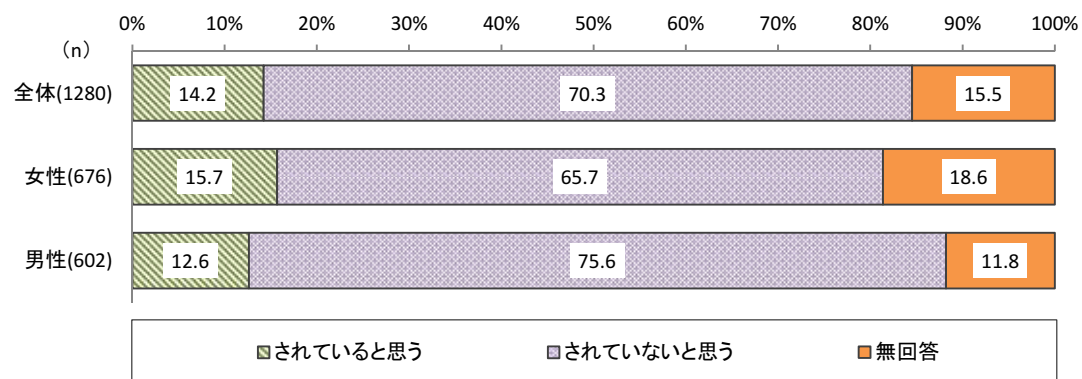
6 職場における女性に対する不当な扱い

問 14 あなたの職場では、採用時や仕事の内容、待遇面で、女性は男性に比べ不当な扱いをされていると思いますか。【1つだけに○】

問 14 では、自分の職場で採用時や仕事の内容、待遇面で、女性は男性に比べ不当な扱いをされていると思うかについてたずねている。自分の職場で、採用時や仕事の内容、待遇面で、女性は男性に比べ不当な扱いをされていると思うかについて「不当な扱いをされていると思う」と答えた回答は、女性 15.7%、男性 12.6% だった。

なお、第 8 回調査では、女性は 16.8%、男性は 12.6% であった。女性は前回より若干減少し、男性は前回と同様であった。

図 2-34 女性は男性に比べ不当な扱いをされていると思うか



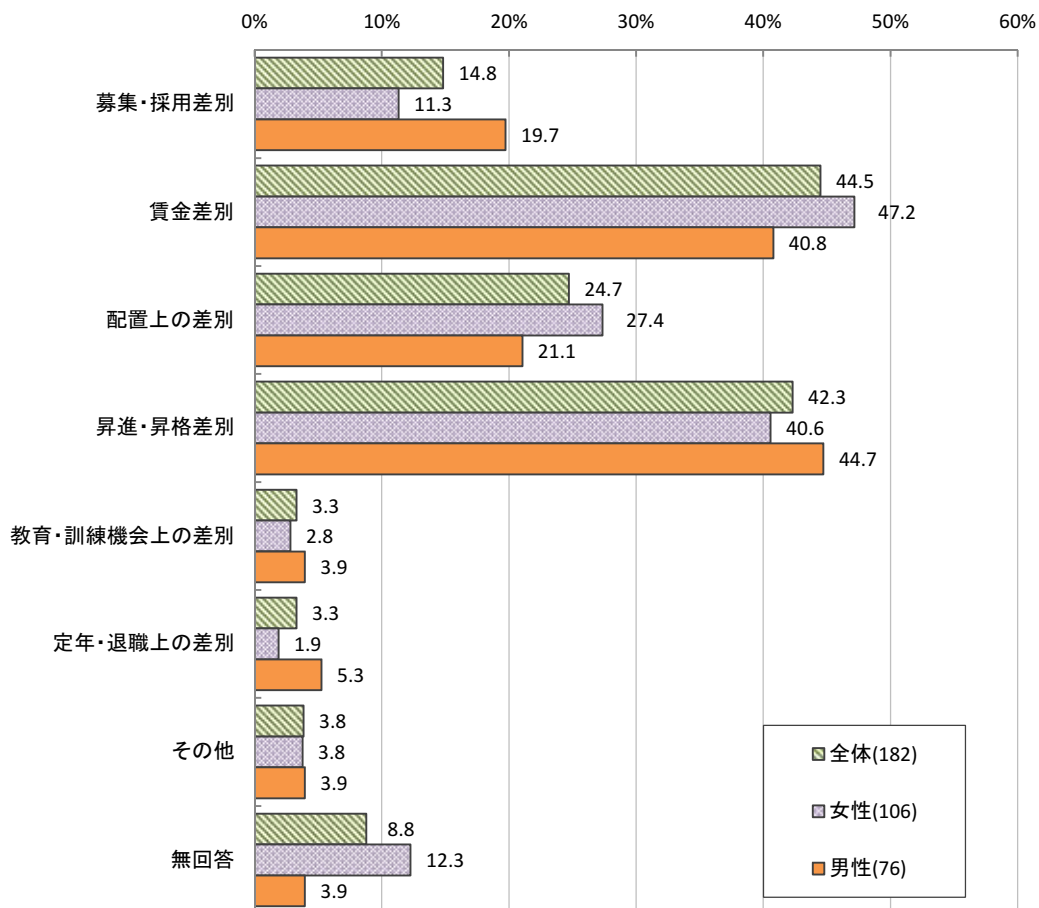
問 14-1 それは具体的にどのようなことですか。

問 14-1 では、前の設問において、自分の職場で、採用時や仕事の内容、待遇面で、女性は男性に比べ「不当な扱いをされていると思う」とした回答者に、具体的な内容を7つの選択肢から2つまでを選択して回答を求めている。

具体的な内容に関する回答を見ると、女性では「賃金差別 (47.2%)」、「昇進・昇格差別 (40.6%)」、「配置上の差別 (27.4%)」の順に多かった。

男性では、「昇進・昇格差別 (44.7%)」、「賃金差別 (40.8%)」「配置上の差別 (21.1%)」、の順に回答割合が多かった。

図 2-35 具体的な不当な扱い



第4章 人権に関わる意識と実態

今回の調査において、人権に関わる問題として質問したのは、セクシュアル・ハラスメントの被害経験、ストーカー、痴漢行為の被害経験、配偶者・交際相手からの暴力(ドメスティック・バイオレンス(以下DV)及びデートDV)の経験、実際に利用した相談先、人権に関する言葉の認知度、JKビジネスの原因についての考え、必要と思われる予防策の7点である。

セクシュアル・ハラスメントについては、オフィシャルな関係を利用しての性的体験も被害項目に加えた。

暴力被害経験では、以前から継続的に取り上げているDV及びデートDVの被害経験をたずねた。また、今回の調査では、DV及びデートDVの被害経験者に対してのみ、どの相談先を利用したかについて聞いた。

言葉の認知度に関する質問については、「JKビジネス」、「モラル・ハラスメント」、「マタニティ・ハラスメント」、「パタニティ・ハラスメント」、「#MeToo」を新たに追加し、これらの言葉とその内容の認知度について聞き、新たな知見が得られることが期待された。

1 あらゆる暴力の被害経験

DV及びデートDV、ストーカー行為、痴漢行為等のあらゆる暴力は、社会の中で潜在化しがちな問題であり、人権を著しく侵害するものである。これらの暴力は、犯罪となる行為を含み、当事者のみならず同伴児童にも多大な影響を与えることから、改正児童虐待防止法では、DVの目撃を心理的虐待としている。

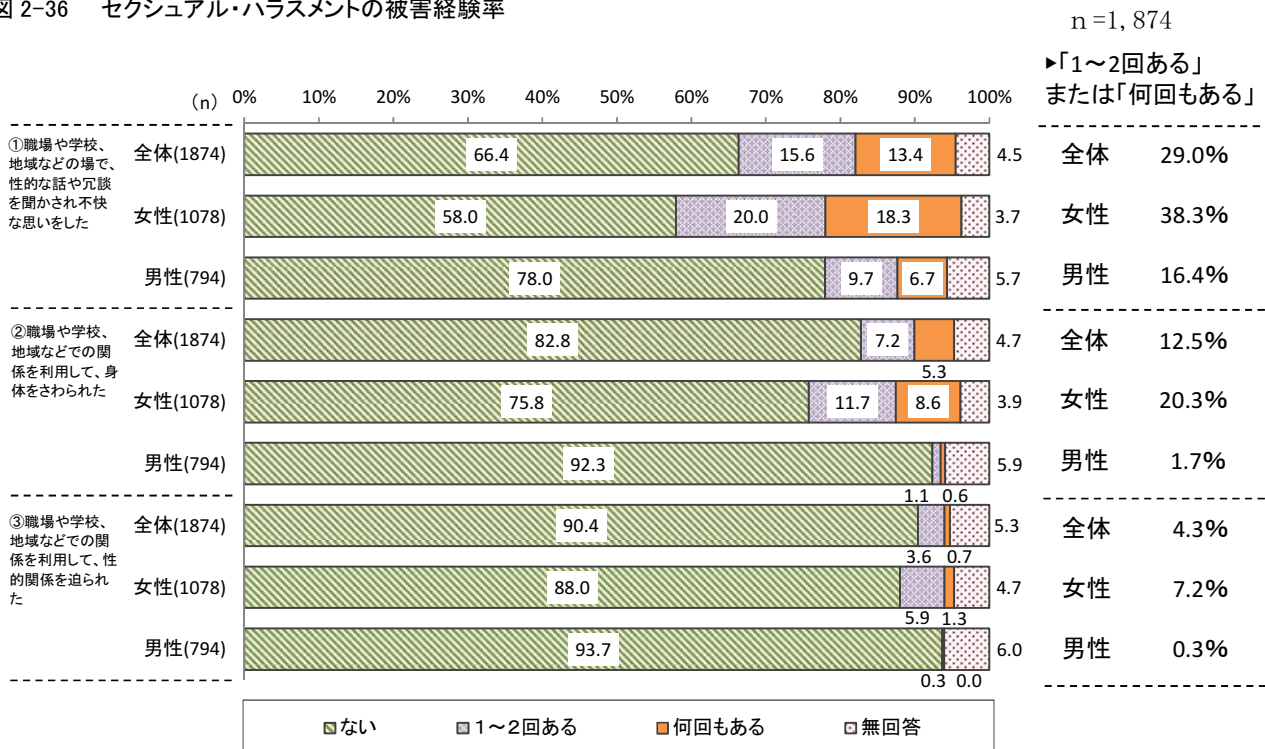
また、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)が平成13年に制定されてから、これまで3回にわたり改正がなされ、現行では「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」において、平成25年の改正の中で、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及び被害者も対象となっており、法的にも対策が重ねられてきている。

問 15 あなたは、次のような被害を経験したことがありますか。

前述のように法的な対策も重ねられてきており、この調査では、男女間の人権に関わる問題として、毎回、暴力被害の問題を取り挙げている。今回の調査では、特に女性にとって生活を脅かす重大な問題になりうるセクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為、痴漢行為、配偶者や交際相手からの暴力経験と、暴力経験者に対しては実際に利用した相談窓口先をたずねた。

その結果、セクシュアル・ハラスメントの被害経験率は図 2-36 の通りとなった。第 8 回調査結果と比較してすべての項目で経験割合が高くなっていた。「職場や学校、地域などの場で、性的な話や冗談を聞かされ、不快な思いをした」の被害経験が全体で 29.0%と最も多く見られた。性別によるクロス分析（カイ二乗検定）を行った結果、1%水準で有意な関連が示され、前回の基礎調査と同様、どの項目も女性の方が、経験割合が高かった。

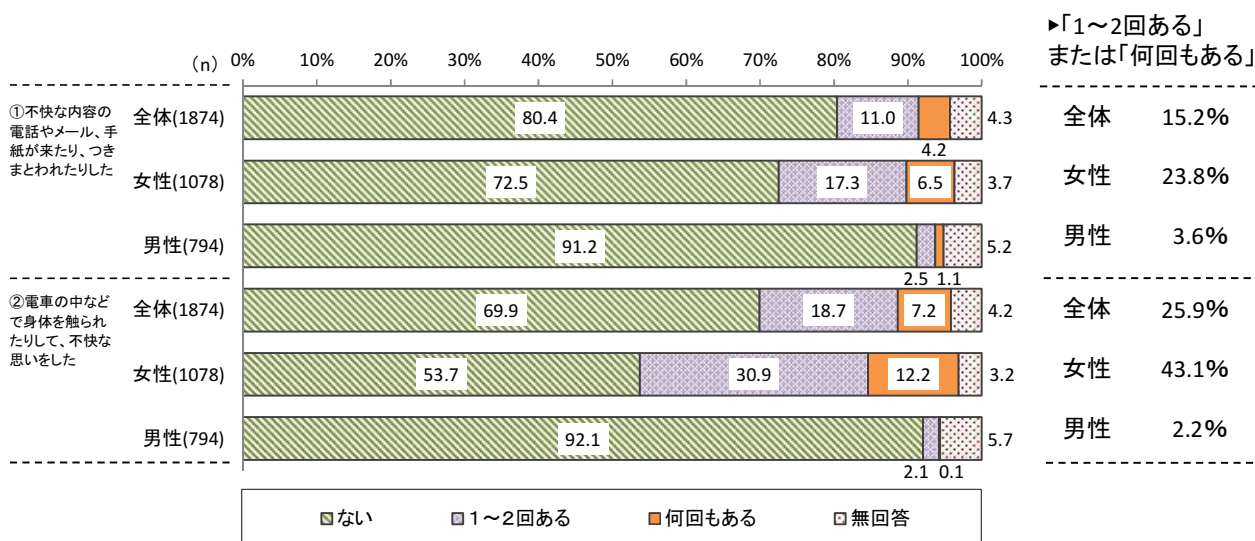
図 2-36 セクシュアル・ハラスメントの被害経験率



ストーカー、痴漢行為についての被害経験は、図 2-37 のような結果となった。ストーカー行為の被害経験を聞く「不快な内容の電話やメール、手紙がきたり、つきまとわれたりした」という項目も、「電車の中などで身体を触られたりして、不快な思いをした」という痴漢行為の被害経験を聞く項目も、いずれも女性の方が有意に高い被害率を示している。

ストーカー、痴漢行為の被害率は第 8 回調査結果より、増加が見られた。女性の 4 割は痴漢行為の被害経験があり、5 人に 1 人はストーカー行為の被害を経験していることが分かった。

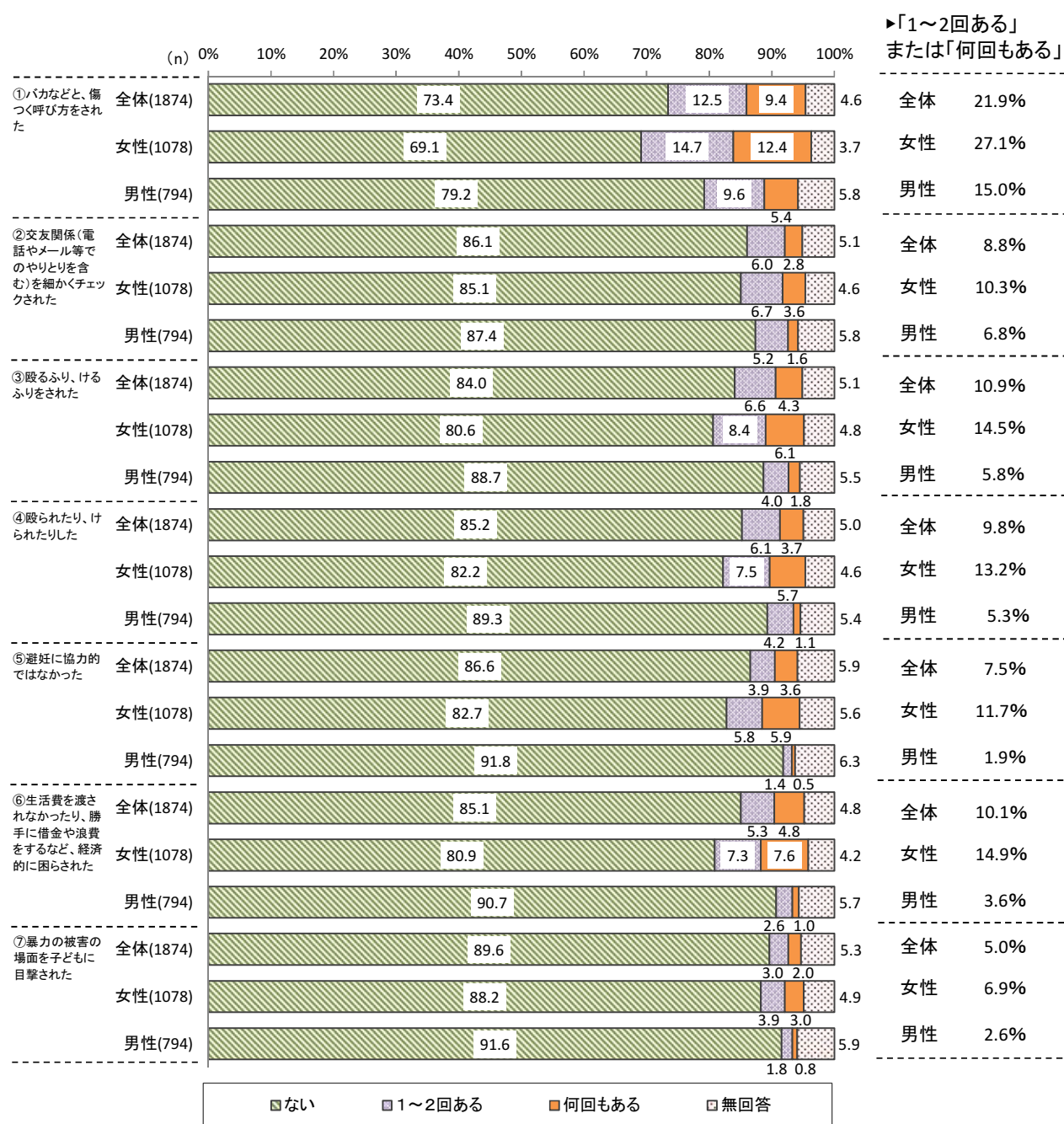
図 2-37 ストーカー、痴漢行為の被害経験率



配偶者や交際相手からの暴力の被害は、図 2-38 のようになった。

まず、全体での配偶者や交際相手からの暴力被害経験を見ると、「1～2回ある」あるいは「何回もある」という回答をあわせた比率が比較的高かったのは4項目で、「バカなどと傷つく呼び方をされた」が 21.9%、「殴るふりやけるふりをされた」が 10.9%、「殴られたりけられたりした」が 9.8%、「生活費を渡されなかったり、借金や浪費をされた」が 10.1%であった。いずれも、性別で見ると女性の方が高く、また、「避妊に協力してもらえなかった」も女性の方が1%水準で有意に高かった。女性の約4人に1人(27.1%)が、DVの心理的暴力(「バカなどと、傷つく呼び方をされた」)を経験しており、また、脅しを受けた経験(「殴るふり、けるふりをされた」)があるものは約7人に1人で 14.5%、「殴られたり、けられたりした」の身体的暴力を受けたものも 13.2%いることが分かった。さらに同伴児童のDV目撃は、全体では 5.0%で、女性が 6.9%であり、クロス集計を行った結果、1%水準で、女性の方が有意に高いことが示された。

図 2-38 配偶者や交際相手からの暴力被害経験率



配偶者または交際相手からの暴力被害について、第8回調査と今回の調査を比較すると表2-9、表2-10のようになる。これを見ると女性においては、身体的暴力、心理的暴力の経験率は減少しており、経済的暴力、性的暴力の経験率はわずかであるが上昇が見られた。男性においても身体的暴力、心理的暴力の経験率は減少しており、経済的暴力も減少が見られた。性的暴力の経験率はわずかであるが減少が見られた。

表 2-9 配偶者または交際相手からの暴力の被害経験率比較(女性)

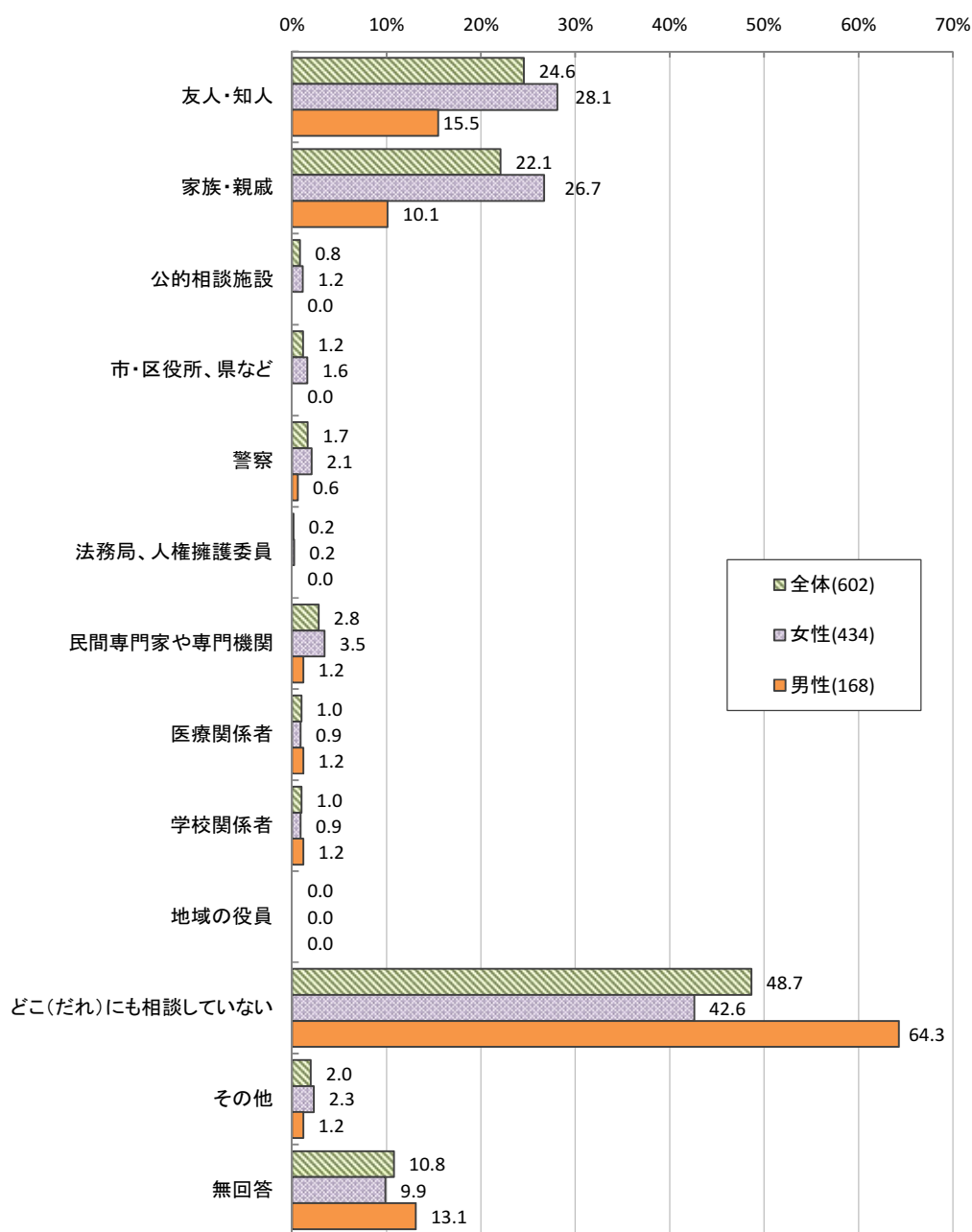
			ない	1～2回 ある	何 回 も ある	無回答	「ある」 の計
第9回調査	身体的暴力	殴られたり、けられたりした	82.2%	7.5%	5.7%	4.6%	13.2%
	心理的暴力	殴るふりやけるふりをされた	80.6%	8.4%	6.1%	4.8%	14.5%
	経済的暴力	経済的に困らされた	80.9%	7.3%	7.6%	4.2%	14.9%
	性的暴力	避妊に協力しない	82.7%	5.8%	5.9%	5.6%	11.7%
第8回調査	身体的暴力	殴られたり、けられたりした	80.7%	10.7%	4.8%	3.8%	15.5%
	心理的暴力	殴るふりやけるふりをされた	79.5%	11.3%	5.4%	3.8%	16.7%
	経済的暴力	経済的に困らされた	82.3%	6.5%	7.7%	3.5%	14.2%
	性的暴力	避妊に協力しない	84.2%	6.1%	5.1%	4.6%	11.2%

表 2-10 配偶者または交際相手からの暴力の被害経験率比較(男性)

			ない	1～2回 ある	何 回 も ある	無回答	「ある」 の計
第9回調査	身体的暴力	殴られたり、けられたりした	89.3%	4.2%	1.1%	5.4%	5.3%
	心理的暴力	殴るふりやけるふりをされた	88.7%	4.0%	1.8%	5.5%	5.8%
	経済的暴力	経済的に困らされた	90.7%	2.6%	1.0%	5.7%	3.6%
	性的暴力	避妊に協力しない	91.8%	1.4%	0.5%	6.3%	1.9%
第8回調査	身体的暴力	殴られたり、けられたりした	87.4%	5.9%	2.4%	4.3%	8.3%
	心理的暴力	殴るふりやけるふりをされた	86.2%	7.0%	2.7%	4.1%	9.7%
	経済的暴力	経済的に困らされた	89.5%	3.5%	2.1%	4.9%	5.6%
	性的暴力	避妊に協力しない	91.4%	0.5%	0.5%	7.6%	1.0%

問 15(3)-1 その時あなたはどこに相談しましたか。

図 2-39 配偶者や交際相手からの暴力及びセクシュアル・ハラスメントの相談先



今回の調査では、新項目として、配偶者や交際相手からの暴力及びセクシュアル・ハラスメントを受けたことがあるものに対して、どこに相談したかをたずねた。全体では、「どこ（だれ）にも相談していない」が最も多く、48.7%を占めた。また男性がどこ（だれ）にも相談していない割合が64.3%と女性の42.6%より高かった。相談先としては、「友人・知人」が全体で24.6%と最も多く、「家族・親戚」が22.1%と続いた。公的相談施設や民間専門機関の利用は5%を切っており、全般に低い割合であることが示された。第8回の調査において、もし被害を受けた場合どこに相談するかをたずねた結果では、「警察」と回答した割合が全体で33.6%いたが、今回の調査で実際の相談先として警察を挙げたものは全体でも1.7%であり、実際被害を受けた際の利用割合は低いことが示された。

2 言葉の認知度

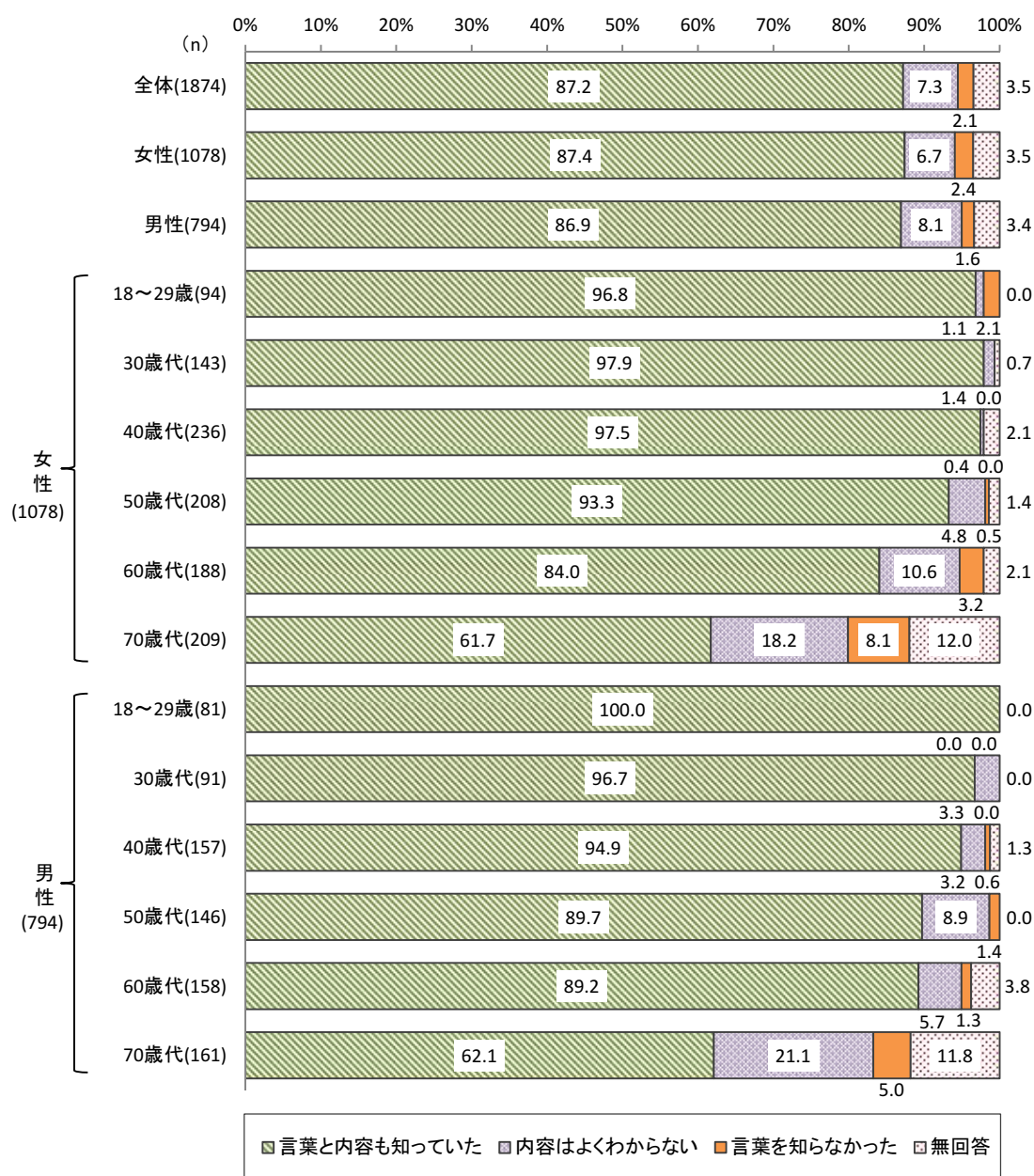
問 16 次のうち、あなたが知っていた言葉はどれですか。

今回の調査では、男女平等参画に関する言葉の認知度についてたずねる質問項目を新たに増やし、「DV（ドメスティック・バイオレンス）」、「デートDV」、「セクシュアル・ハラスメント」、「ストーカー」、「セクシュアル・マイノリティ」、「JKビジネス」、「モラル・ハラスメント」、「マタニティ・ハラスメント」、「パタニティ・ハラスメント」、「#MeToo」についてたずねた。

全体の傾向としては、若い年代の方が言葉の認知度が高く、最終学歴が短大、大卒の方が言葉の認知度が高かった。

(1)DV(ドメスティック・バイオレンス)

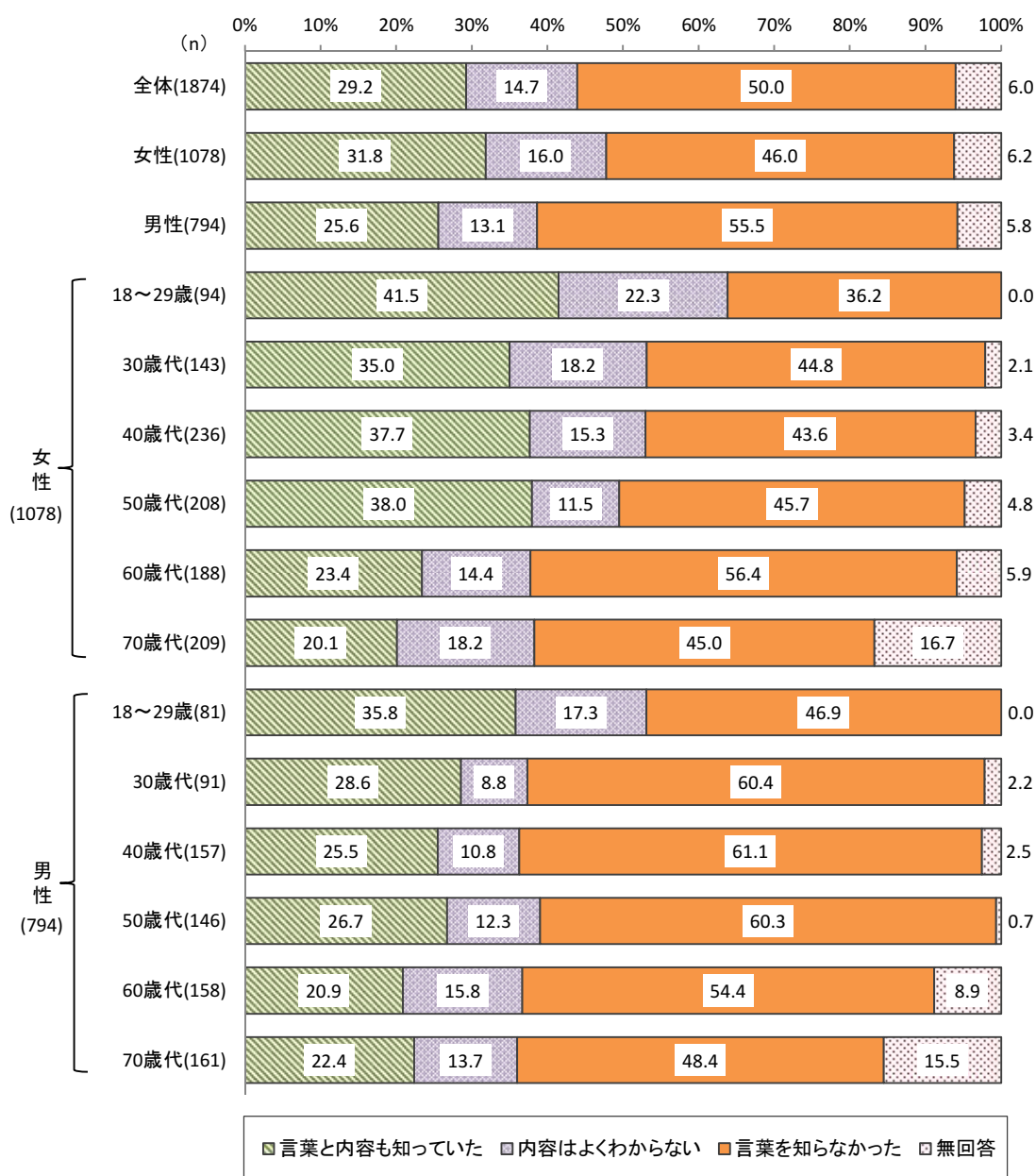
図 2-40 DV(ドメスティック・バイオレンス)の認知度



DV(ドメスティック・バイオレンス)については、「言葉とその内容も知っていた」は、全体では 87.2%で、第 8 回調査では全体で認知割合は 74.9%であり、今回は 10 ポイント以上高くなっていた。年代別に見ると、女性では、30 歳代をピークとして 97.9%、50 歳代までは、9 割以上の女性が「言葉とその内容も知っていた」と回答しているが、60 歳代、70 歳代になるにしたがって、割合が低くなる。男性では 18 歳~29 歳の 100%が「言葉とその内容も知っていた」と回答しており、60 歳代までは約 9 割の男性が「言葉とその内容も知っていた」と回答するなど、高い割合となっているが、年齢層が高くなるにつれ割合は低くなっている。

(2)デートDV

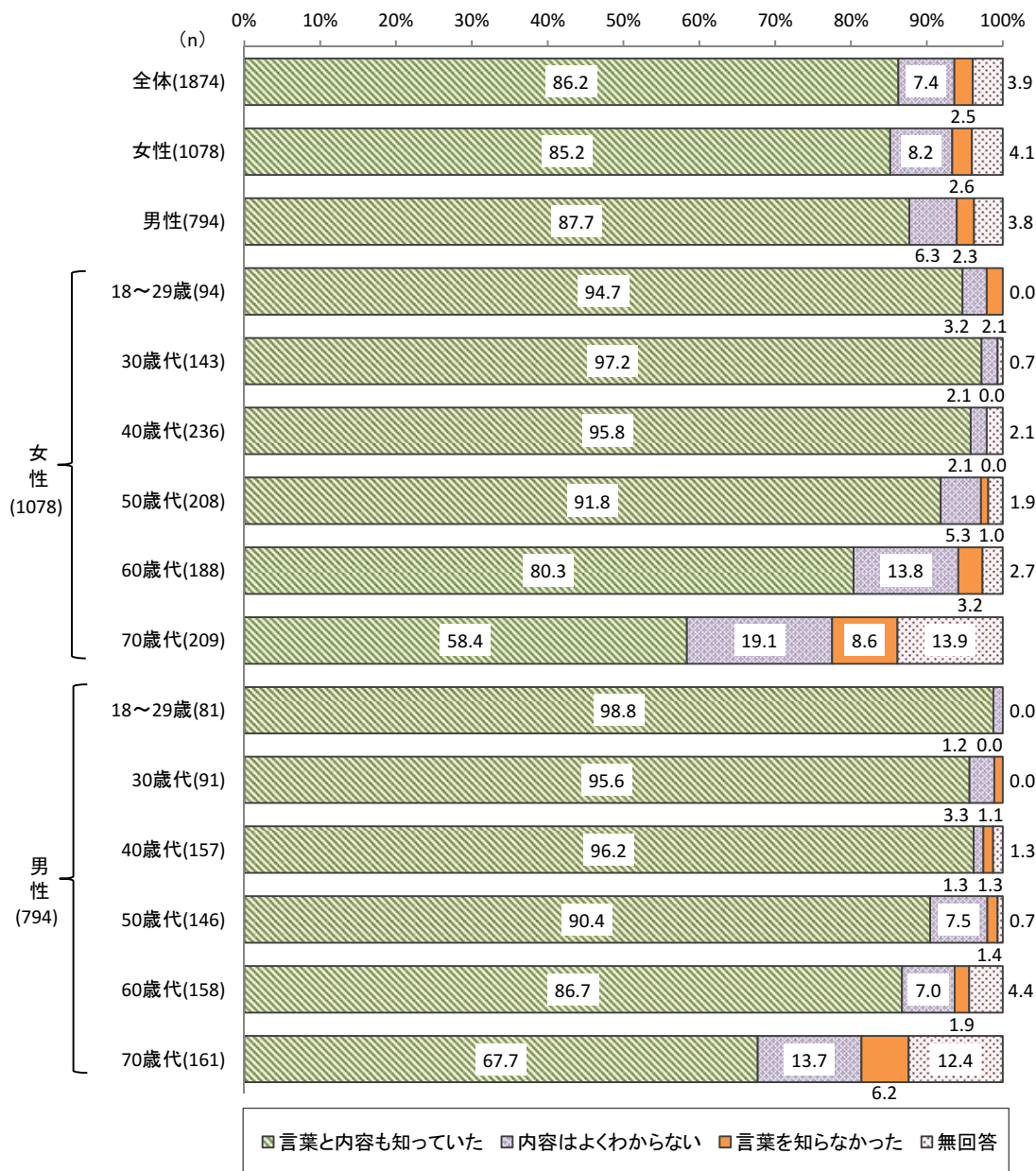
図 2-41 デートDVの認知度



デートDVについては、「言葉とその内容も知っていた」の回答率が、全体では29.2%、男女とも30%前後であり、「言葉を知らなかった」の回答率が50%前後になっており、認知度は、DVと比べると低い。第8回調査と比較してもほとんど差は見られなかった。年代別では、男女とも18～29歳において、認知度が最も高く、若年層においてデートDVへの関心が高いことを示している。

(3) セクシュアル・ハラスメント

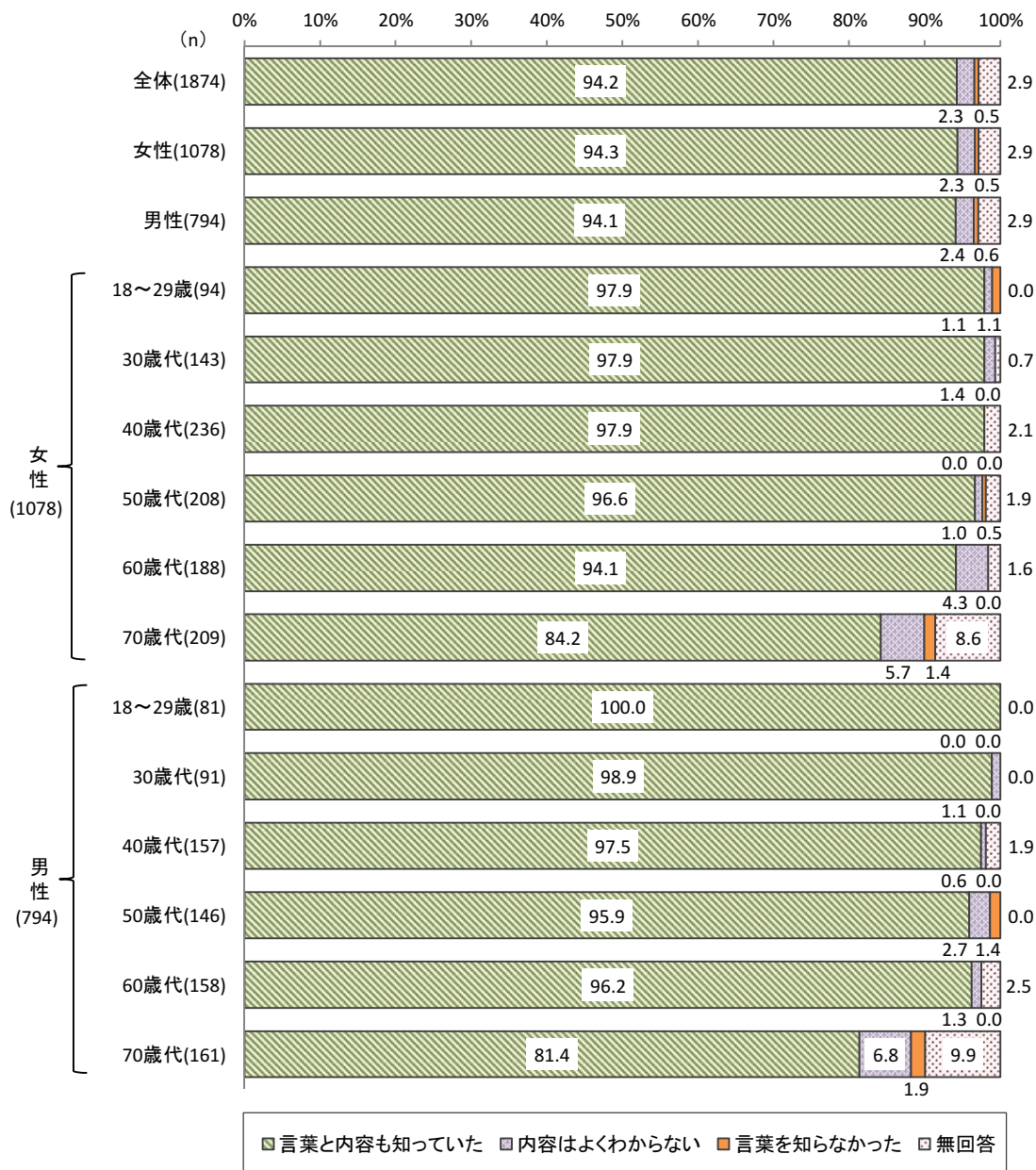
図 2-42 セクシュアル・ハラスメントの認知度



セクシュアル・ハラスメントについては、男女とも18～50歳代では、「言葉とその内容を知っていた」と回答した人は90%を超えているが、60歳代では、男女ともに80%台に留まり、70歳代以上では、50～60%台に留まっている。しかし、「言葉を知らなかった」と回答する人は、全体で男女とも2～3%で少なく、言葉は知っている人が多いと言えよう。また第8回調査より、主に男性において「言葉とその内容も知っていた」（女性85.0%、男性84.8%）の増加傾向が見られた。

(4) ストーカー

図 2-43 ストーカーの認知度

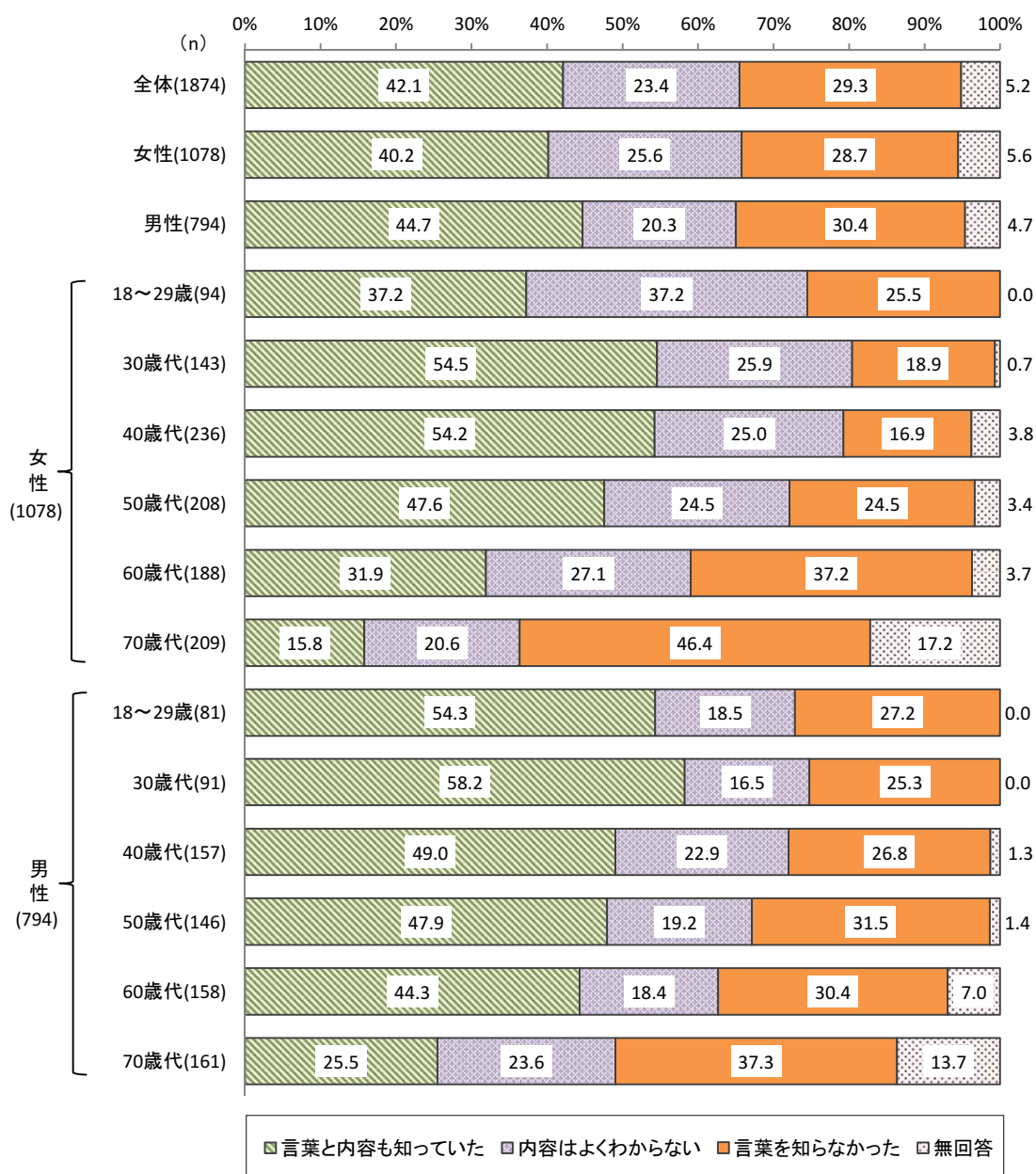


ストーカーについては、「言葉とその内容を知っていた」の回答率が、全体として 94.2%、男女別に見てもどの年代においても高く、70 歳代でも 80%を超えており認知度が高いと言える。

平成 25 年に改正ストーカー規制法も施行され、ストーカー事案の認知件数も多く、市民の関心も高いことを示唆している。

(5) セクシュアル・マイノリティ

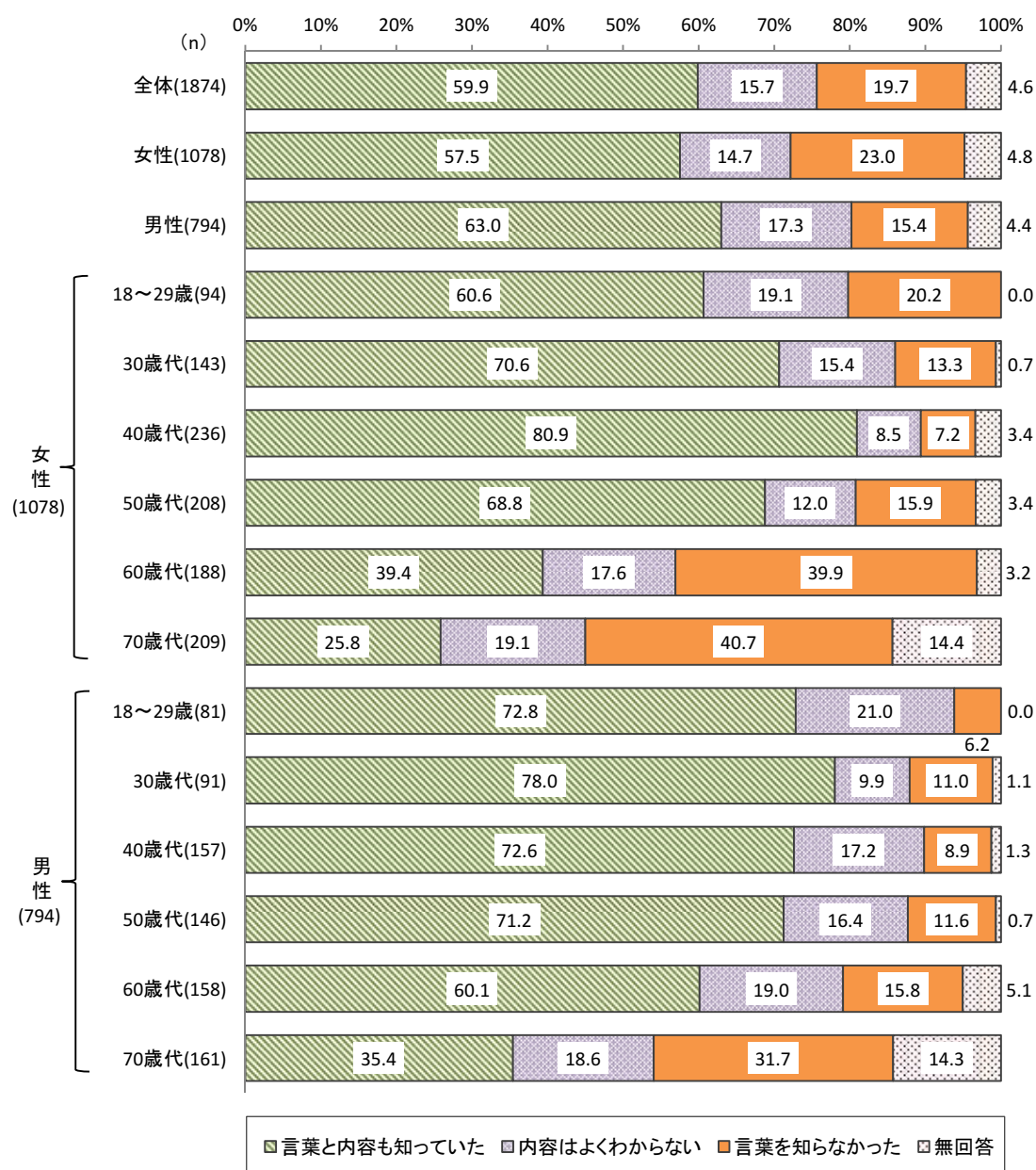
図 2-44 セクシュアル・マイノリティの認知度



セクシュアル・マイノリティについては、「言葉とその内容を知っていた」と回答した人は、全体では42.1%（第8回13.6%）で、「言葉は知っていたが、内容はよくわからない」と回答した人は、23.4%（第8回19.8%）であり、約4割の人が、言葉または内容を知っていることを示している。前回の調査より、言葉と内容の認知が全体でも男女でも増加していた。セクシュアル・マイノリティに関しては、メディアでも取り上げられる機会が増え、世間の関心の高まりを反映していることが考えられる。

(6) JKビジネス

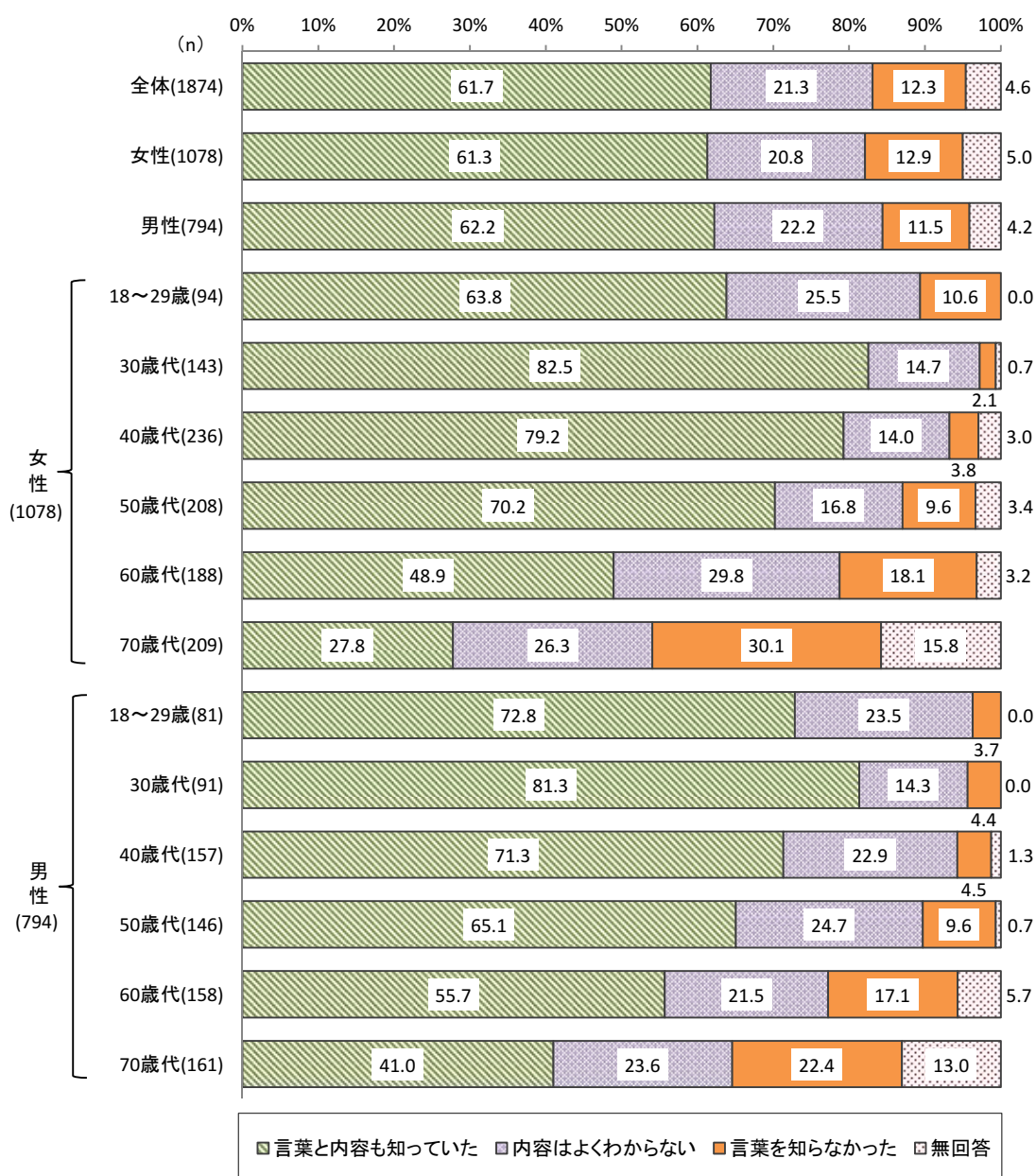
図 2-45 JKビジネスの認知度



JKビジネスについては、今回の調査で新たに追加した項目である。JKビジネスとは、女子(J)高校生(K)などの子供の性を売り物にする営業やサービスの総称を指す。「言葉とその内容も知っていた」の回答率が、全体で59.9%であり、男性では63.0%、女性では57.5%と男性の方が言葉と内容の認知度が高かった。性別によるクロス集計を行ったが、1%水準で有意な関連が示された。男女ともに30歳代で最も言葉と内容の認知度が高く、また、いずれの年齢層においても男性の方が、認知度が高かった。

(7)モラル・ハラスメント

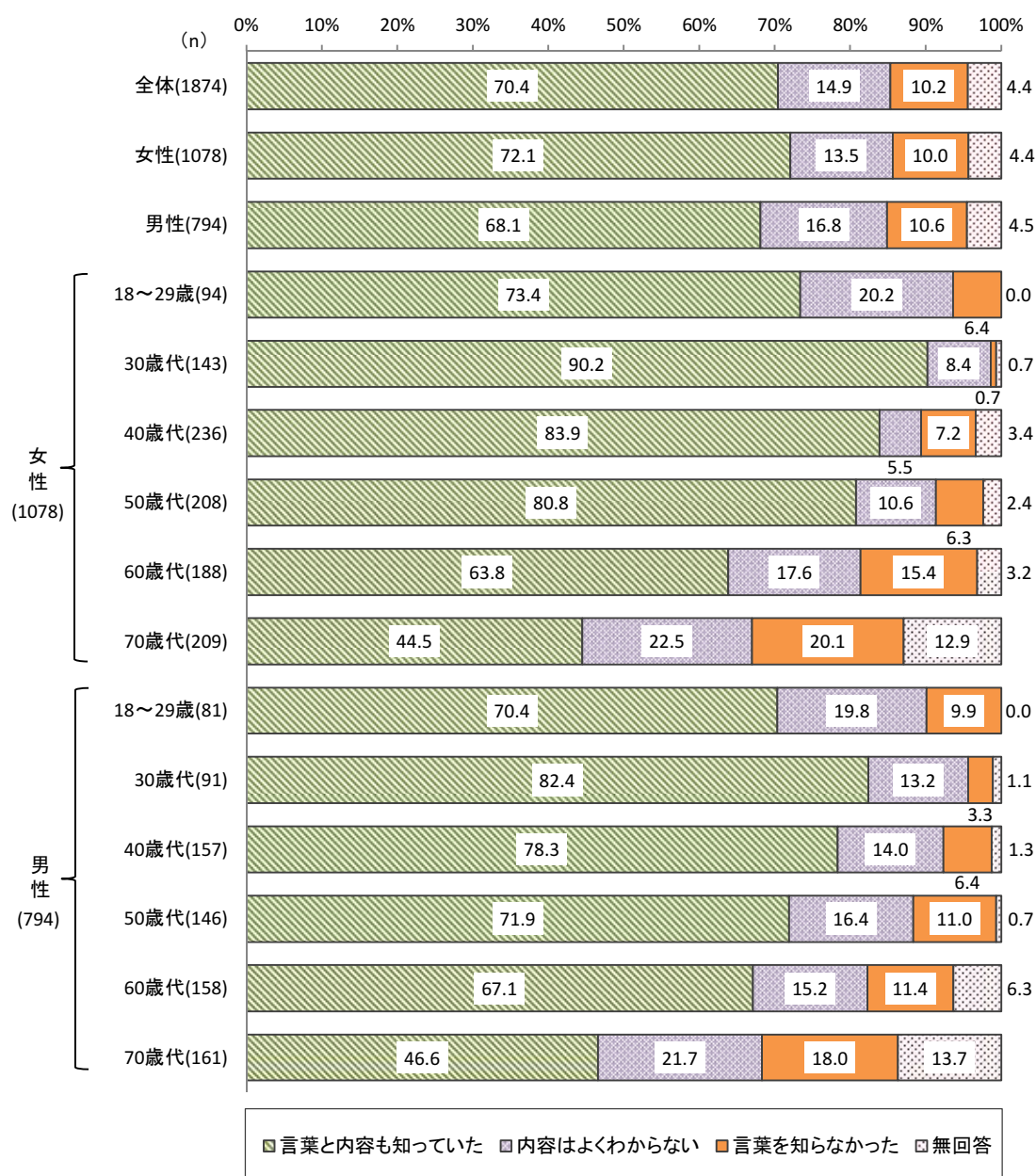
図 2-46 モラル・ハラスメントの認知度



モラル・ハラスメントについては、今回の調査で新たに追加した項目である。「言葉とその内容も知っていた」の回答率が、全体で 61.7%であり、男性では 62.2%、女性では 61.3%と男女差は見られない。男女ともに 30 歳代で最も言葉と内容の認知割合が高い。18～29 歳の年齢層では、女性の方が男性より言葉と内容の認知度が約 10%低かった。

(8) マタニティ・ハラスメント

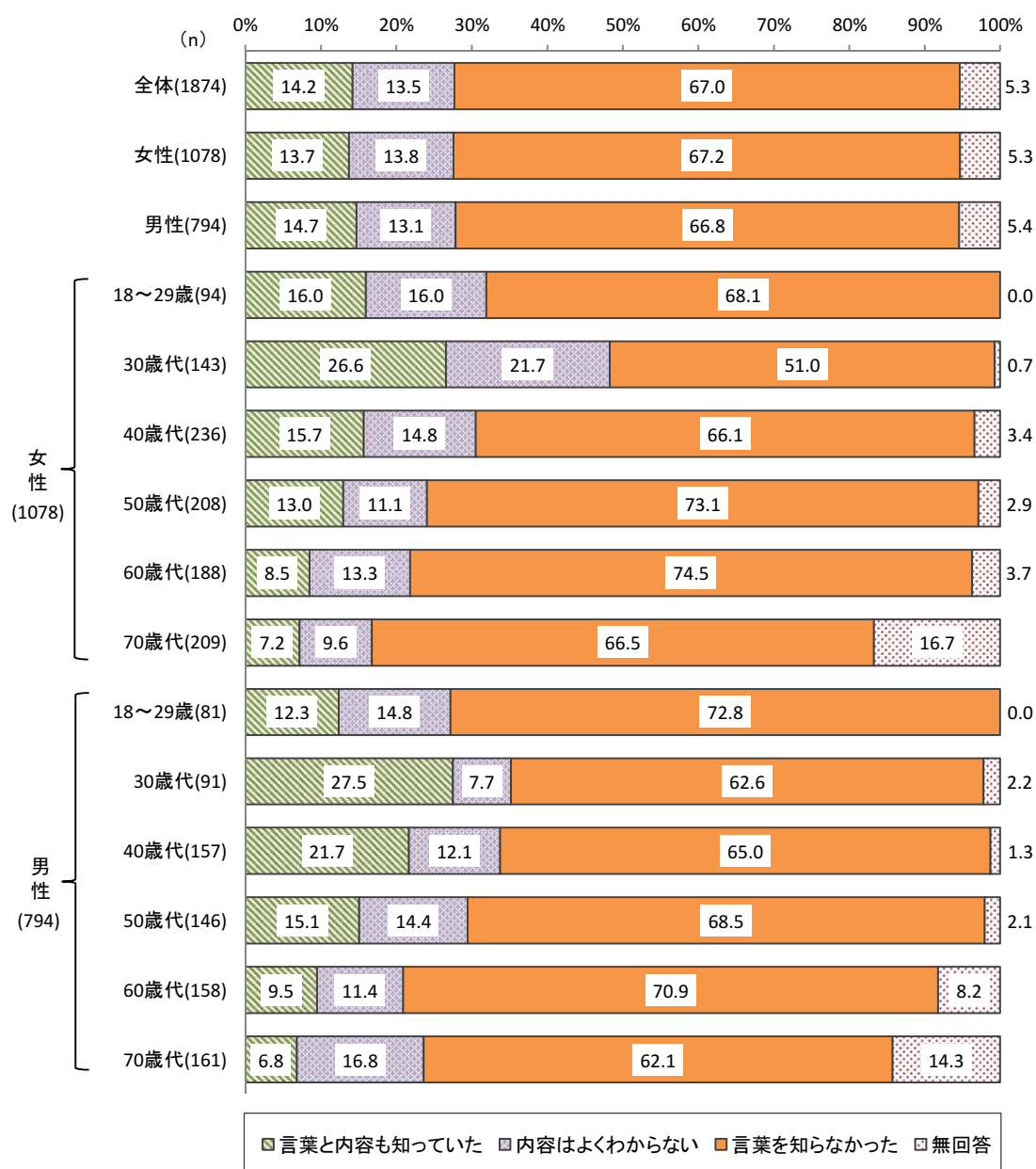
図 2-47 マタニティ・ハラスメントの認知度



マタニティ・ハラスメントについては、今回の調査で新たに追加した項目である。「言葉とその内容も知っていた」の回答率が、全体で70.4%であり、男性では68.1%、女性では72.1%と女性の方が若干高い。男女ともに30歳代で最も言葉と内容の認知度が高く、女性では30歳代では90%以上が言葉と内容を認知していた。多くの人が出産・子育て期を迎える30歳代女性においては、この言葉の認知は進んでいることが示唆される。

(9) パタニティ・ハラスメント

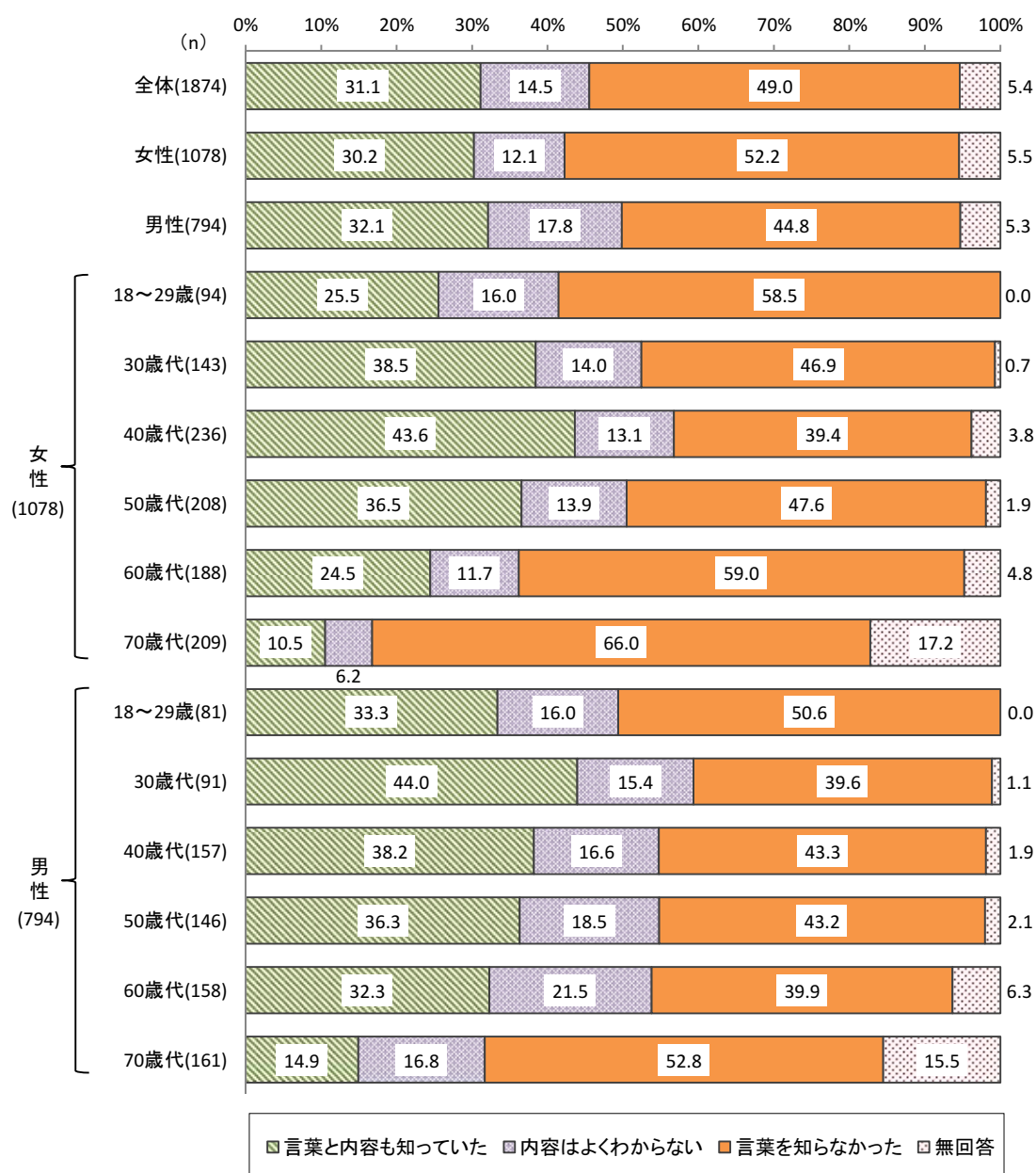
図 2-48 パタニティ・ハラスメントの認知度



パタニティ・ハラスメントについては、今回の調査で新たに追加した項目である。パタニティ・ハラスメントとは、育児のために休暇や時短勤務などの取得を希望する男性社員が上司や同僚などから嫌がらせを受けることである。「言葉とその内容も知っていた」の回答率は、全体で 14.2% であり、女性では 13.7%、男性では 14.7% と男性の方が若干高い。しかし全体で見てもマタニティ・ハラスメントの認知と比較して大幅に認知が低いことが示された。男女ともに 30 歳代で最も言葉と内容の認知度が高く、年齢層が高くなるにつれ認知度が低くなっている。30 歳代から 60 歳代の年齢層では、男性の方が言葉と内容の認知は高い傾向が見られた。

(10)#MeToo

図 2-49 #MeToo の認知度



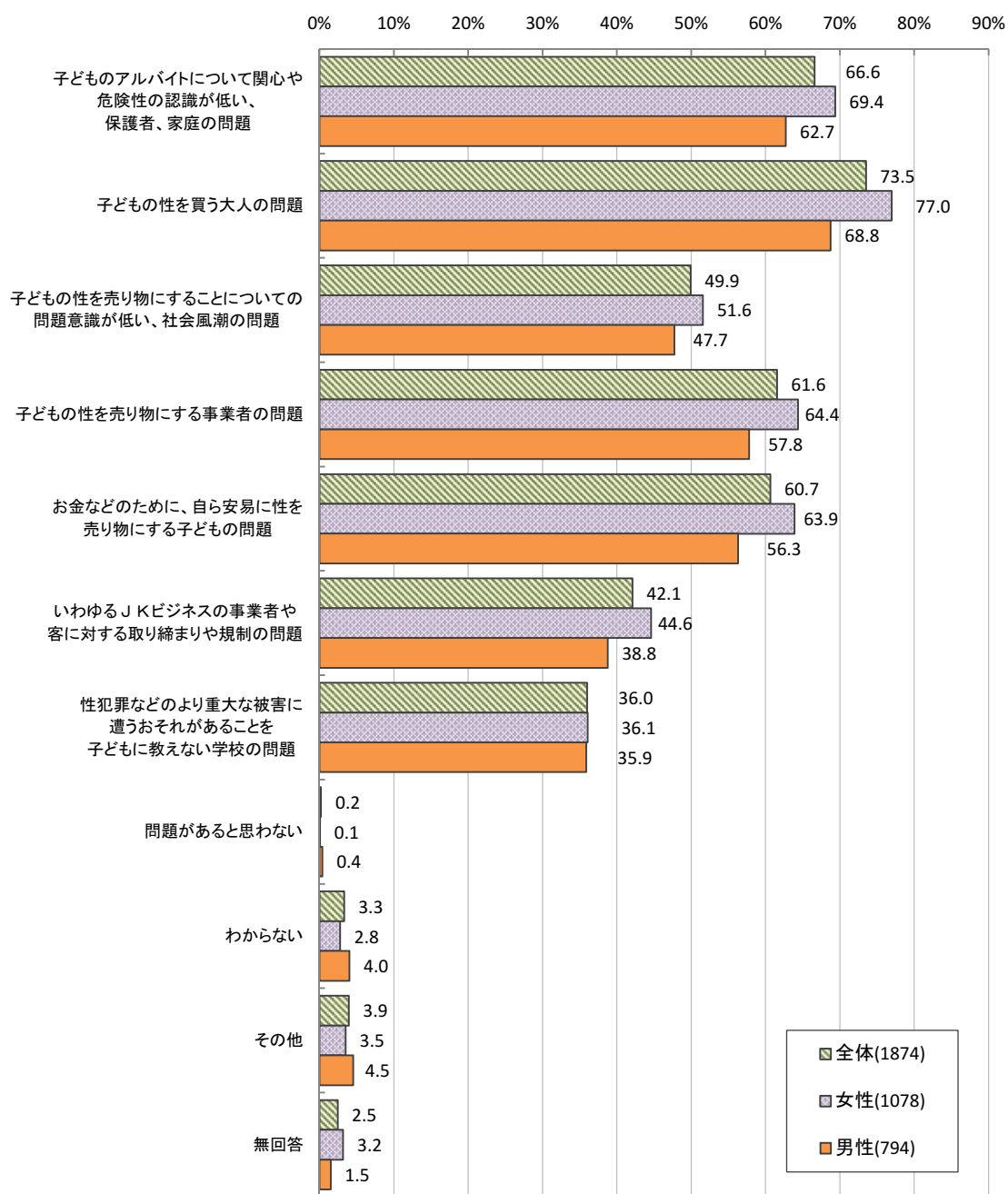
#MeToo は、今回の調査で新たに追加した項目である。#MeToo とは、性的な暴力や嫌がらせなどの体験を告白・共有する際に用いられる SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のハッシュタグである。#MeToo について「言葉とその内容も知っていた」と回答した割合は、全体で 31.1% であり、性別で見ると女性では 30.2%、男性では 32.1% であった。性別によるクロス集計を行ったが、有意差は見られなかった。女性では、40 歳代、男性では 30 歳代で最も言葉と内容の認知度が高く、18~30 歳代では、男性の認知度が高かった。

3 JKビジネス被害の原因

問 17 あなたは、JKビジネスのような女子(J)高校生(K)などの子どもの性を売り物にする
営業をきっかけに性的な被害を受ける問題について、何が原因だと思いますか。
【あてはまる番号すべてに○】

JKビジネスの原因についてたずねたところ、全体では、「子どもの性を買う大人の問題」を挙げるものが最も多く 73.5%、「子どものアルバイトについて関心や危険性の認識が低い、保護者、家庭の問題」が 66.6%、「子どもの性を売り物にする事業者の問題」が 61.6%と続いた。性別でクロス集計を行った結果、「子どもの性を買う大人の問題」を選択した割合は、1%水準で有意な関連が示され、女性の方が男性より有意に高かった。

図 2-50 JKビジネスで子どもが被害を受ける原因

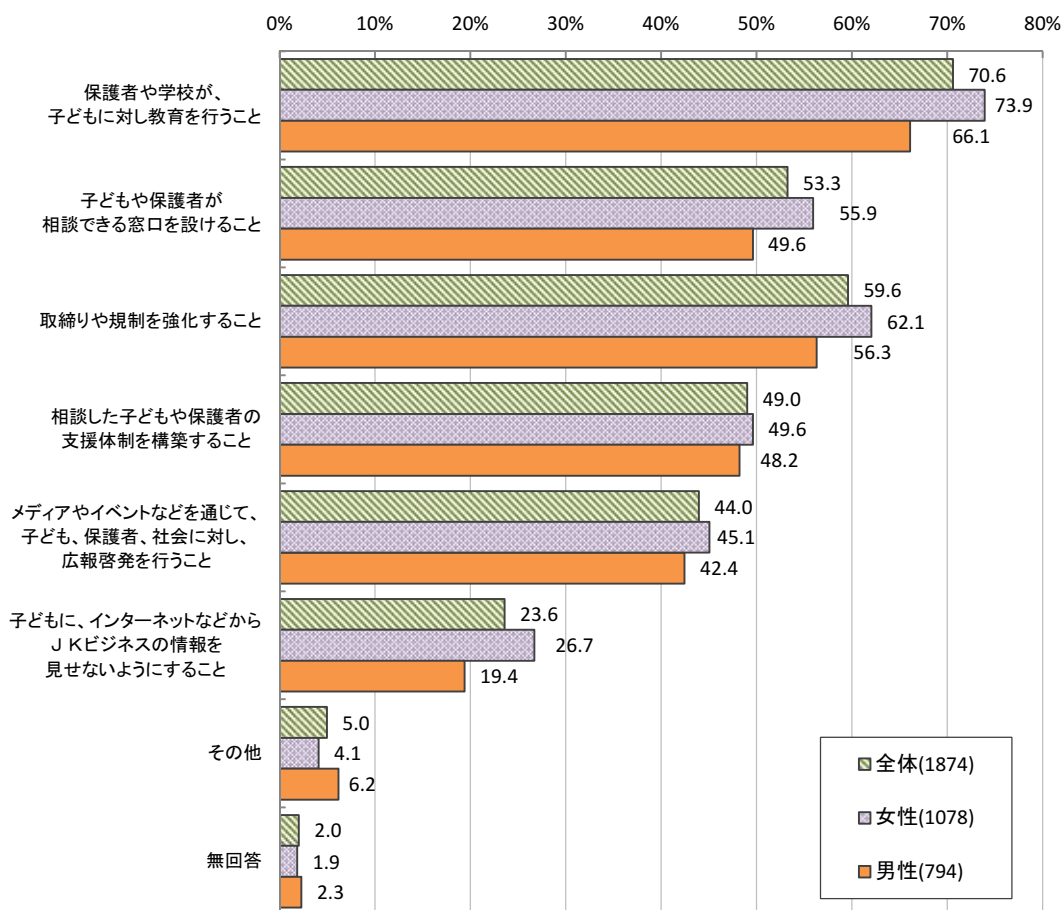


4 JKビジネス被害の防止

問 18 あなたは、いわゆるJKビジネスにより、子どもが犯罪の被害に遭うのを防止するためには、
どのようなことが必要だと思いますか。【あてはまる番号すべてに○】

JKビジネスにより子供が被害に遭うのを防止するために必要な対策をたずねたところ、全体では「保護者や学校が、子どもに対し教育を行うこと」が70.6%と最も高く、「取締りや規制を強化すること」が59.6%、「子どもや保護者が相談できる窓口を設けること」が53.3%と続いた。JKビジネスの原因として、「性犯罪などのより重大な被害に遭うおそれがあることを子どもに教えない学校の問題」と挙げたものが36.0%であったが、予防対策となると「保護者や学校が、子どもに対し教育を行うこと」を選択したものが多く、学校での教育の必要性を挙げるものが多かった。

図 2-51 JKビジネスにより子どもが被害に遭うのを防止するために必要なこと



第5章 行政課題

1 「男女共同参画社会」の実現

問 19 「男女共同参画社会」を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。【あてはまる番号すべてに○】

「男女共同参画社会」を実現するために、今後、行政はどのようなことに力を入れることを期待しているのか。具体的な 11 の取組内容と「特になし」と「その他」の 13 の選択肢を示して、必要性の有無を質問したところ、図 2-52 に見るように、「特になし」(3.7%)と「無回答」(1.7%)を除いた 94.6%が、いずれかの取組が必要と回答した。また、「特になし」と「無回答」以外のいずれかを選択した回答者に絞って見ると、必要取組数の回答平均は女性 5.1、男性 4.7 となった。

「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」(「再就職支援」)は 65.3% (女性 68.1%、男性 61.7%)と最も高かった。次いで、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(「子育て・介護中の就業継続支援」)は 62.4% (女性 67.0%、男性 56.2%)、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」(「保育・介護の施設・サービスの充実」)は 59.0% (女性 65.7%、男性 50.0%)、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める」(「男女共に働き方改革」)は 53.2% (女性 57.7%、男性 47.1%)の順となった。さらに、全体の回答割合が3割を上回ったのは、「国・地方公共団体の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」(「政策決定の場に女性を積極的登用」)の 49.8% (女性 50.6%、男性 48.7%)、「民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する」(「企業・団体での女性の管理職登用」)の 39.3% (女性 40.6%、男性 37.4%)、「今まで、女性が少なかった分野(研究者など)への女性の進出を支援する」(「少ない分野への女性進出支援」)の 36.3% (女性 38.6%、男性 33.2%)である。

回答割合の男女差が大きかった取組内容は、「保育・介護の施設・サービスの充実」、「子育て・介護中の就業継続支援」、「男女共に働き方改革」の取組内容であり、女性と男性の回答差はそれぞれ 15.7%、10.8%、10.6%であった。

「男女共同参画社会」を実現するために行政が力を入れるべきことの回答のうち上位4つまでの取組内容について、性別・年齢階級別にさらに分析を加えると、表 2-11 のようになる。

全体の回答割合が最も高い「再就職支援」は、いずれの性別・年齢階級別においても1位もしくは2位である。また、回答割合が最も高い性別・年齢階級は30歳代女性の76.9%であった。そして、30歳代女性は「子育て・介護中の就業継続支援」においても、79.7%と最も高い。一方、30歳代男性の回答割合は「再就職支援」57.1%、「子育て・介護中の就業継続支援」59.3%であり、30歳代における男女で大きな差が見られた。「保育・介護の施設・サービスの充実」は60歳代女性の69.7%が最も高いが、女性の場合いずれの年齢階級でも6割を上回っている。そして、「男女共に働き方改革」は30歳代女性67.8%、18～29歳61.7%と若年女性層で6割を上回っている。

図 2-52 「男女共同参画社会」の実現のために力を入れるべきこと

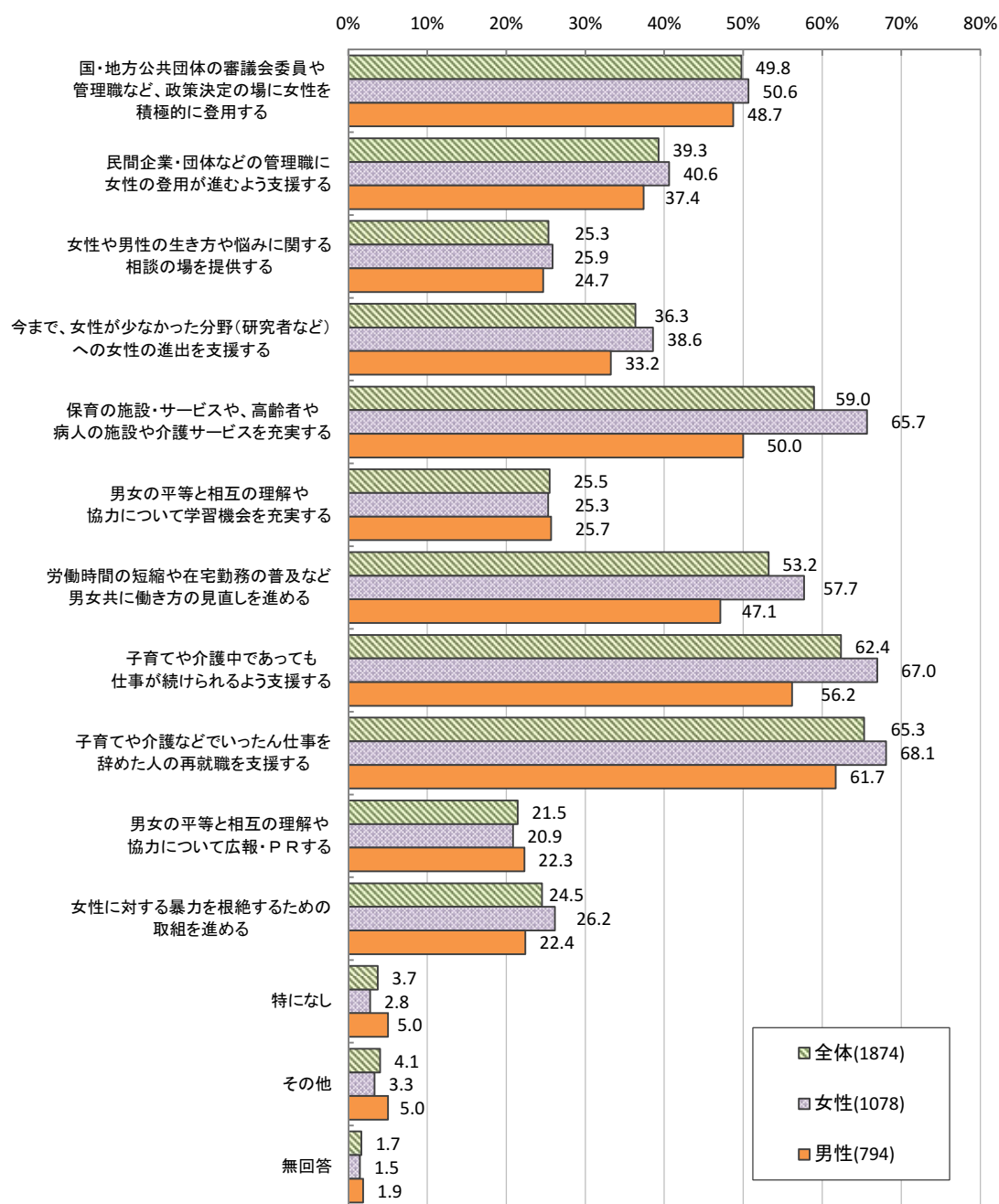


表 2-11 性別・年齢階級別にみた「男女共同参画社会」の実現のために行政が力を入れるべきこと

(単位: %)

		保育・介護の施設・サービスの充実	男女共に働き方改革	子育て・介護中の就業継続支援	再就職支援
女性	18～29 歳	60.6	61.7	59.6	64.9
	30 歳代	65.0	67.8	79.7	76.9
	40 歳代	60.6	58.1	70.8	66.5
	50 歳代	68.8	55.8	67.8	71.6
	60 歳代	69.7	58.0	68.1	66.0
	70 歳代	67.5	50.2	55.5	63.6
男性	18～29 歳	50.6	58.0	66.7	71.6
	30 歳代	45.1	46.2	59.3	57.1
	40 歳代	44.6	50.3	54.1	54.8
	50 歳代	53.4	47.3	61.0	62.3
	60 歳代	47.5	41.1	51.9	63.9
	70 歳代	57.1	44.7	50.9	63.4

注) 全体の回答割合の上位4つを対象として記載している。